

令和7年度経済産業省委託事業

# 令和7年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」 報告書

2026年5月

農林水産省大臣官房新事業・食品産業部商品取引グループ  
経済産業省商務情報政策局商品市場整備室



## =目次=

I. 調査の概要	4
1. 調査の目的	5
2. 調査項目	5
3. 調査対象数及び回収状況	6
4. 調査時期	6
5. 調査方法	6
6. 調査実施委託機関	6
II. 委託者調査の結果	7
II-1. 国内商品市場取引	8
II-1-1. 回答者の属性	8
(1) 性別	8
(2) 年齢	8
(3) 職業	9
(4) 年収	9
(5) 保有資産額	10
II-1-2. 取引の現状	11
(1) 取引経験のある金融商品等	11
(2) 令和7年1月から12月の間に国内商品市場（堂島取引所、東京商品取引所）において商品先物取引を行ったか	12
(3) 商品先物取引を行った商品	13
(4) 令和7年中の注文方法	15
(5) 大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの	17
(6) 令和7年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか（前年以前に取引した株式又は公社債（デリバティブを除く）を保有している場合を含む）	19
II-1-3. 商品先物取引業者との関係	20
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	20
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	21
(2) 商品先物取引の経験期間（累積）	22
(3) 累積の損益	24
(4) 投資割合	25
(5) 商品先物取引を始めた動機	26
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	27
(7) 契約締結前交付書面のわかりやすさ	28
(8) 商品先物取引業者に対する不満	30
(9) 商品先物取引業者からの勧誘について	34
(10) 商品先物取引についての満足度	37
(11) 商品先物取引の継続意向について	38
II-2. 外国商品市場取引	39
II-2-1. 回答者の属性	39
(1) 性別	39
(2) 年齢	39
(3) 職業	40
(4) 年収	40
(5) 保有資産額	41
II-2-2. 取引の現状	42

(1) 取引経験のある金融商品等	42
(2) 令和7年1月から12月の間に外国商品先物取引を取引を行ったか	42
(3) 外国商品市場取引を行った商品	43
(2) 令和7年中の注文方法	44
II-2-3. 商品先物取引業者との関係	45
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	45
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	45
(2) 外国商品市場取引の経験期間（累積）	46
(3) 累積の損益	46
(4) 投資割合	47
(5) 外国商品市場取引を始めた動機	47
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	48
(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	48
(8) 商品先物取引業者に対する不満	49
(9) 商品先物取引業者からの勧誘について	50
(10) 商品先物取引についての満足度	51
(13) 商品先物取引の継続意向について	51
II-3. 店頭商品デリバティブ取引	52
II-3-1. 回答者の属性	52
(1) 性別	52
(2) 年齢	52
(3) 職業	53
(4) 年収	53
(5) 保有資産額	54
II-3-2. 取引の現状	55
(1) 取引経験のある金融商品等	55
(2) 令和7年1月から12月の間に店頭商品デリバティブ取引を行ったか	56
(3) 店頭商品デリバティブ取引を行った商品	57
(4) 令和7年中の注文方法	59
(5) 令和7年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか（前年以前に取引した株式又は公社債（デリバティブを除く）を保有している場合を含む）	60
II-3-3. 商品先物取引業者との関係	61
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	61
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	62
(2) 店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）	63
(3) 累積の損益	65
(4) 投資割合	66
(5) 店頭商品デリバティブ取引を始めた動機	67
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	68
(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	69
(8) 商品先物取引業者に対する不満	70
(9) 商品先物取引業者からの勧誘について	72
(10) 商品先物取引についての満足度	74
(11) 商品先物取引の継続意向について	75
III. 商品先物取引業者調査の結果	76
III-1. 取引口座数	77
(1) 国内商品市場取引	78
① 通常取引	78
② 損失限定取引	82

(2) 外国商品市場取引	83
(3) 店頭商品デリバティブ取引	87
III-2. 損益の状況	91
(1) 国内商品市場取引	91
① 通常取引【特定委託者・特定当業者】	91
② 通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	92
③ 通常取引【一般個人】	93
④ 損失限定取引【一般個人】	94
(2) 外国商品市場取引	95
① 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】	95
② 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	96
③ 外国商品市場取引【一般個人】	97
(3) 店頭商品デリバティブ取引	98
① 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】	98
② 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	99
③ 店頭商品デリバティブ取引【一般個人】	100
III-3. 取引件数・取引額	101
(1) 特定委託者・特定当業者	101
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人	103
(3) 一般個人	105
III-4. 自己取引	107

## 本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

## I .調査の概要

## 1. 調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

## 2. 調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

<b>国内商品市場取引</b> ：国内の商品取引所において行われる商品先物取引
<b>外国商品市場取引</b> ：外国の商品取引所において行われる商品先物取引
<b>店頭商品デリバティブ取引</b> ：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引

### ①一般委託者を対象とする調査

項目	国内 市場 取引	外国 市場 取引	店頭 商品 デリ バ ティ ブ 取 引
回答者の属性	○	○	○
取引経験のある金融商品等	○	○	○
令和7年中に取引を行ったか	○	○	○
令和7年中に取引を行った商品	○	○	○
令和7年中の取引注文方法	○	○	○
令和7年中に大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの	○		
令和7年中に株式又は公社債の取引を行ったか	○		○
これまでに取引した／現在取引している商品先物取引業者数	○	○	○
商品先物取引の経験	○	○	○
累積の損益	○	○	○
投資割合	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	○	○	○
契約締結前交付書面のわかりやすさ	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満	○	○	○
商品先物取引業者からの勧誘	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○

### ②商品先物取引業者を対象とする調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益の状況
- ・ 取引件数・取引金額
- ・ 自己取引

### 3. 調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①一般委託者を対象とする調査」は無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者を対象とする調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
① 委託者調査	4,972	777	15.6%
国内商品市場取引	1,446	340	23.5%
外国商品市場取引	72	23	31.9%
店頭商品デリバティブ取引	3,454	414	12.0%
② 商品先物取引業者調査	37	37	100.0%

### 4. 調査時期

①一般委託者を対象とする調査

令和7年12月20日～令和8年1月20日

②商品先物取引業者を対象とする調査

令和7年12月20日～令和8年1月20日

### 5. 調査方法

①一般委託者を対象とする調査

アンケート調査票を用いた郵送調査

②商品先物取引業者を対象とする調査

アンケート調査票を用いたE-MAIL調査

### 6. 調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

## Ⅱ.委託者調査の結果

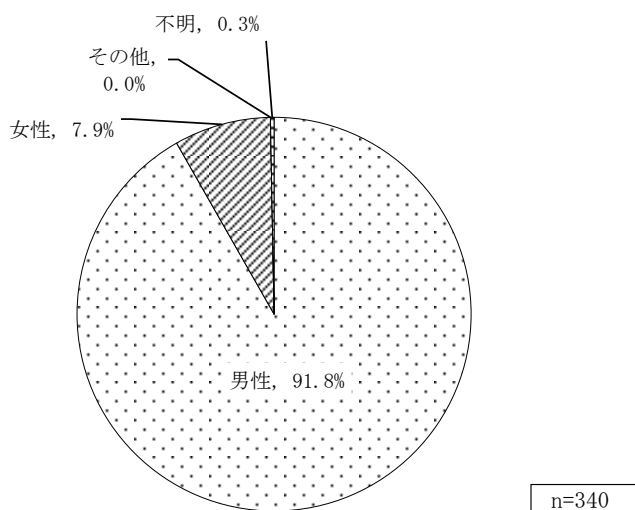
## Ⅱ-1. 国内商品市場取引

### Ⅱ-1-1. 回答者の属性

#### (1) 性別

性別は、「男性」が91.8%、「女性」が7.9%となっている。（図表1）

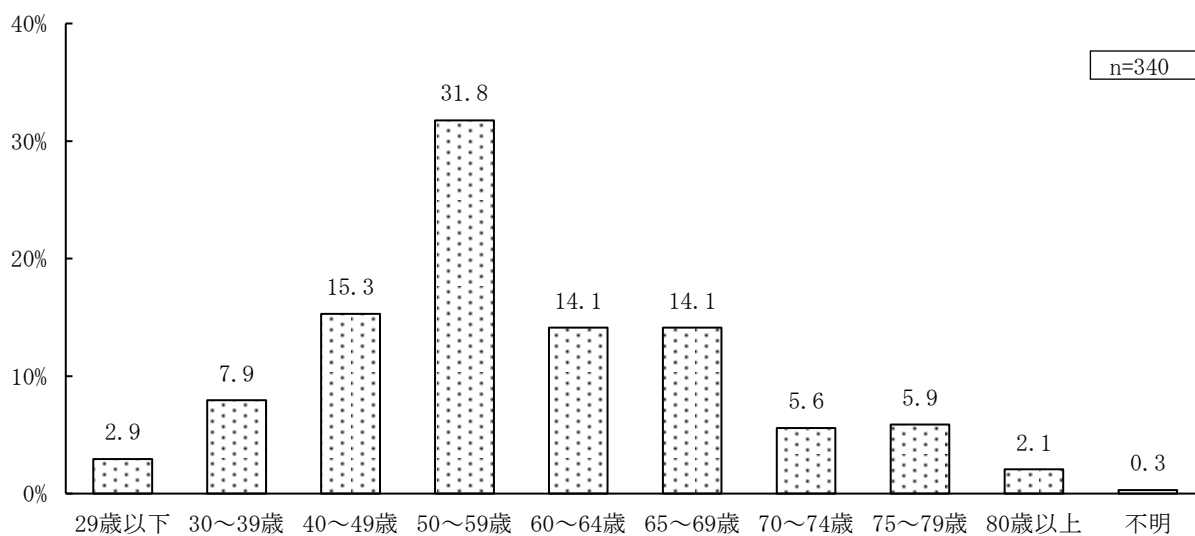
図表 1：性別



#### (2) 年齢

年齢は年代別では、「50歳代」（50～59歳）が31.8%と高く、次いで「60歳代」（60～64歳：14.1%、65～69歳：14.1%）が28.2%、「40歳代」（40～49歳）が15.3%となっており、40歳代～60歳代で全体の7割以上を占めている。（図表2）

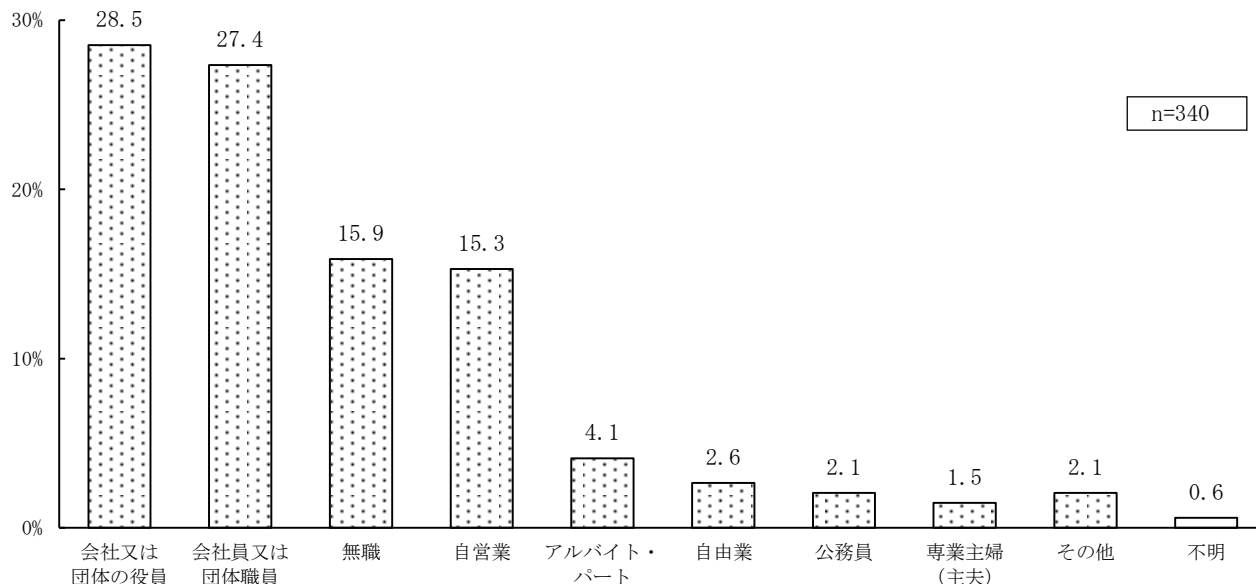
図表 2：年齢



### (3) 職業

職業は、「会社又は団体の役員」が28.5%と最も高くなっている。次いで「会社員又は団体職員」(27.4%)、「無職」(15.9%)、「自営業」(15.3%)の順となっている。(図表3)

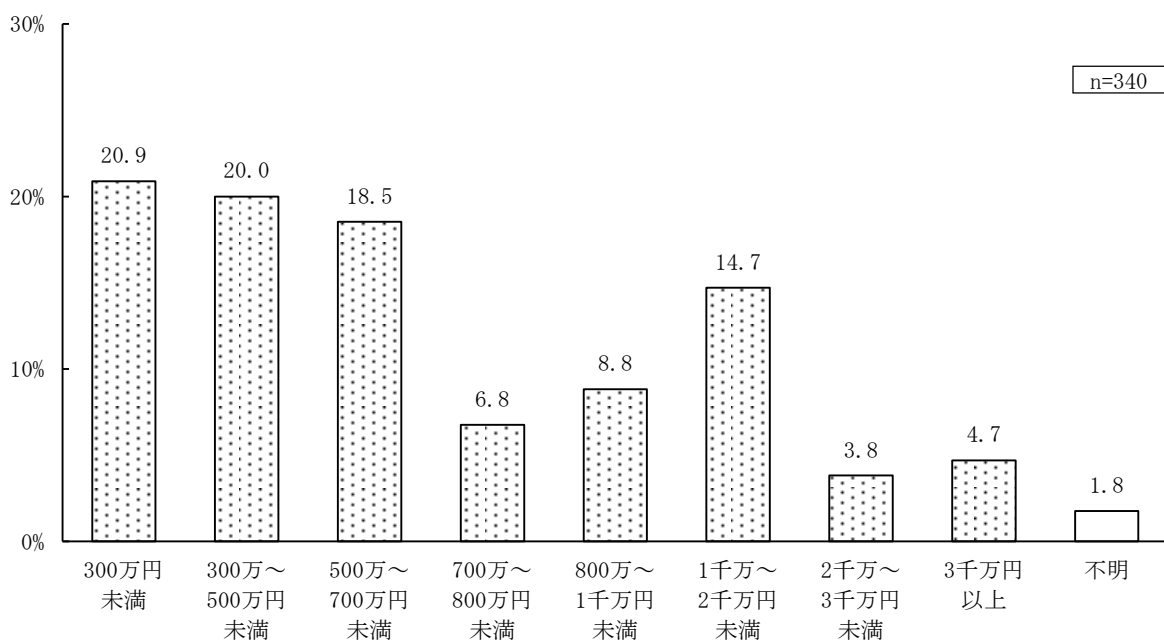
図表 3：職業



### (4) 年収

年収は、「300万円未満」が20.9%で最も高くなっている。次いで「300万～500万円未満」(20.0%)、「500万～700万円未満」(18.5%)、「1千万～2千万円未満」(14.7%)の順となっている。(図表4)

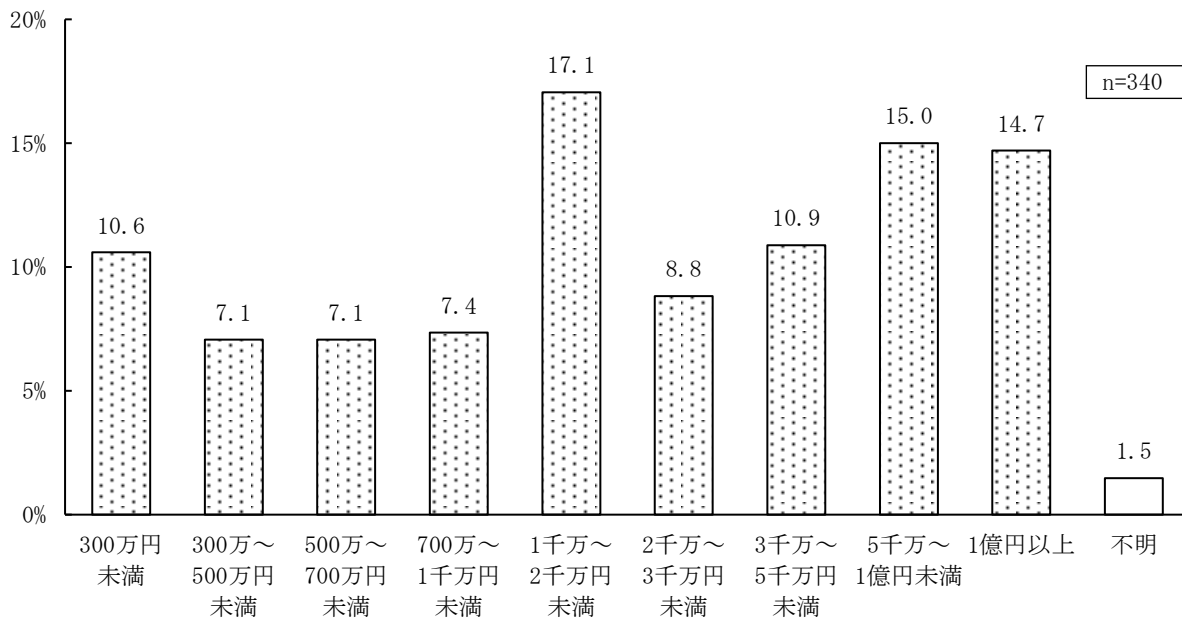
図表 4：年収



### (5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」（17.1%）が最も高くなっている。次いで、「5千万円以上」（15.0%）、「1億円以上」（14.7%）の順となっている。（図表5）

図表5：保有資産額

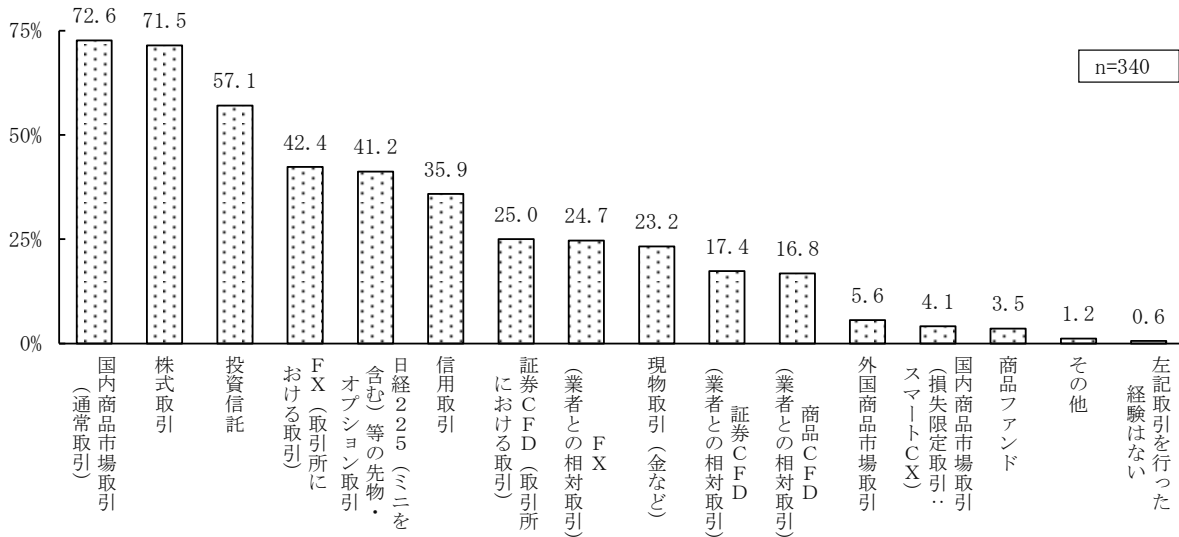


## II-1-2. 取引の現状

### (1) 取引経験のある金融商品等

取引経験のある金融商品等については、「国内商品市場取引（通常取引）」が72.6%で最も高く、次いで「株式取引」が71.5%、「投資信託」が57.1%、「FX（取引所における取引）」が42.4%、「日経225（ミニを含む）等の先物・オプション取引」が41.2%となっている。（図表6）（図表7）

図表6：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等（全体）【複数回答】



図表7：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

		(上段実数/下段%)																		
性別	年齢別	注文方法別	合計	国内商品市場取引（通常取引）	株式取引	投資信託	FX（取引所における取引）	日経225（ミニを含む）等の先物・オプション取引	信用取引	証券CFD（取引所における取引）	FX（業者との相対取引）	証券CFD（業者との相対取引）	商品CFD（業者との相対取引）	商品CFD	外国商品市場取引	国内商品市場取引（損失限定取引・スマートCX）	商品ファンド	その他	左記取引を行った経験はない	不明
全体			340	247	243	194	144	140	122	85	84	79	59	57	19	14	12	4	2	4
			100.0	72.6	71.5	57.1	42.4	41.2	35.9	25.0	24.7	23.2	17.4	16.8	5.6	4.1	3.5	1.2	0.6	1.2
性別	男性		312	233	226	181	128	130	112	72	78	73	51	51	19	10	12	4	2	4
		100.0	74.7	72.4	58.0	41.0	41.7	35.9	23.1	25.0	23.4	16.3	16.3	6.1	3.2	3.8	1.3	0.6	1.3	
	女性		27	13	16	13	15	9	9	13	6	6	8	6	0	4	0	0	0	0
		100.0	48.1	59.3	48.1	55.6	33.3	33.3	48.1	22.2	22.2	29.6	22.2	0.0	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢別	*29歳以下		10	7	8	8	2	4	4	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	70.0	80.0	80.0	20.0	40.0	40.0	10.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳		27	16	20	20	13	10	12	7	6	5	5	2	1	1	0	1	0	0
		100.0	59.3	74.1	74.1	48.1	37.0	44.4	25.9	22.2	18.5	18.5	7.4	3.7	3.7	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0
	40～49歳		52	37	42	36	28	24	17	10	16	16	11	8	3	2	2	1	1	0
		100.0	71.2	80.8	69.2	53.8	46.2	32.7	19.2	30.8	30.8	21.2	15.4	5.8	3.8	3.8	1.9	1.9	0.0	0.0
	50～59歳		108	71	79	61	48	40	39	31	29	28	22	25	11	6	3	0	1	1
		100.0	65.7	73.1	56.5	44.4	37.0	36.1	28.7	26.9	25.9	20.4	23.1	10.2	5.6	2.8	0.0	0.9	0.9	
	60～64歳		48	39	35	31	24	21	15	15	14	11	9	10	2	2	2	0	0	0
	100.0	81.3	72.9	64.6	50.0	43.8	31.3	31.3	29.2	22.9	18.8	20.8	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0		
65～69歳		48	38	29	22	17	26	18	16	12	10	9	11	2	0	3	2	0	1	
	100.0	79.2	60.4	45.8	35.4	54.2	37.5	33.3	25.0	20.8	18.8	22.9	4.2	0.0	6.3	4.2	0.0	0.0		
*70～74歳		19	16	12	4	6	6	9	3	4	2	3	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	84.2	63.2	21.1	31.6	31.6	47.4	15.8	21.1	10.5	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	
75～79歳		20	18	13	9	3	6	5	1	2	3	0	0	0	2	2	0	0	0	
	100.0	90.0	65.0	45.0	15.0	30.0	25.0	5.0	10.0	15.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0		
*80歳以上		7	4	4	3	2	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	
	100.0	57.1	57.1	42.9	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	
注文方法別	ネット取引以外により注文		69	27	30	26	10	14	11	13	4	20	15	8	3	5	1	1	2	1
		100.0	39.1	43.5	37.7	14.5	20.3	15.9	18.8	5.8	29.0	21.7	11.6	4.3	7.2	1.4	1.4	2.9	1.4	
	ネット取引により注文		250	208	198	158	123	112	101	64	77	54	39	45	15	7	9	3	0	3
		100.0	83.2	79.2	63.2	49.2	44.8	40.4	25.6	30.8	21.6	15.6	18.0	6.0	2.8	3.6	1.2	0.0	1.2	

注）図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

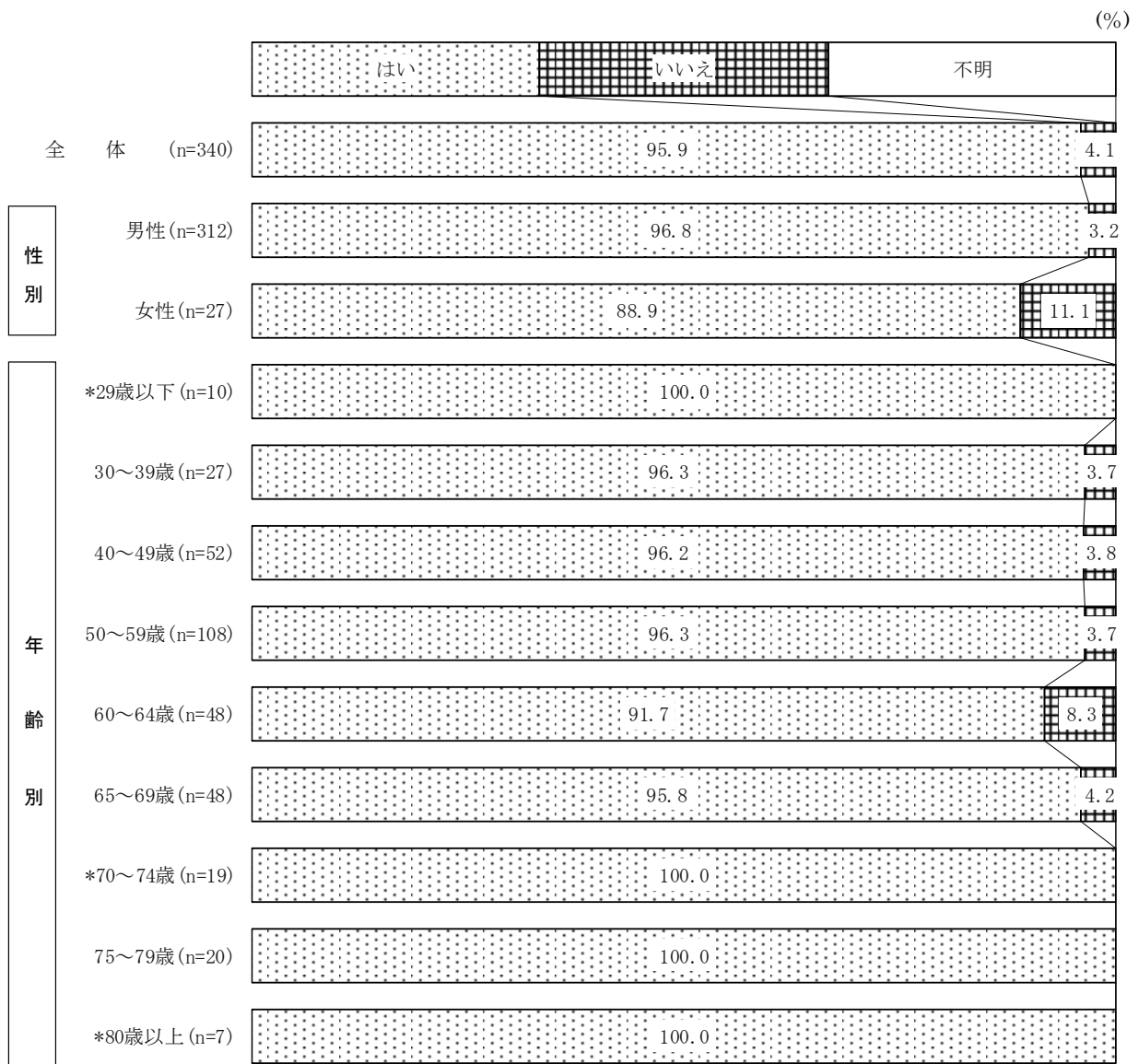
(2) 令和7年1月から12月の間に国内商品市場（堂島取引所、東京商品取引所）において商品先物取引を行ったか

令和7年1月から12月の間に国内商品市場（堂島取引所、東京商品取引所）において商品先物取引を行ったかについては、「はい」が95.9%、「いいえ」が4.1%で「はい」の割合が高い。

性別でみると、女性で「いいえ」が11.1%と1割を超えている。

年齢別でみると、すべての年代で「はい」が9割を超えているが、「60～64歳」では91.7%と他の年齢層と比べて低くなっている。（図表8）

図表8：令和7年1月から12月の間に国内商品市場において商品先物取引を行ったか



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

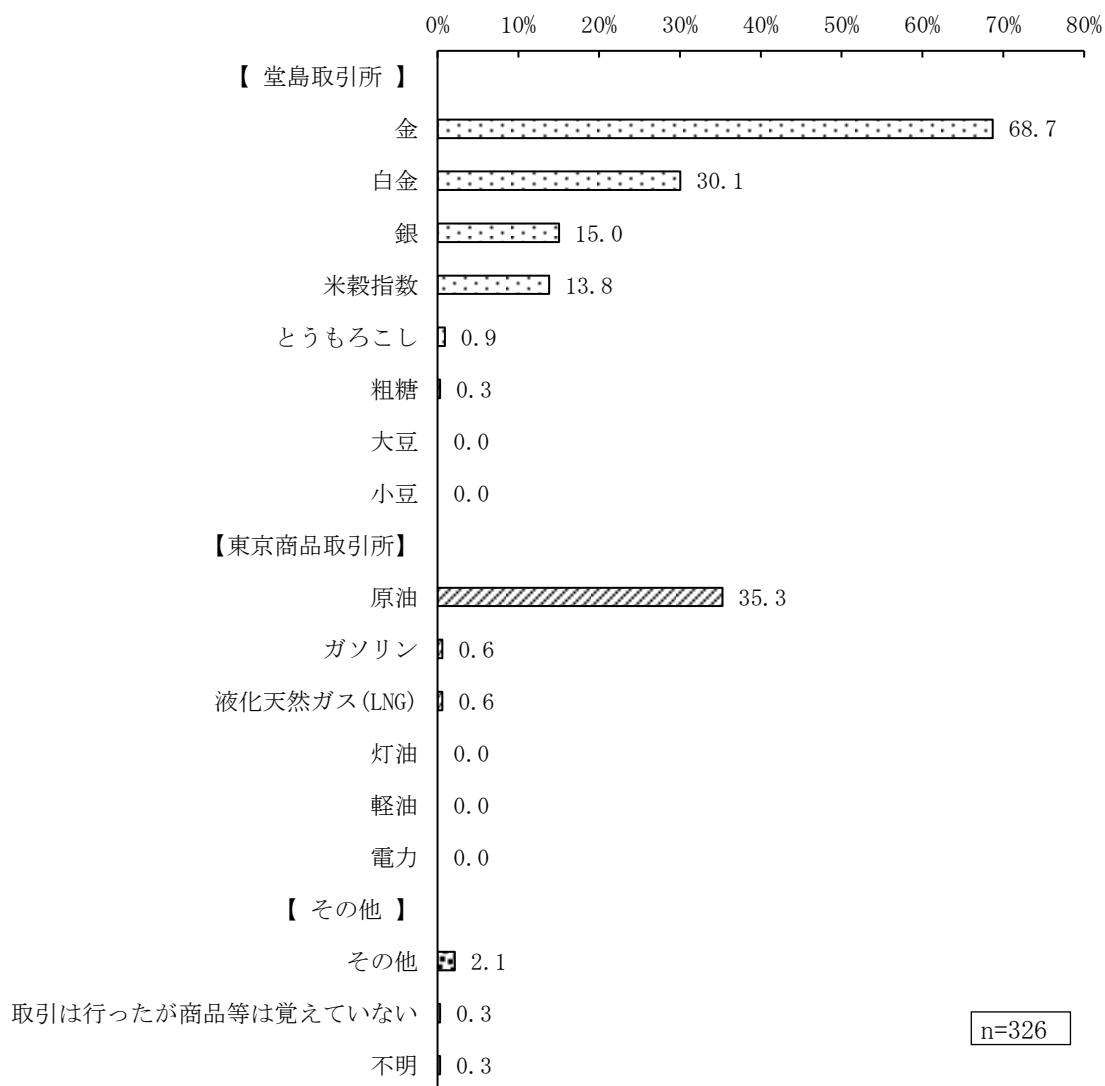
注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

### (3) 商品先物取引を行った商品

令和7年中に商品先物取引を行った商品の取引割合は、【堂島取引所】では「金」が68.7%で最も高く、次いで「白金」が30.1%、「銀」が15.0%、「米穀指数」が13.8%が続いている。

【東京商品取引所】では「原油」が35.3%で最も高く、次いで「ガソリン」と「液化天然ガス（LNG）」がそれぞれ0.6%が続いている。（図表9）

図表9：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品先物取引を行った商品について、年齢別にみると、「金」は「40～49歳」で74.0%と全体より5.3ポイント高くなっている。「原油」は「75～79歳」で75.0%と全体より39.7ポイント高くなっている。（図表10）

図表 10：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	堂島取引所								東京商品取引所						その他	商取引は行っていない	不明
		金	白金	銀	米穀指数	とうもろこし	粗糖	大豆	小豆	原油	ガソリン	液化天然ガス	灯油	軽油	電力			
全体	326 100.0	224 68.7	98 30.1	49 15.0	45 13.8	3 0.9	1 0.3	0 0.0	0 0.0	115 35.3	2 0.6	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 2.1	1 0.3	1 0.3
性別	男性	302 100.0	207 68.5	91 30.1	44 14.6	44 14.6	3 1.0	0 0.0	0 0.0	107 35.4	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 2.3	0 0.0	1 0.3
	女性	24 100.0	17 70.8	7 29.2	5 20.8	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	8 33.3	0 0.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0
年齢別	*29歳以下	10 100.0	8 80.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	26 100.0	16 61.5	4 15.4	3 11.5	7 26.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	50 100.0	37 74.0	7 14.0	5 10.0	11 22.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	9 18.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0
	50～59歳	104 100.0	75 72.1	33 31.7	18 17.3	13 12.5	2 1.9	0 0.0	0 0.0	38 36.5	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.9	1 1.0	0 0.0
	60～64歳	44 100.0	30 68.2	19 43.2	7 15.9	3 6.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 40.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	65～69歳	46 100.0	33 71.7	13 28.3	8 17.4	7 15.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 32.6	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	0 0.0	0 0.0
	*70～74歳	19 100.0	8 42.1	7 36.8	3 15.8	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	12 63.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75～79歳	20 100.0	13 65.0	10 50.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	7 100.0	4 57.1	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

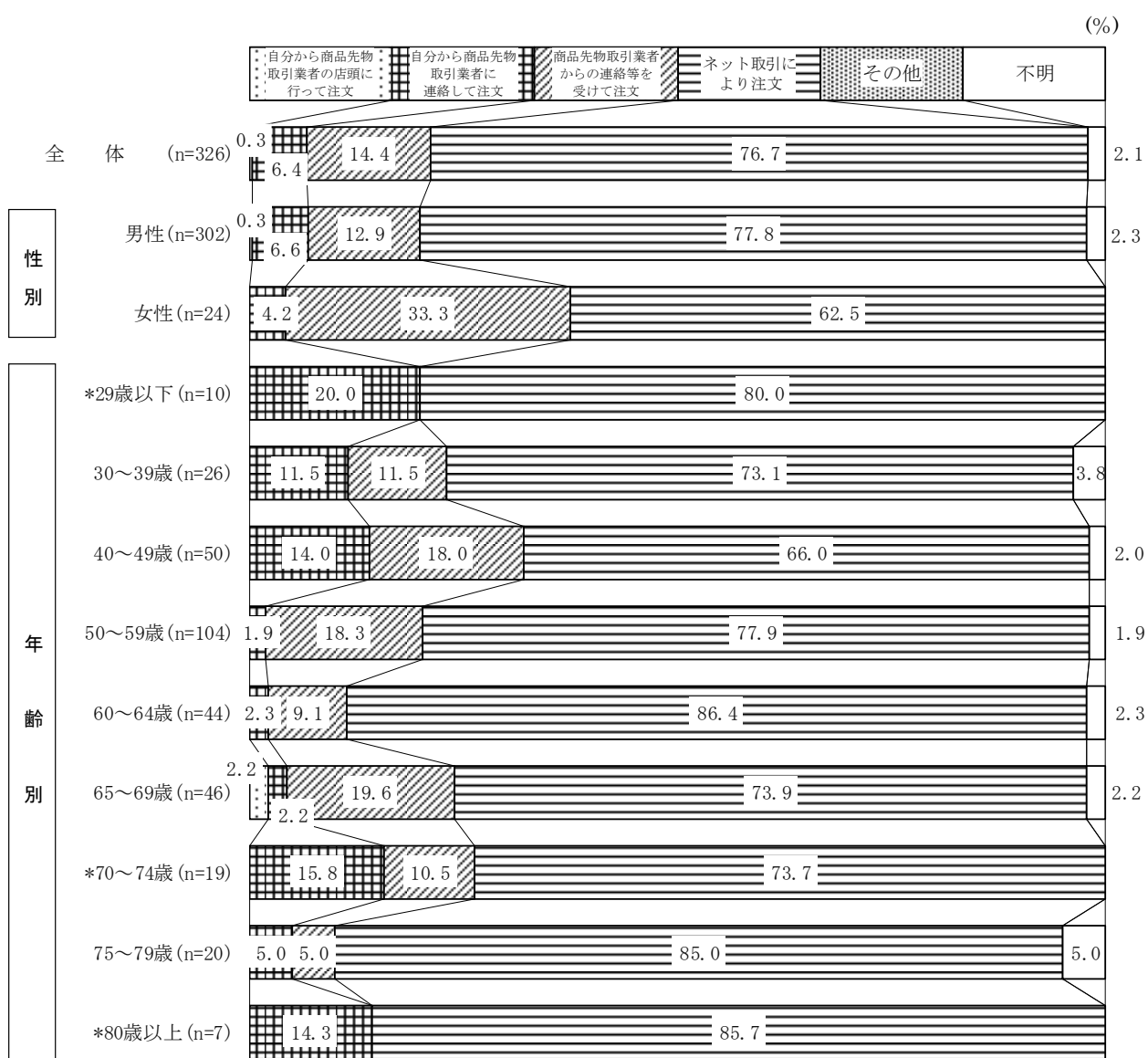
#### (4) 令和7年中の注文方法

令和7年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が76.7%で最も高くなっている。次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」（14.4%）、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」（6.4%）となっている。

性別では女性で「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が33.3%と男性より20.4ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、「ネット取引により注文」は「60～64歳」で86.4%と最も高くなっている。「65～69歳」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が19.6%と、他の年齢層より高くなっている。（図表11）

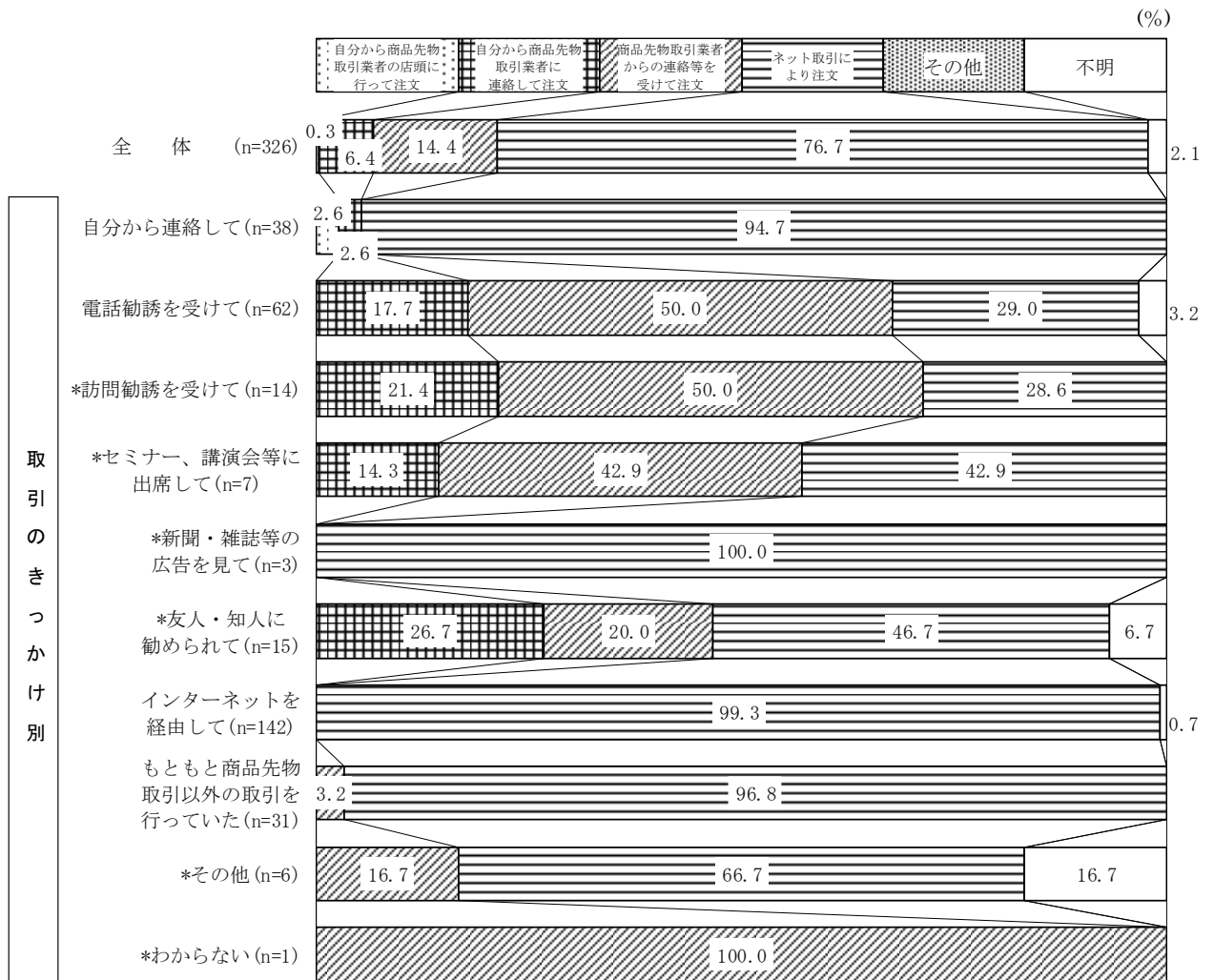
図表 11：令和7年中の注文方法（全体、性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

商品先物取引を始めたきっかけ別でみると、「自分から連絡して」、「インターネットを經由して」、「もともと商品先物取引以外の取引を行っていた」では、「ネット取引により注文」が9割を超え高くなっている。それに対して、「電話勧誘を受けて」では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が50.0%と「ネット取引により注文」の29.0%よりも高く、きっかけがそのまま注文方法につながりやすい傾向にある。（図表12）

図表 12：令和7年中の注文方法（取引のきっかけ別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 取引のきっかけ「文書の送付を受けて」はサンプルがないため表記なし

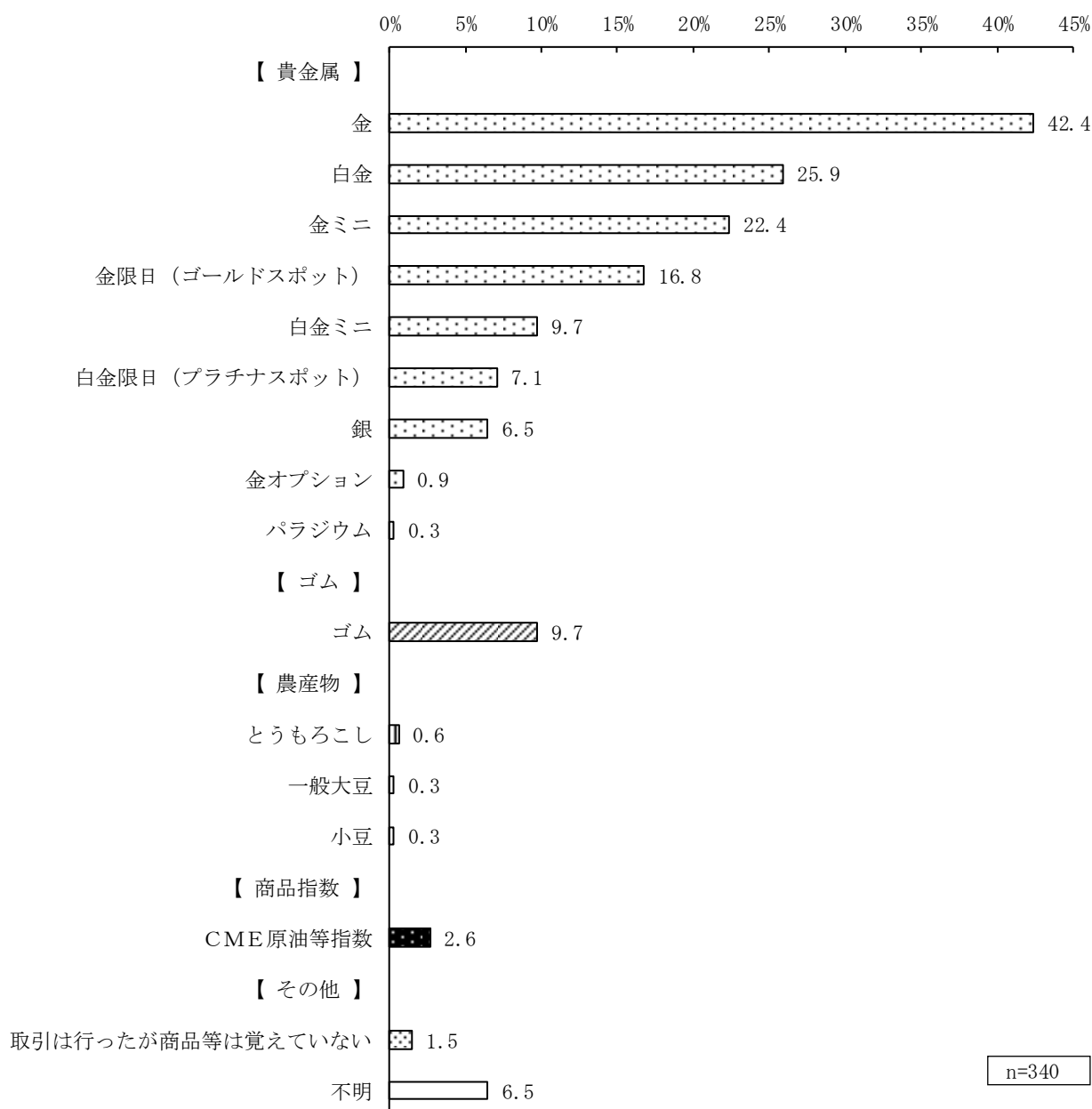
### (5) 大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの

大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったものの取引割合は、【貴金属】では「金」が42.4%、「白金」が25.9%、「金ミニ」が22.4%、「金限日（ゴールドスポット）」が16.8%と高く、全体でもこの4つが上位4項目となっている。

「ゴム」は9.7%で、全体では「白金ミニ」と並んで5番目に高くなっている。

【農産物】では「とうもろこし」が0.6%となっている。（図表13）

図表 13：大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの（全体）  
【複数回答】



注) 「令和7年1月から12月の間に上記取引を行っていない」 (25.3%) は図表から省略

大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったものについては、性別では「金」、  
「金ミニ」、「白金ミニ」、「ゴム」で男性が女性より5ポイント以上高い。

年齢別では、「65～69歳」で「金」が52.1%と他の年齢層と比べて高くなっている。「ゴム」は  
「75～79歳」で25.0%と全体と比べ15ポイント以上高くなっている。（図表14）

図表 14：大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの  
（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合 計	貴金属									ゴム	農産物			商品 指数 指C ME 原油 等	商 取 引 等 は 行 つ た が い な い	不 明
		金	白金	金ミニ	金 限 日 ( ド ス ポ ツ ト)	白金 限 日 ( ゴ ー ル)	白金 ミニ	チ ナ ス ポ ツ ト ( プ ラ)	銀	金 オ プ シ ョ ン		パ ラ ジ ウ ム	とうもろこし	一般大豆			
全 体	340 100.0	144 42.4	88 25.9	76 22.4	57 16.8	33 9.7	24 7.1	22 6.5	3 0.9	1 0.3	33 9.7	2 0.6	1 0.3	1 0.3	9 2.6	5 1.5	22 6.5
性別	男性	312 100.0	133 42.6	82 26.3	72 23.1	52 16.7	33 10.6	22 7.1	19 6.1	3 1.0	32 10.3	2 0.6	1 0.3	1 0.3	8 2.6	3 1.0	20 6.4
	女性	27 100.0	10 37.0	6 22.2	4 14.8	5 18.5	0 0.0	2 7.4	2 7.4	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7	2 7.4	2 7.4
年齢別	*29歳以下	10 100.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
	30～39歳	27 100.0	8 29.6	3 11.1	4 14.8	3 11.1	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.4
	40～49歳	52 100.0	20 38.5	8 15.4	10 19.2	3 5.8	2 3.8	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	3 5.8	3 5.8	4 7.7
	50～59歳	108 100.0	46 42.6	28 25.9	26 24.1	22 20.4	16 14.8	9 8.3	8 7.4	2 1.9	0 0.0	12 11.1	1 0.9	1 0.9	3 2.8	1 0.9	5 4.6
	60～64歳	48 100.0	21 43.8	16 33.3	12 25.0	11 22.9	4 8.3	7 14.6	4 8.3	0 0.0	0 0.0	5 10.4	1 2.1	0 0.0	1 0.0	0 0.0	1 2.1
	65～69歳	48 100.0	25 52.1	16 33.3	7 14.6	12 25.0	4 8.3	4 8.3	2 4.2	1 2.1	0 0.0	6 12.5	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	2 4.2
	*70～74歳	19 100.0	8 42.1	8 42.1	6 31.6	1 5.3	1 5.3	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5
	75～79歳	20 100.0	9 45.0	7 35.0	8 40.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0
	*80歳以上	7 100.0	3 42.9	2 28.6	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6

注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

注) 「令和7年1月から12月の間に上記取引を行っていない」(86人/25.3%)は図表から省略

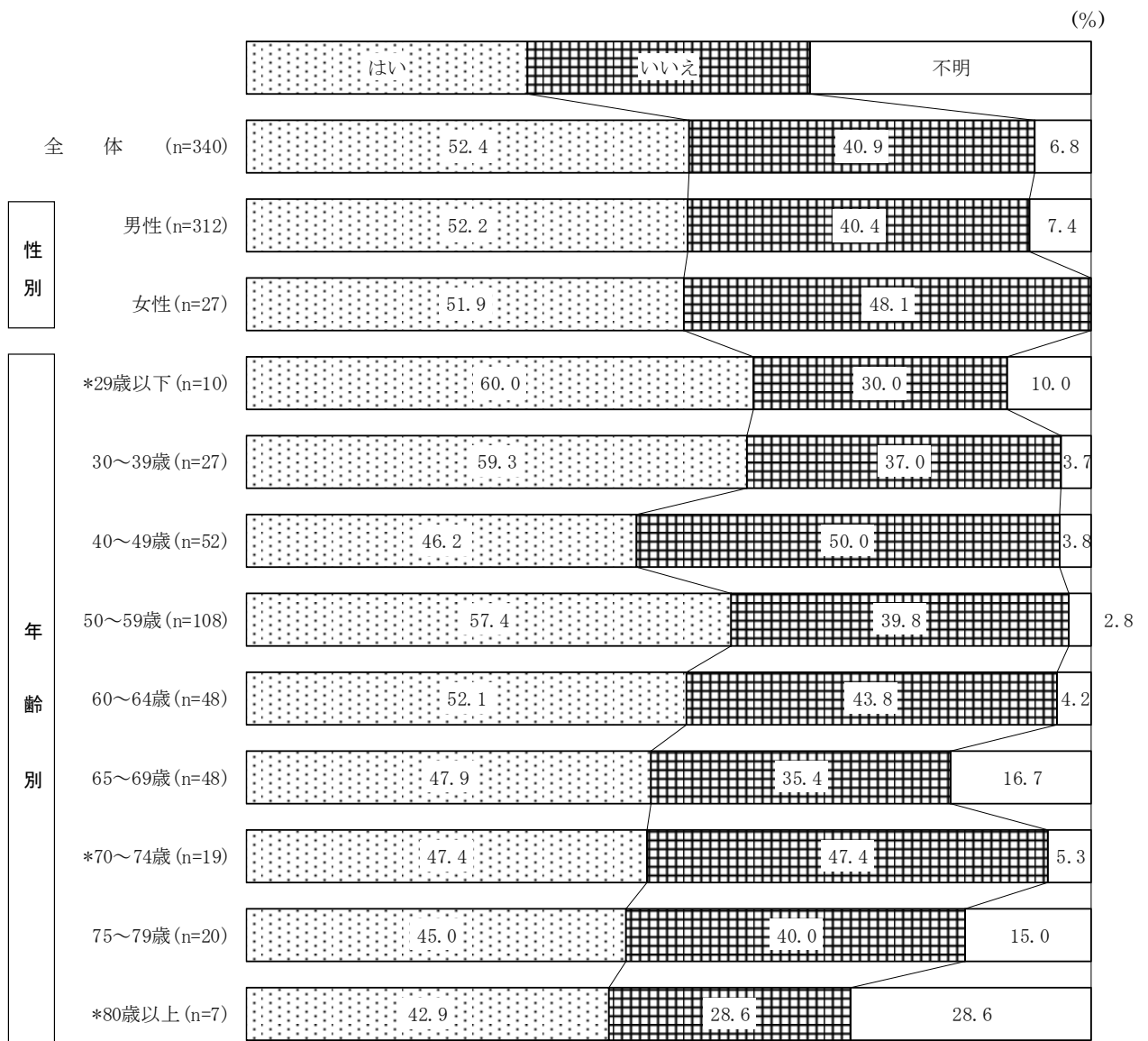
(6) 令和7年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか（前年以前に取引した株式又は公社債（デリバティブを除く）を保有している場合を含む）

令和7年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったかについては、「はい」が52.4%、「いいえ」が40.9%で「はい」の割合が高い。

性別では男女とも「はい」が5割を超えている。

年齢別でみると、「40～49歳」では「いいえ」が50.0%と「はい」（46.2%）より高くなっている。（図表15）

図表 15：令和7年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

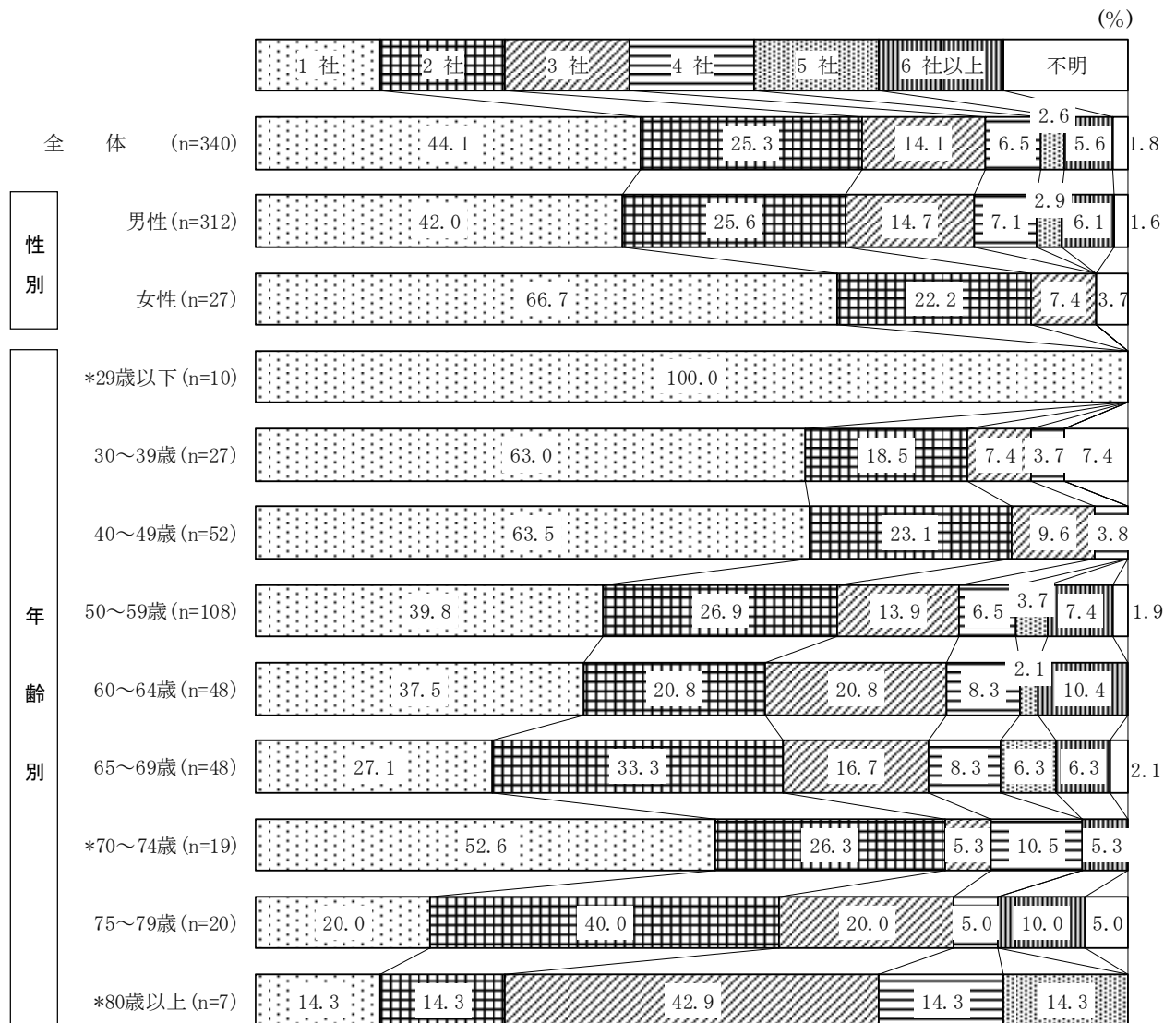
## II-1-3. 商品先物取引業者との関係

### (1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が44.1%と最も高く、次いで「2社」（25.3%）、「3社」（14.1%）となっており、「2社」以上の複数社との取引経験が約6割となっている。

年齢別でみると、「30～39歳」、「40～49歳」では「1社」が6割を超えている。（図表16）

図表 16： これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

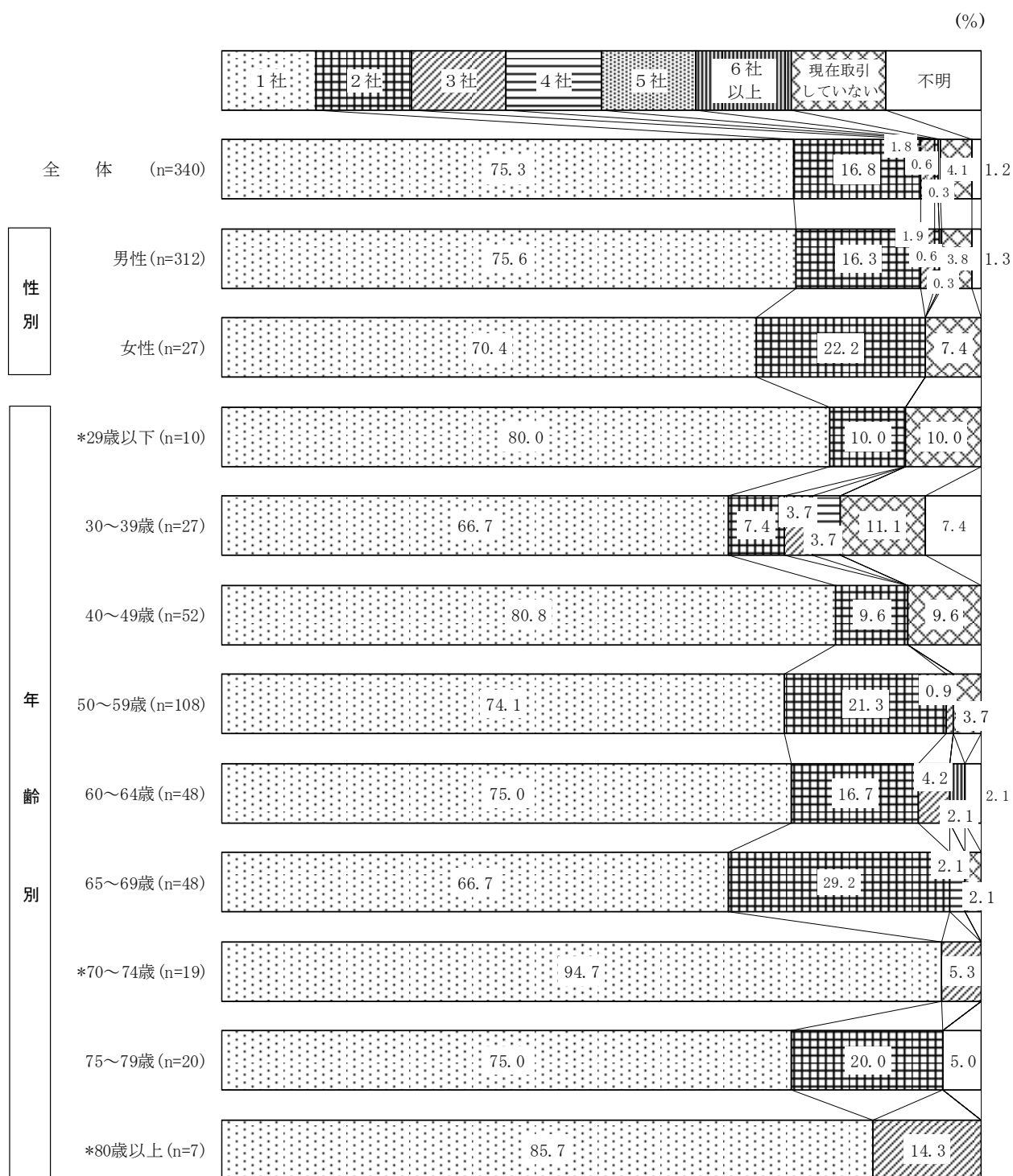
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が75.3%、「2社」が16.8%となっており、2社以下が9割以上となっている。

性別でみると、女性では3社以上との回答はみられない。

年齢別では「65～69歳」で2社以上の割合が3割を超え他の年齢層と比べ高い。（図表17）

図表 17：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

(2) 商品先物取引の経験期間（累積）

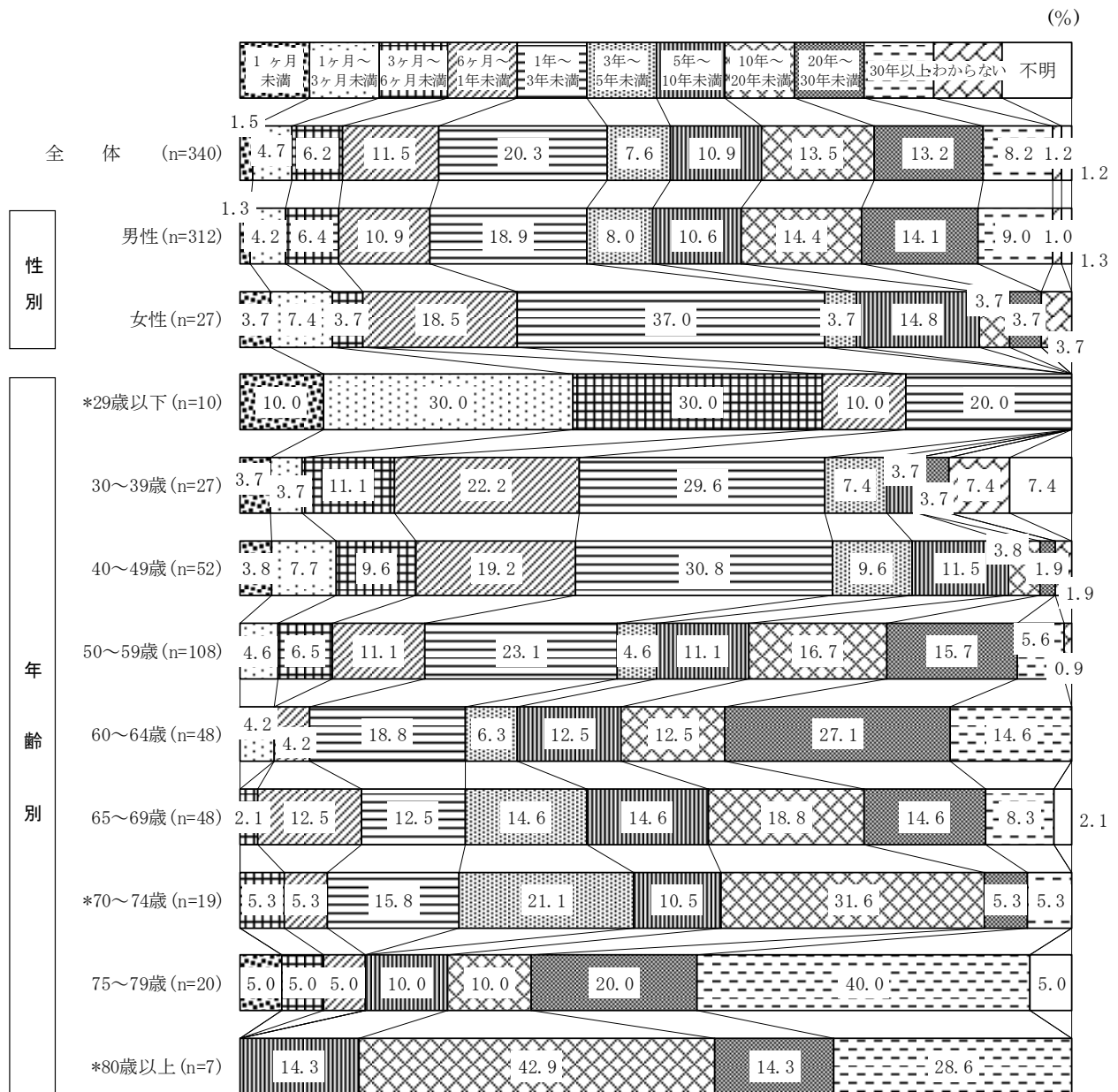
商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が20.3%で最も高くなっており、次いで「10年～20年未満」（13.5%）、「20年～30年未満」（13.2%）となっている。全体の7割以上が1年以上の取引経験があり、3割以上が経験年数10年以上となっている。

性別では男性で、10年以上が37.5%と女性より30.1ポイント高い。

年齢別でみると、「75～79歳」で「30年以上」が40.0%と他の年齢層に比べて高くなっている。

(図表18)

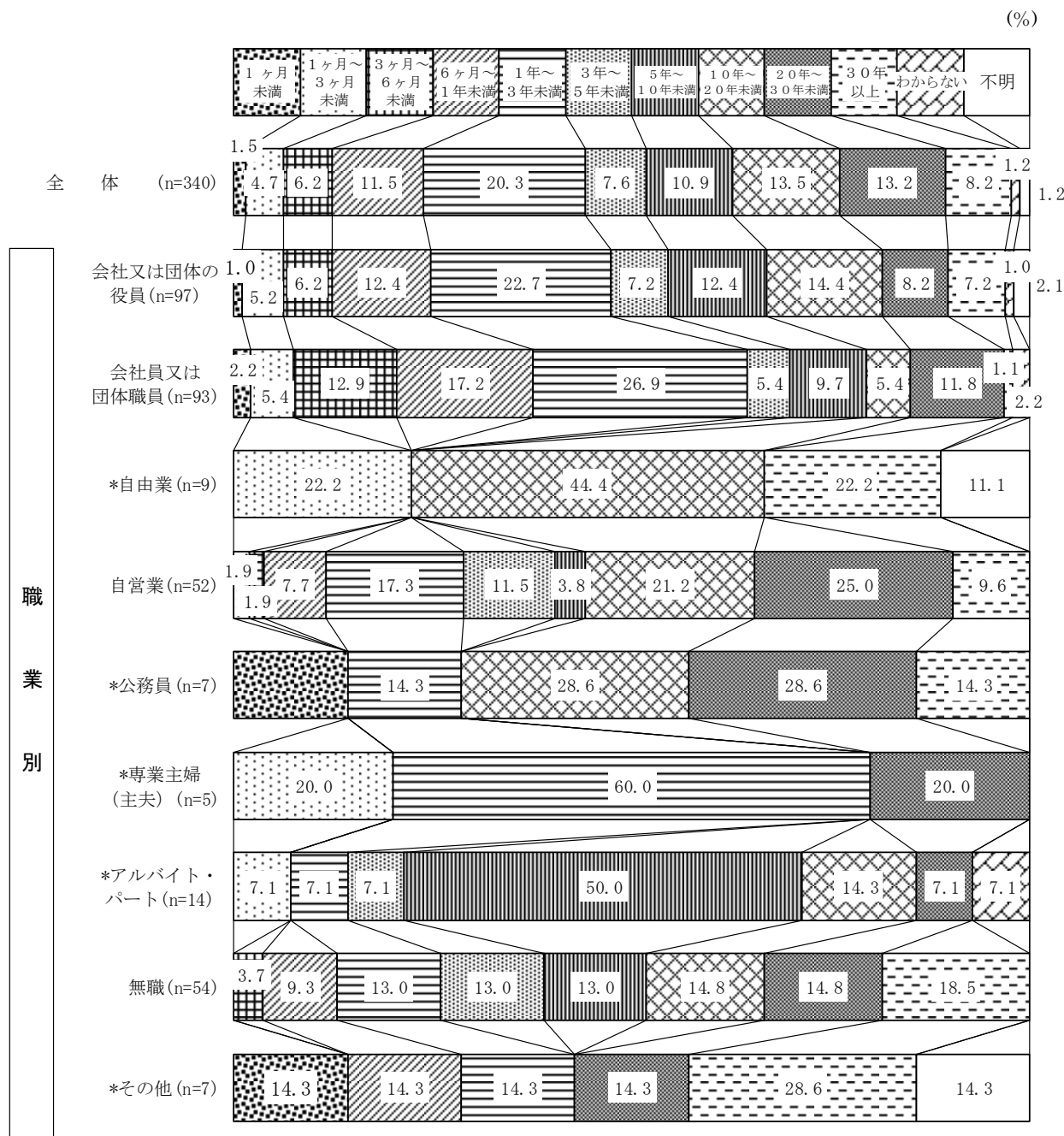
図表 18：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

職業別でみると、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」は「1年～3年未満」、「自営業」は「20年～30年未満」、「無職」は「30年以上」がそれぞれ最も高くなっている。（図表19）

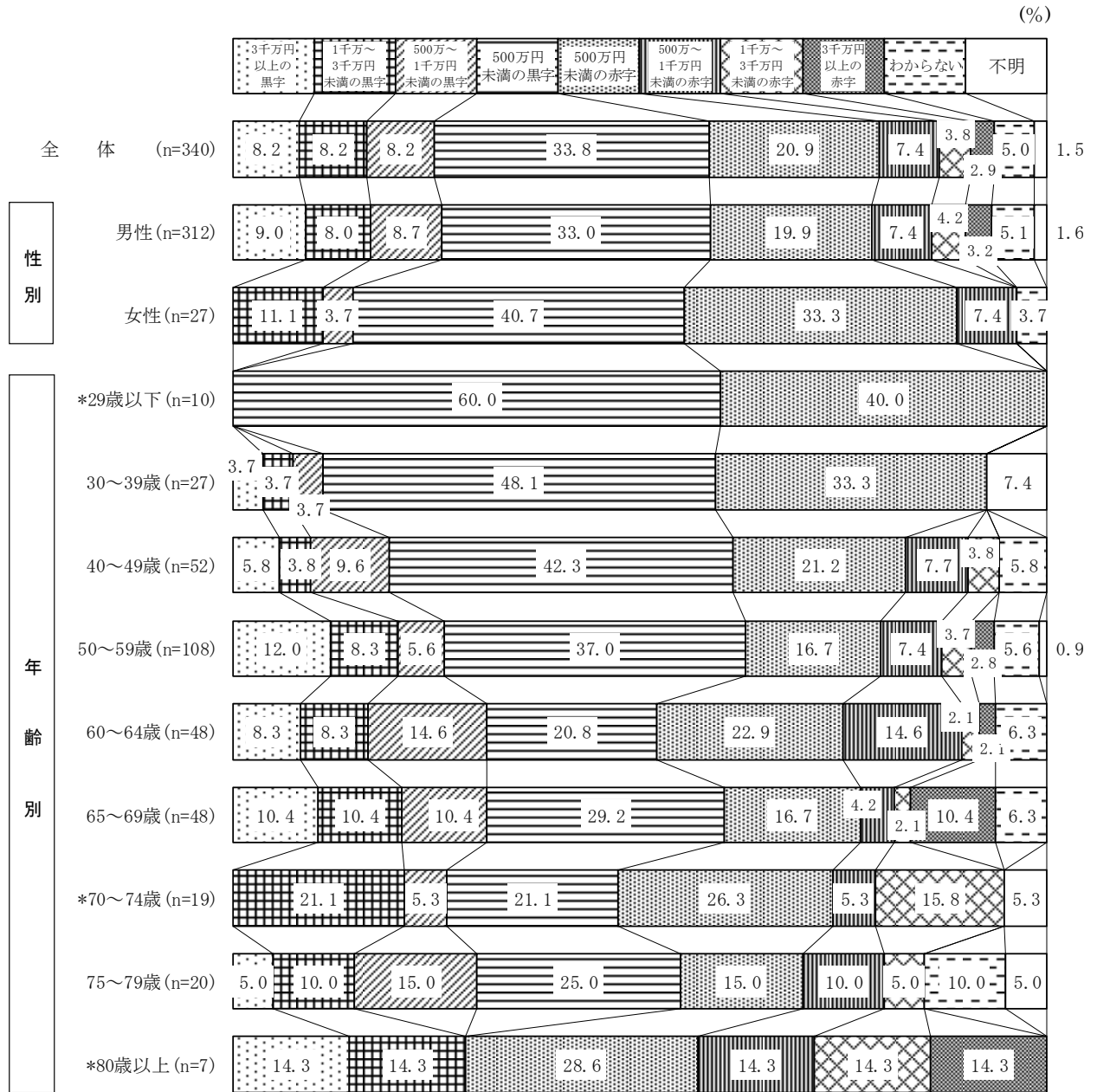
図表 19：商品先物取引の経験期間（職業別）



### (3) 累積の損益

国内商品市場での累積の損益については、「500万円未満の黒字」が33.8%で最も高く、次いで「500万未満の赤字」が20.9%となっている。“黒字”の合計は58.4%であるのに対し、“赤字”の合計は35.0%となっている。（図表20）

図表 20：累積の損益（全体、性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

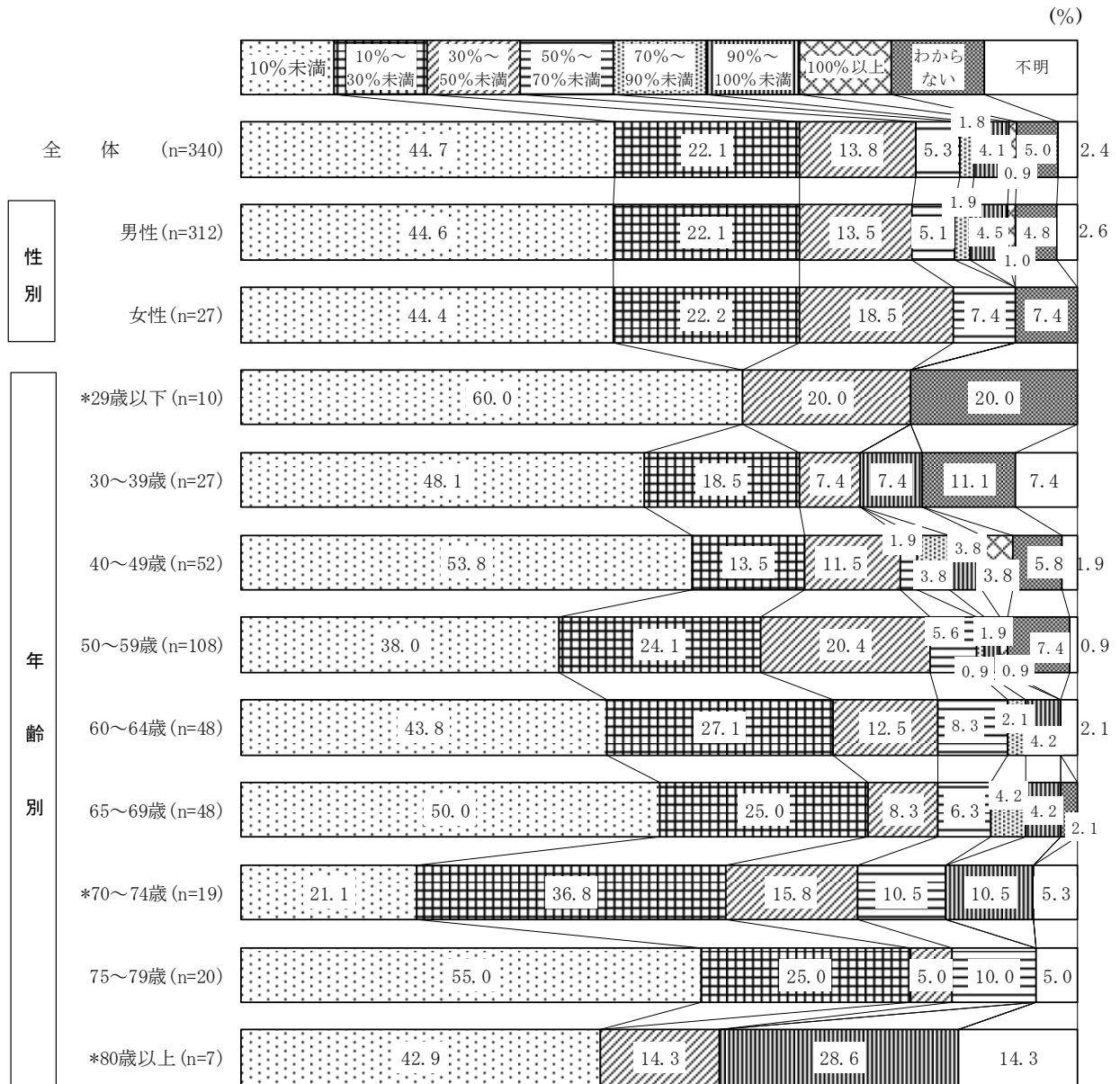
#### (4) 投資割合

保有している資産総額に占める国内商品市場取引の投資割合は、「10%未満」が44.7%で最も高く、次いで「10%～30%未満」が22.1%となっており、合わせて6割以上が30%未満となっている。

性別では女性で「30%～50%未満」が男性より5.0ポイント高い。

年齢別でみると「40～49歳」、「65～69歳」、「75～79歳」は、「10%未満」が5割以上となっている。（図表21）

図表 21：投資割合（全体、性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

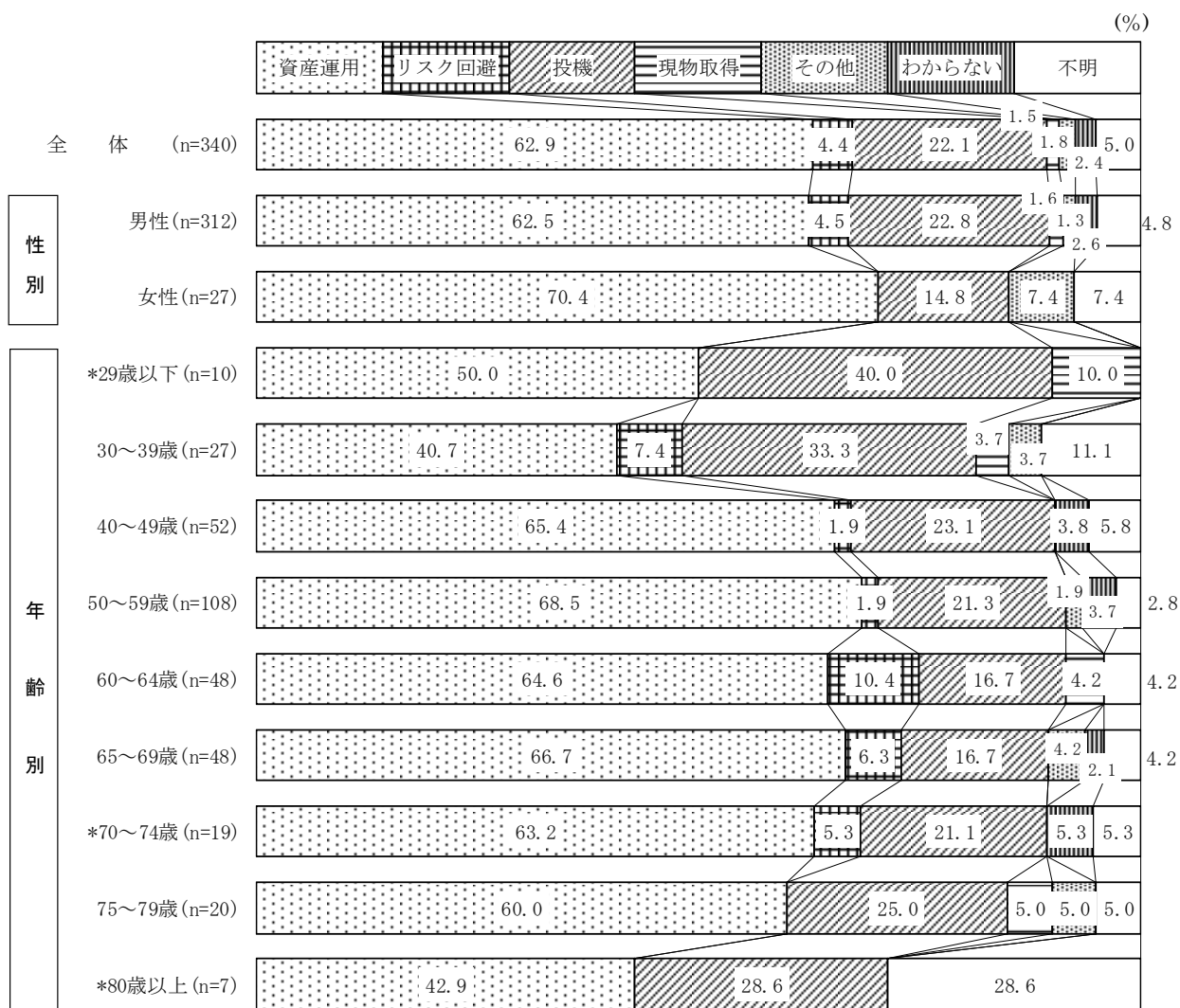
### (5) 商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用」が62.9%で最も高く、次いで「投機」が22.1%で高くなっており、「資産運用」の意識が高いことがわかる。

性別では女性で「資産運用」、「その他」が男性より5ポイント以上高い。

年齢別でみると、「30～39歳」では「投機」が33.3%と全体より10ポイント以上高い。（図表22）

図表 22：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

## (6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

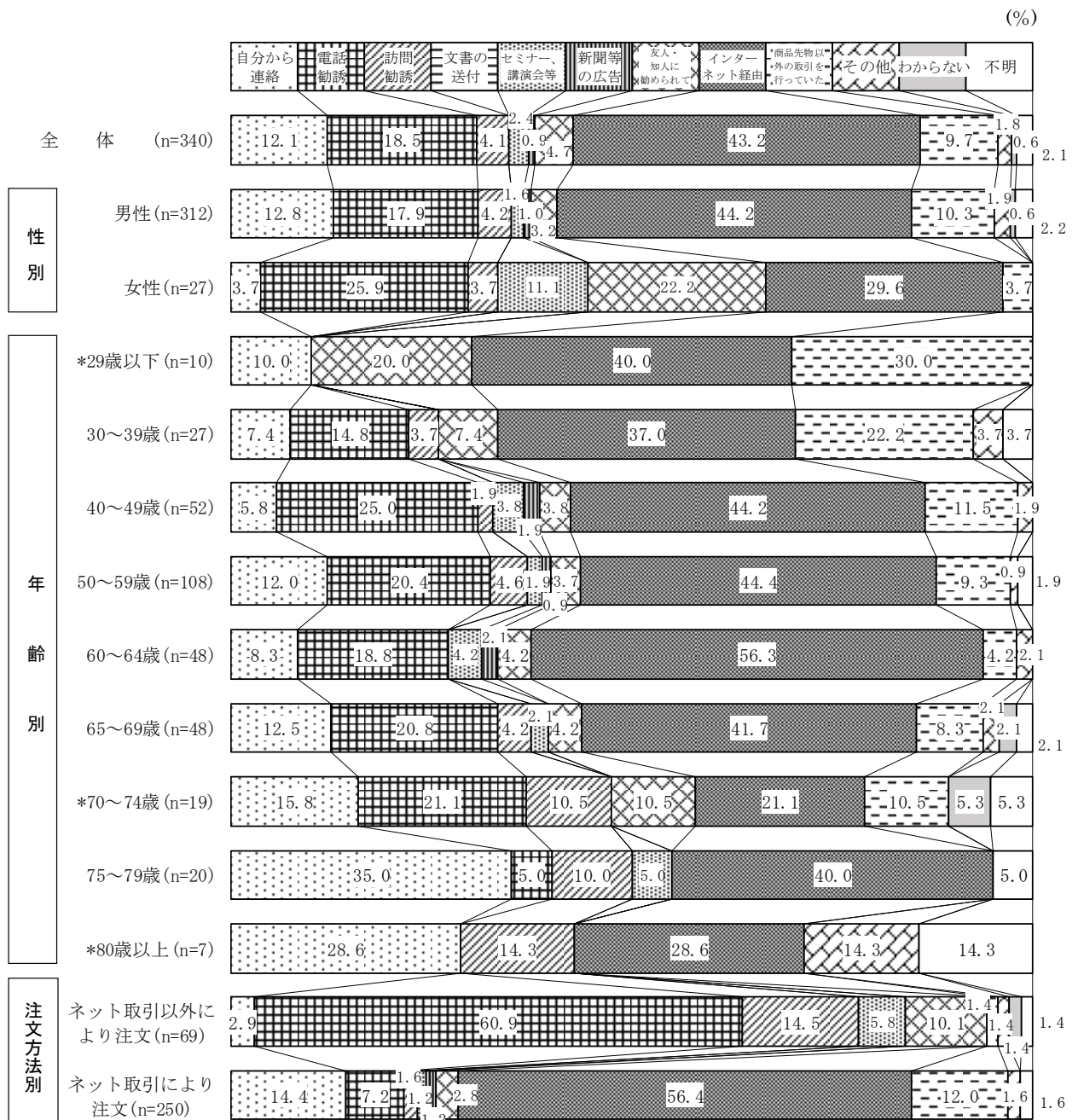
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が43.2%で最も高く、次いで「電話勧誘」が18.5%、「自分から連絡」が12.1%となっている。

性別では男性で「インターネット経由」が女性より14.6ポイント高い。一方、女性では「友人・知人に勧められて」が男性より19.0ポイント高い。

年齢別でみると、「60～64歳」で「インターネット経由」が56.3%、「75～79歳」では「自分から連絡」が35.0%でそれぞれ他の年代に比べて高くなっている。

注文方法別でみると、「ネット取引以外により注文」では「電話勧誘」が60.9%と最も高く、「ネット取引による注文」では「インターネット経由」が56.4%と最も高い。(図表23)

図表 23：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

### (7) 契約締結前交付書面のわかりやすさ

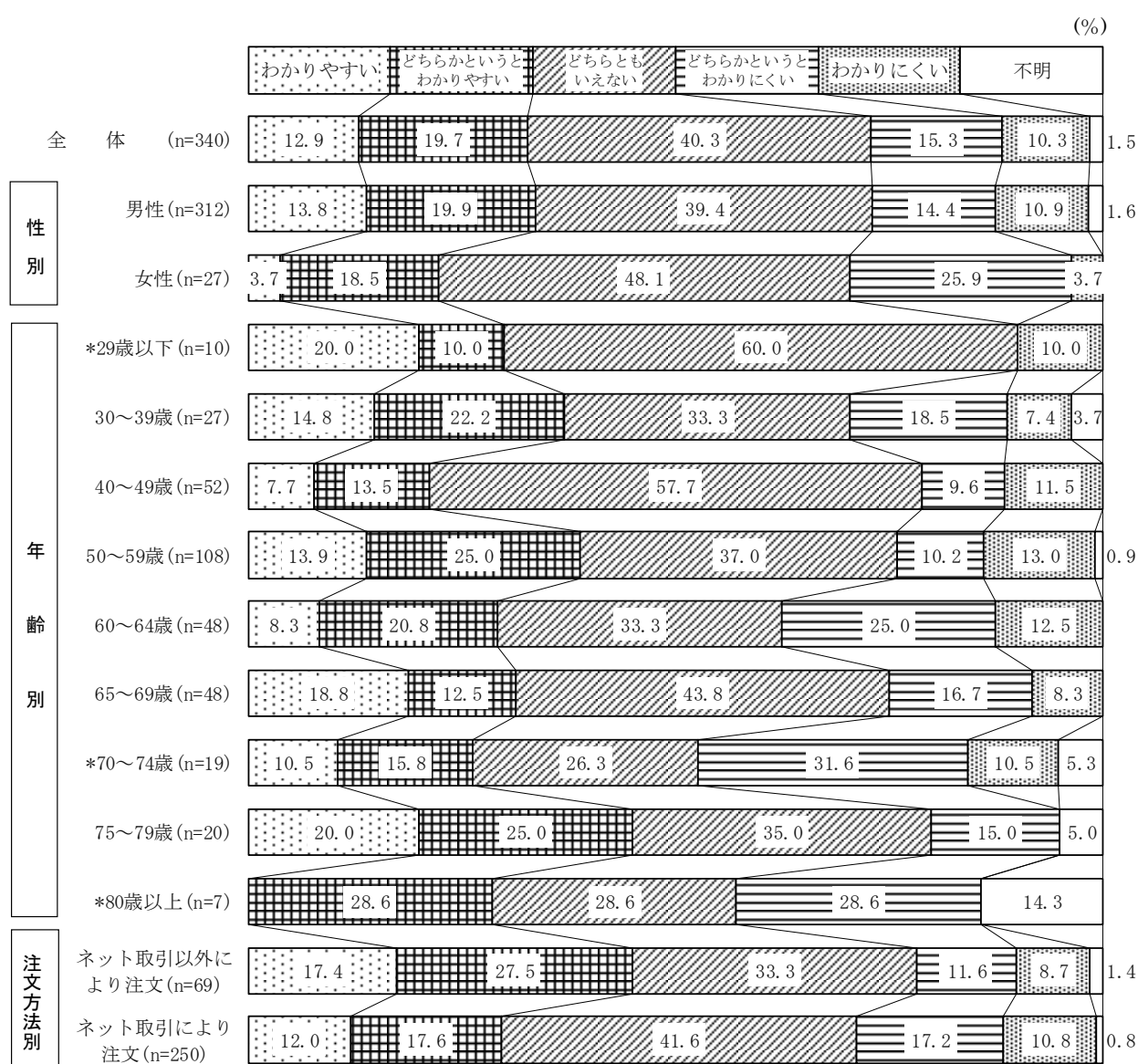
「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が12.9%、「どちらかという  
とわかりやすい」が19.7%となっている。これに対して、「わかりにくい」は10.3%、「どちらか  
というとわかりにくい」が15.3%となっている。

性別では男性で「わかりやすい」が13.8%と女性より10.1ポイント高い。一方、女性では「どちら  
かというとわかりにくい」が男性より11.5ポイント高い。

年齢別でみると、「75～79歳」では「わかりやすい」（20.0%）と「どちらかという  
とわかりやすい」（25.0%）の合計が4割を超え他の年齢層と比べて高くなっている。

注文方法別では「ネット取引以外により注文」で「わかりやすい」（17.4%）と「どちらかという  
とわかりやすい」（27.5%）の合計が4割を超え高くなっている。（図表24）

図表 24：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別、注文方法別）

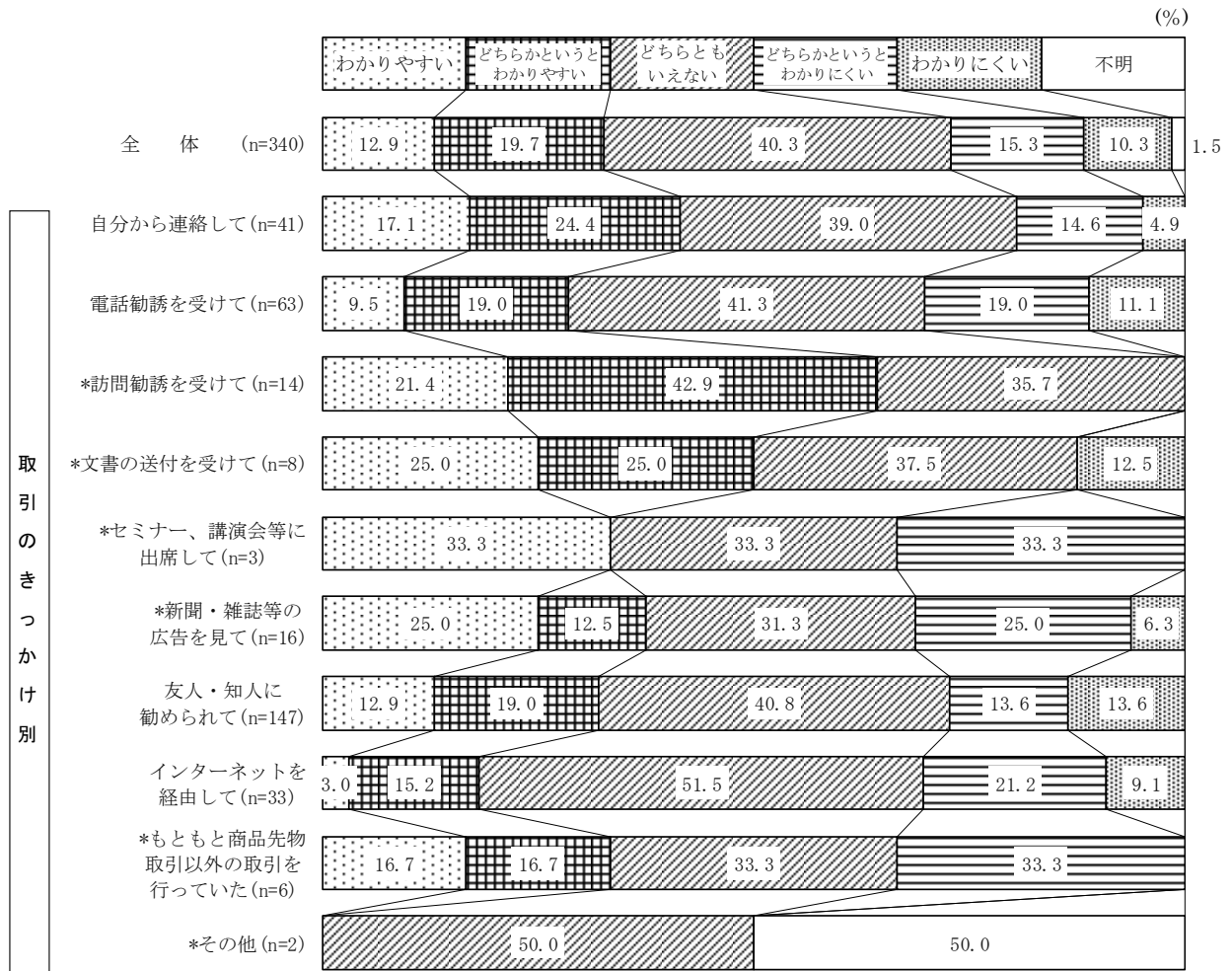


注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

商品先物取引を始めたきっかけ別でみると、「わかりやすい」、「どちらかというわかりやすい」の合計は「自分から連絡して」では41.5%と4割を超えている一方、「電話勧誘を受けて」では28.5%、「インターネットを経由して」では18.2%となっており、取引のきっかけにより差がみられる。(図表25)

図表 25 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (取引のきっかけ別)

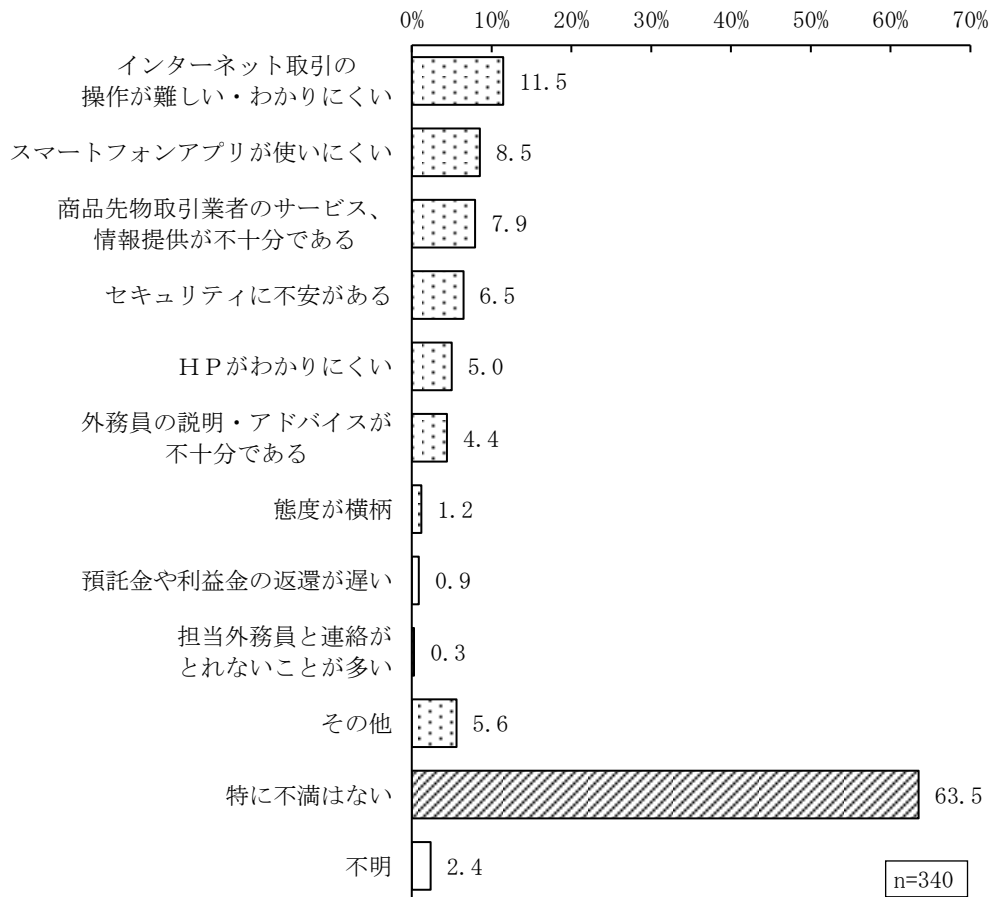


注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 取引のきっかけ「文書の送付を受けて」はサンプルがないため表記なし

### (8) 商品先物取引業者に対する不満

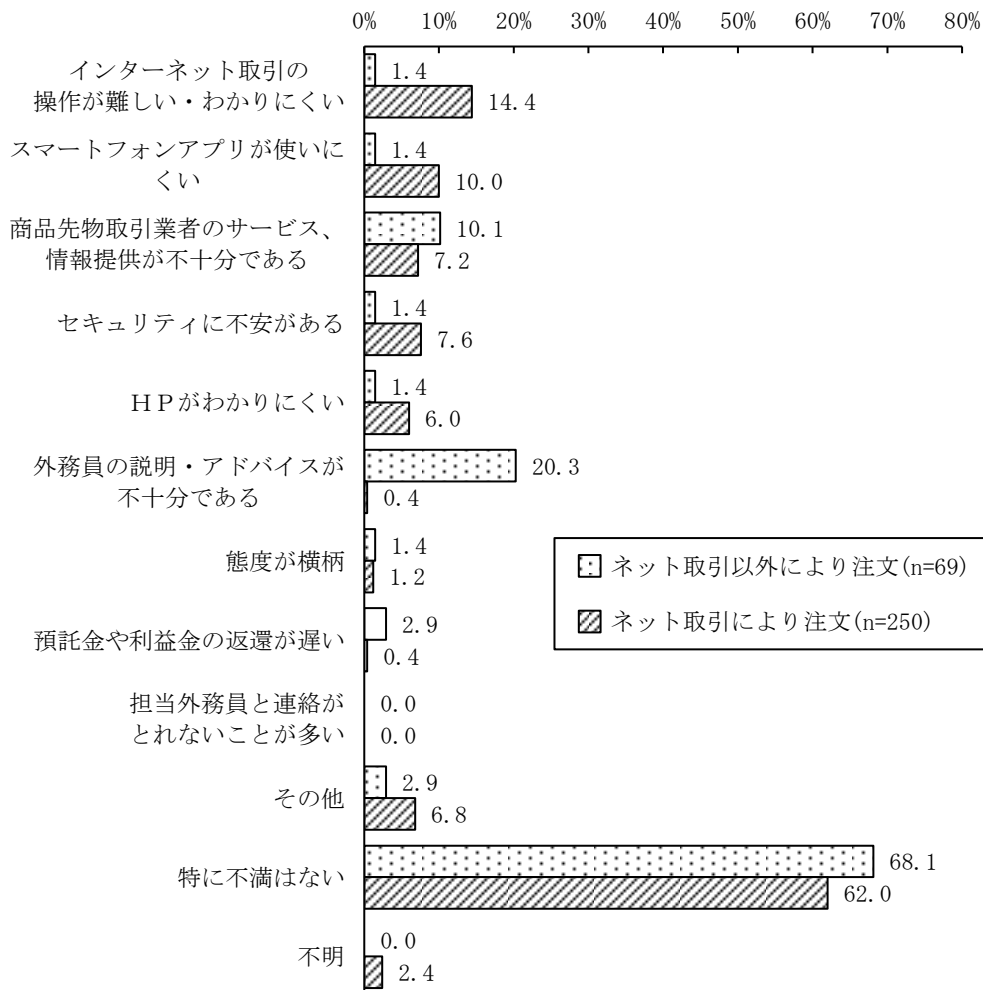
商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が63.5%と最も高くなっており、6割以上が不満を持っていない。不満を持っている内容としては、「インターネット取引の操作が難しい・わかりにくい」(11.5%)、「スマートフォンアプリが使いにくい」(8.5%)などとなっている。(図表26)

図表 26：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



令和7年中の注文方法別でみると、「特に不満はない」の割合は、「ネット取引により注文」よりも「ネット取引以外により注文」の方が6.1ポイント高い。「ネット取引以外により注文」では「外務員の説明・アドバイスが不十分である」(20.3%)、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」(10.1%)が高い。一方、「ネット取引により注文」では「インターネット取引の操作が難しい・わかりにくい」(14.4%)、「スマートフォンアプリが使いにくい」(10.0%)がそれぞれ1割以上となっている。(図表27)

図表 27：商品先物取引業者に対する不満（令和7年中の注文方法別）【複数回答】



性別では女性で「インターネット取引の操作が難しい・わかりにくい」、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」、「セキュリティに不安がある」が1割以上でそれぞれ男性より高い。

年齢別では、50代から70代の年代では「特に不満はない」が6割以上と高い。「40～49歳」では「インターネット取引の操作が難しい・わかりにくい」（19.2%）が他の年齢層と比べて高くなっている。（図表28）

図表 28：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合計	操作が難しい・インターネット取引の	スマートフォンが使いにくい	商品先物取引業者の情報提供が不十分である	セキュリティに不安がある	HPがわかりにくい	外務員の説明が不十分である	態度が横柄	返還金や利益金の遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	その他	特に不満はない	不明	
全体	340 100.0	39 11.5	29 8.5	27 7.9	22 6.5	17 5.0	15 4.4	4 1.2	3 0.9	1 0.3	19 5.6	216 63.5	8 2.4	
性別	男性	312 100.0	35 11.2	27 8.7	24 7.7	19 6.1	16 5.1	13 4.2	3 1.0	2 0.6	1 0.3	17 5.4	198 63.5	8 2.6
	女性	27 100.0	4 14.8	2 7.4	3 11.1	3 11.1	1 3.7	2 7.4	1 3.7	1 3.7	0 0.0	2 7.4	17 63.0	0 0.0
年齢別	*29歳以下	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0	
	30～39歳	27 100.0	4 14.8	4 14.8	5 18.5	1 3.7	4 14.8	2 7.4	0 0.0	0 0.0	1 3.7	16 59.3	1 3.7	
	40～49歳	52 100.0	10 19.2	7 13.5	6 11.5	4 7.7	4 7.7	2 3.8	0 0.0	2 3.8	0 0.0	2 3.8	29 55.8	0 0.0
	50～59歳	108 100.0	15 13.9	9 8.3	5 4.6	8 7.4	5 4.6	5 4.6	4 3.7	1 0.9	0 0.0	6 5.6	69 63.9	2 1.9
	60～64歳	48 100.0	3 6.3	5 10.4	5 10.4	4 8.3	2 4.2	2 4.2	0 0.0	0 0.0	1 2.1	3 6.3	31 64.6	0 0.0
	65～69歳	48 100.0	5 10.4	3 6.3	1 2.1	2 4.2	1 2.1	2 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 10.4	32 66.7	1 2.1
	*70～74歳	19 100.0	1 5.3	1 5.3	3 15.8	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	12 63.2	1 5.3
	75～79歳	20 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	13 65.0	2 10.0
	*80歳以上	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3

注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

取引のきっかけ別に「特に不満はない」の割合をみると、「自分から連絡して」が70.7%、「インターネットを経由して」が65.3%と全体より高くなっている一方、「電話勧誘を受けて」では54.0%と低い。

注文方法別でみると、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「外務員の説明・アドバイスが不十分である」(23.4%)、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」(12.8%)が1割を超えている。(図表29)

図表 29：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別、令和7年中の注文方法別）  
【複数回答】

		(上段実数/下段%)													
		合計	わかりにくい・インターネット取引の操作が難しい	スマートフォンアプリが使いにくい	商品先物取引業者のサービス情報提供が不十分である	商品先物取引業者のセキュリティに不安がある	HPがわかりにくい	外務員の説明・アドバイスが不十分である	外務員の態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	その他	特に不満はない	不明	
全体		340 100.0	39 11.5	29 8.5	27 7.9	22 6.5	17 5.0	15 4.4	4 1.2	3 0.9	1 0.3	19 5.6	216 63.5	8 2.4	
取引のきっかけ別	自分から連絡して	41 100.0	3 7.3	5 12.2	1 2.4	2 4.9	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 12.2	29 70.7	0 0.0	
	電話勧誘を受けて	63 100.0	3 4.8	6 9.5	9 14.3	2 3.2	1 1.6	12 19.0	1 1.6	2 3.2	1 1.6	4 6.3	34 54.0	0 0.0	
	*訪問勧誘を受けて	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 78.6	1 7.1	
	*セミナー、講演会等に出席して	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	
	*新聞・雑誌等の広告を見て	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	
	*友人・知人に勧められて	16 100.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	13 81.3	0 0.0	
	インターネットを経由して	147 100.0	20 13.6	12 8.2	10 6.8	14 9.5	8 5.4	0 0.0	2 1.4	0 0.0	0 0.0	6 4.1	96 65.3	2 1.4	
	もともと商品先物取引以外の取引を行っていた	33 100.0	9 27.3	3 9.1	5 15.2	0 0.0	6 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 18.2	27 81.8	0 0.0	
	*その他	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	
	*わからない	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
注文方法別の 令和7年中の	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	21 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	15 71.4	0 0.0	
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	47 100.0	1 2.1	1 2.1	6 12.8	1 2.1	1 2.1	11 23.4	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	31 66.0	0 0.0	
	【小計】 ネット取引以外により注文	69 100.0	1 1.4	1 1.4	7 10.1	1 1.4	1 1.4	14 20.3	1 1.4	2 2.9	0 0.0	2 2.9	47 68.1	0 0.0	
	ネット取引により注文	250 100.0	36 14.4	25 10.0	18 7.2	19 7.6	15 6.0	1 0.4	3 1.2	1 0.4	0 0.0	17 6.8	155 62.0	6 2.4	

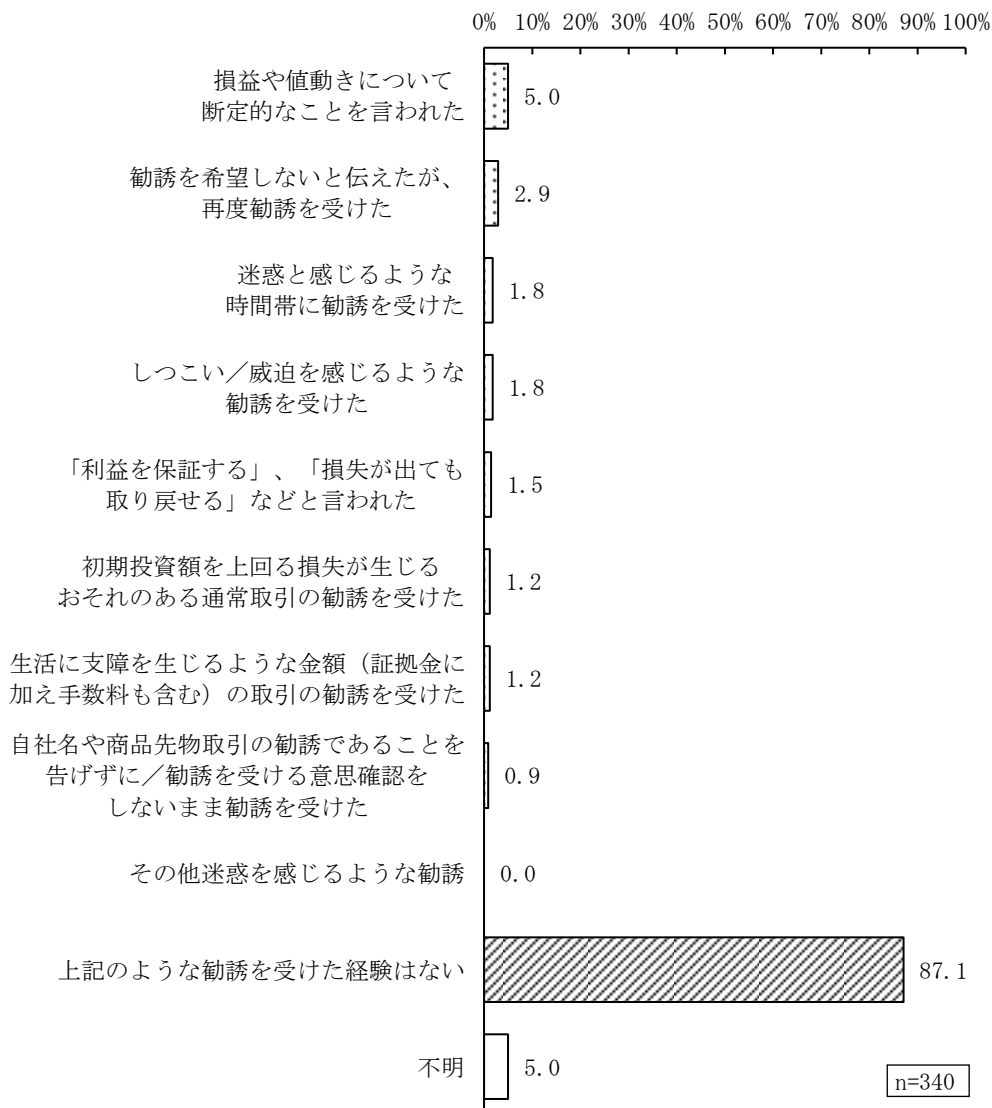
注) 図表中\*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値  
注) 取引のきっかけ「文書の送付を受けて」、注文方法「その他」はサンプルがないため表記なし

### (9) 商品先物取引業者からの勧誘について

令和7年中の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が5.0%で最も高く、次いで「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が2.9%、「迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた」、「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」がそれぞれ1.8%となっている。

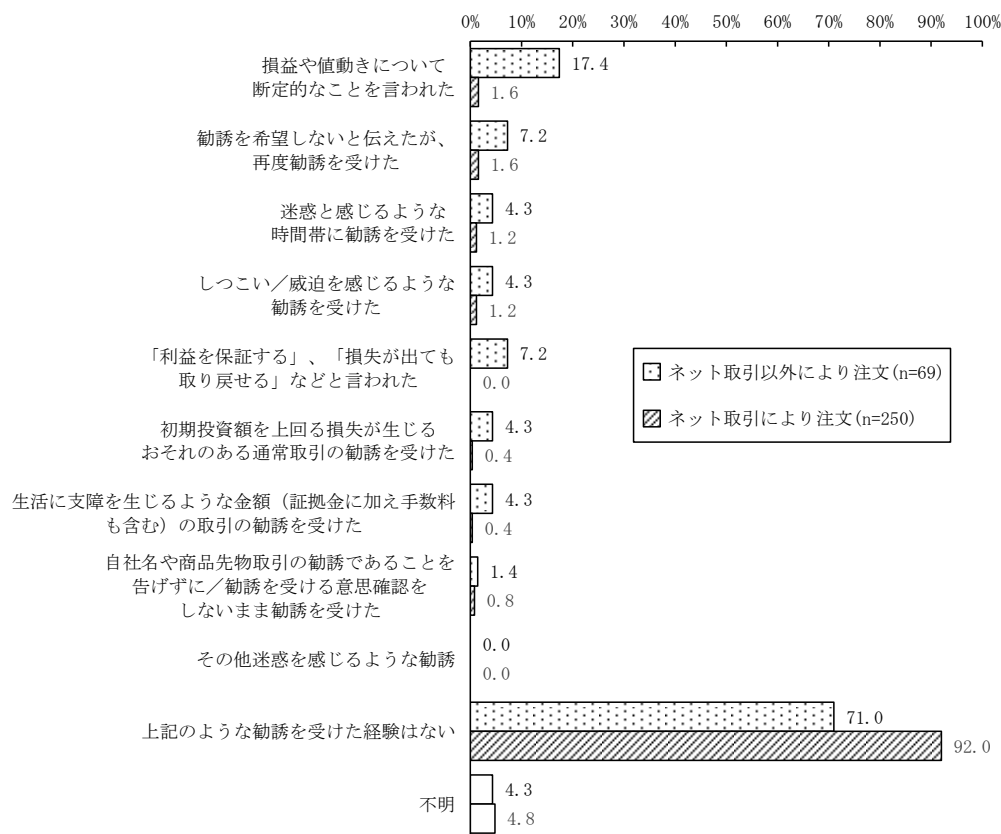
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は87.1%となっている。（図表30）

図表 30：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



注文方法別でみると、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合は、「ネット取引により注文」（92.0%）が「ネット取引以外により注文」（71.0%）よりも21.0ポイント高い。また、「ネット取引以外により注文」のうち、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では、全体と比べて「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が18.4ポイント、「『利益を保証する』、『損失が出てでも取り戻せる』などと言われた」が9.1ポイント高い。（図表31）（図表32）

図表 31：商品先物取引業者からの勧誘（令和7年中の注文方法別）【複数回答】



図表 32：商品先物取引業者からの勧誘（令和7年中の注文方法別）【複数回答】

	合計	(上段実数/下段%)											
		こいつを言われた断定的な	損益や値動きについて断定的なことを言われた	再度勧誘を受けた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	しつこい/威迫を感じるような勧誘を受けた	「利益を保証する」、「損失が出てでも取り戻せる」などと言われた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある通常取引の勧誘を受けた	生活に支障を生じるような金額（証拠金に加え手数料も含む）の取引の勧誘を受けた	意と確認を告げず／勧誘を受ける意思確認をしないまま勧誘を受けた	自社名や商品先物取引の勧誘であることを告げず／勧誘を受ける意思確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘
全体	340	17	10	6	6	5	4	4	3	0	296	17	
	100.0	5.0	2.9	1.8	1.8	1.5	1.2	1.2	0.9	0.0	87.1	5.0	
令和7年中の注文方法別	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	21	1	1	1	0	0	1	1	0	18	1	
	100.0	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	85.7	4.8	
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	47	11	4	2	3	5	2	2	1	0	30	2
100.0	23.4	8.5	4.3	6.4	10.6	4.3	4.3	4.3	2.1	0.0	63.8	4.3	
【小計】 ネット取引以外により注文	69	12	5	3	3	5	3	3	1	0	49	3	
100.0	17.4	7.2	4.3	4.3	4.3	7.2	4.3	4.3	1.4	0.0	71.0	4.3	
ネット取引により注文	250	4	4	3	3	0	1	1	2	0	230	12	
100.0	1.6	1.6	1.2	1.2	0.0	0.4	0.4	0.8	0.0	92.0	4.8		

注) 図表中\*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値  
注) 注文方法「その他」はサンプルがないため表記なし

性別では男性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が女性より5.7ポイント低い。

年齢別では「75～79歳」で、「左記のような勧誘を受けた経験はない」（80.0%）が他の年齢層と比べて低く、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」（10.0%）が他の年齢層と比べ高くなっている。

取引のきっかけ別でみると、「左記のような勧誘を受けた経験はない」は「自分から連絡して」（95.1%）、「インターネットを経由して」（93.2%）、「もともと商品先物取引以外の取引を行っていた」（97.0%）が約9割で全体と比べて高くなっている。（図表33）

図表 33：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別、きっかけ別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	再度勧誘を受けた	勧誘を希望しない	迷惑と感ずるような時間を帯に勧誘を受けた	勧誘を受けるような感じがした	「利益を保証する」などと言われた	「損失が出る」と取り戻せる	通常取引のおそれのある勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるような勧誘を受けた	金額の取引の勧誘を受けた	生活に支障を生じるような勧誘を受けた	意思確認をしないまま勧誘を受けた	自社の商品先物取引の勧誘である	ことを告げず/勧誘を受ける	その他迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体	340 100.0	17 5.0	10 2.9	6 1.8	6 1.8	5 1.5	4 1.2	4 1.2	4 1.2	4 1.2	3 0.9	0 0.0	296 87.1	17 5.0				
性別																		
男性	312 100.0	17 5.4	10 3.2	6 1.9	6 1.9	4 1.3	3 1.0	3 1.0	3 1.0	4 1.3	3 1.0	0 0.0	271 86.9	16 5.1				
女性	27 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 92.6	0 0.0				
年齢別																		
*29歳以下	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0				
30～39歳	27 100.0	2 7.4	1 3.7	1 3.7	1 3.7	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 88.9	1 3.7				
40～49歳	52 100.0	3 5.8	2 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.8	1 1.9	2 3.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0	44 84.6	1 1.9				
50～59歳	108 100.0	4 3.7	5 4.6	4 3.7	4 3.7	2 1.9	1 0.9	2 1.9	3 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	86.1 78.8	7 6.5				
60～64歳	48 100.0	4 8.3	2 4.2	1 2.1	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 85.4	2 4.2				
65～69歳	48 100.0	2 4.2	0 0.0	0 0.0	1 2.1	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	44 91.7	1 2.1				
*70～74歳	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 94.7	1 5.3				
75～79歳	20 100.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 80.0	2 10.0				
*80歳以上	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3				
取引のきっかけ別																		
自分から連絡して	41 100.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 95.1	1 2.4				
電話勧誘を受けて	63 100.0	11 17.5	5 7.9	3 4.8	3 4.8	3 4.8	3 4.8	3 4.8	3 4.8	3 4.8	1 1.6	0 0.0	42 66.7	6 9.5				
*訪問勧誘を受けて	14 100.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 85.7	1 7.1				
*セミナー、講演会等に出席して	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5				
*新聞・雑誌等の広告を見て	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0				
*友人・知人に勧められて	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 87.5	0 0.0				
インターネットを経由して	147 100.0	1 0.7	4 2.7	2 1.4	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	0 0.0	137 93.2	5 3.4				
もともと商品先物取引以外の取引を行っていた	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 97.0	1 3.0				
*その他	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7				
*わからない	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0				

注) 図表中\*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値  
注) 性別「その他」、取引のきっかけ「文書の送付を受けて」はサンプルがないため表記なし

### (10) 商品先物取引についての満足度

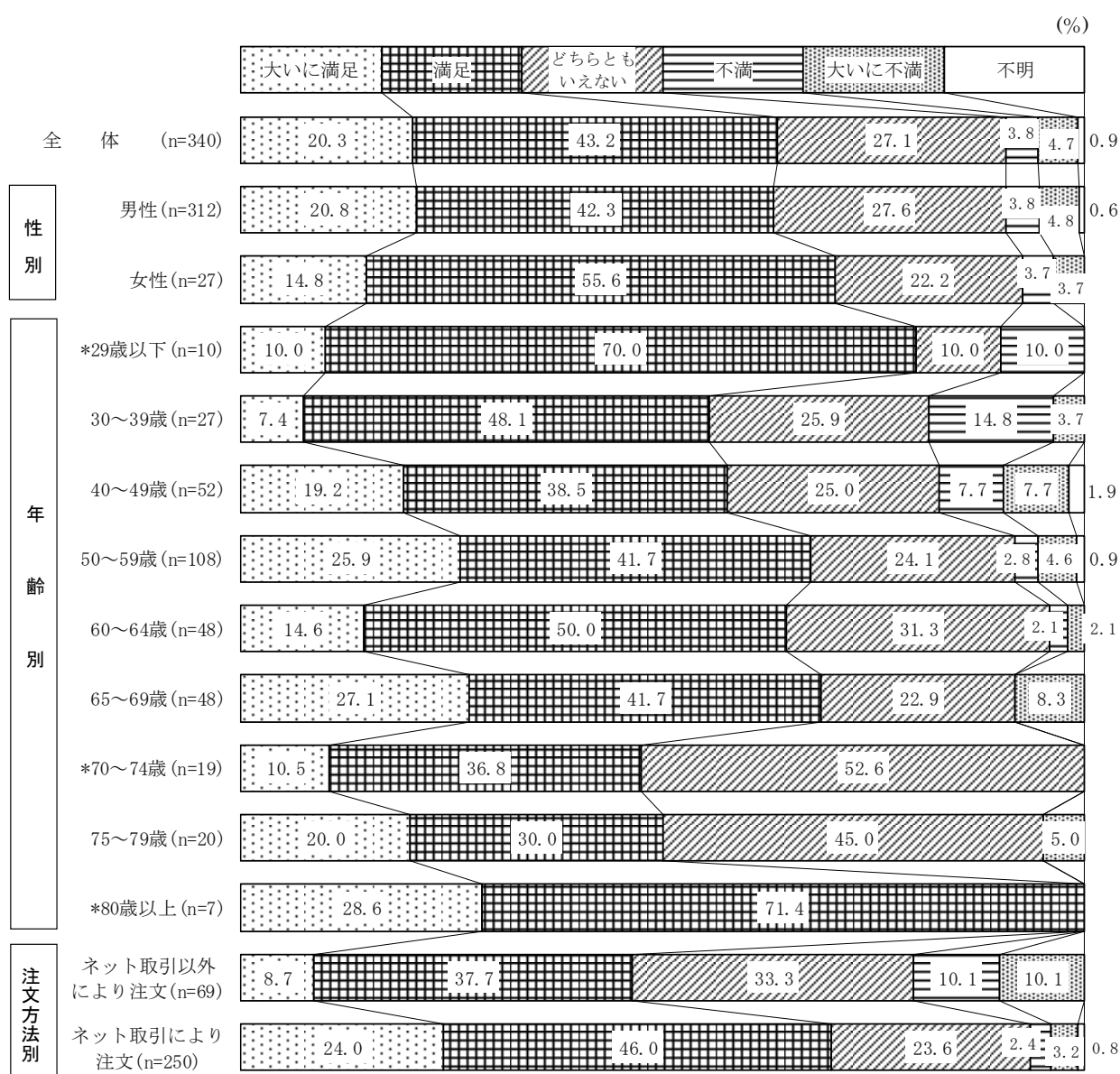
商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が20.3%、「満足」が43.2%で、合計すると63.5%が“満足”している。一方で「大いに不満」が4.7%で、「不満」が3.8%、合計8.5%が“不満”と感じている。

性別では男性で「大いに満足」が女性より6.0ポイント高いが、女性で「満足」が男性より13.3ポイント高く、合計した“満足”とする割合で見ると、女性で70.4%と男性より7.3ポイント高い。

年齢別では50代～60代の年齢層で“満足”とする割合が6割を超え高くなっている。

注文方法別で“満足”とする割合をみると、「ネット取引により注文」で70.0%と高く、「ネット取引以外により注文」（46.4%）より23.6ポイント高くなっている。（図表34）

図表 34：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

### (11) 商品先物取引の継続意向について

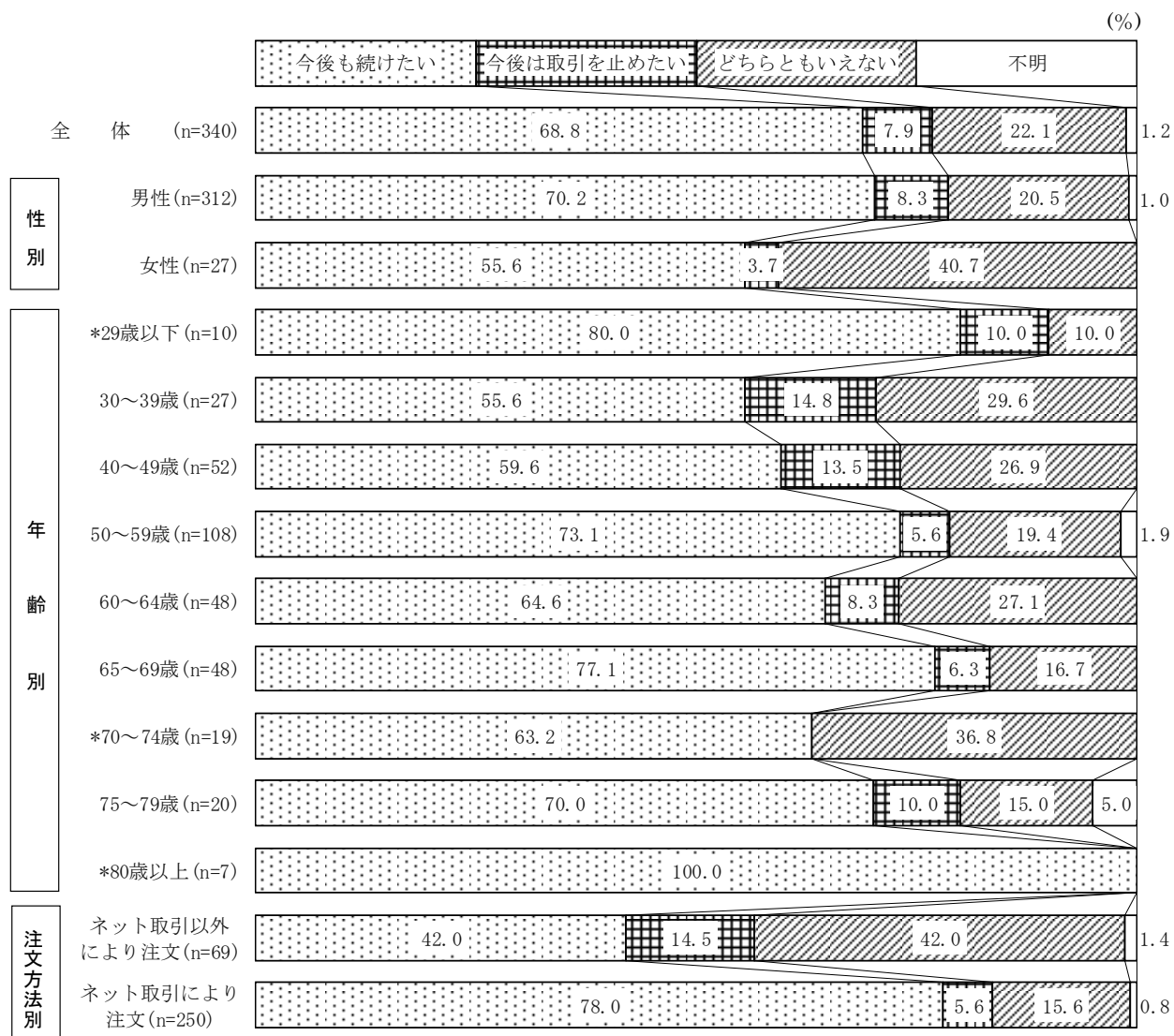
商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が68.8%、「今後は取引を止めたい」が7.9%で、今後も続けたい割合の方が60.9ポイント高い。

性別では男性で「今後も続けたい」（70.2%）が女性より14.6ポイント高い。

年齢別で「今後も続けたい」の割合をみると、「65～69歳」で77.1%、「50～59歳」で73.1%と7割を超えて高くなっている。

注文方法別で「今後も続けたい」の割合をみると、「ネット取引により注文」で78.0%と高く、「ネット取引以外により注文」（42.0%）より36.0ポイント高くなっている。（図表35）

図表 35：商品先物取引の継続意向について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 性別「その他」はサンプルがないため表記なし

## Ⅱ-2. 外国商品市場取引

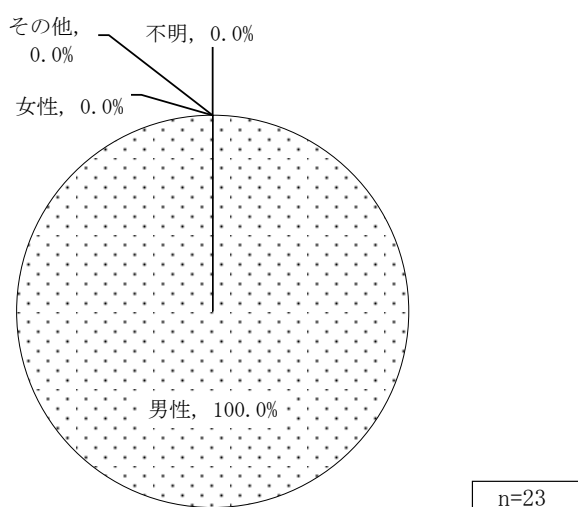
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が23名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

### Ⅱ-2-1. 回答者の属性

#### (1) 性別

性別は、「男性」が100.0%（23人）で、「女性」は0.0%（0人）となっている。（図表36）

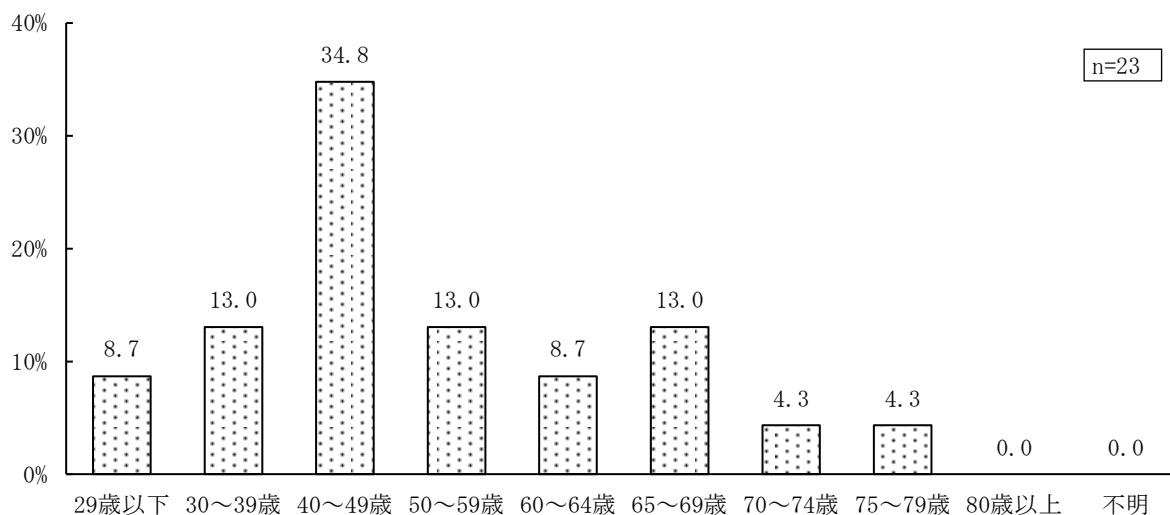
図表 36：性別



#### (2) 年齢

年齢は年代別では、「40～49歳」が34.8%（8人）と高く、次いで「30～39歳」、「50～59歳」、「60～69歳」がそれぞれ13.0%（各3人）となっている。（図表37）

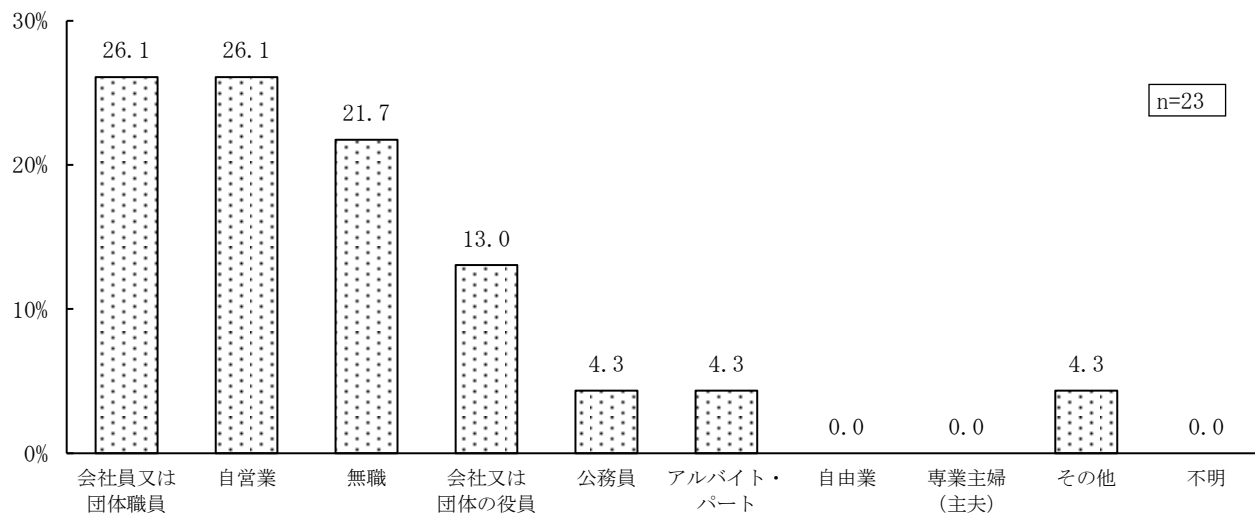
図表 37：年齢



### (3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」と「自営業」が26.1%（各6人）と最も高く、次いで「無職」が21.7%（5人）となっている。（図表38）

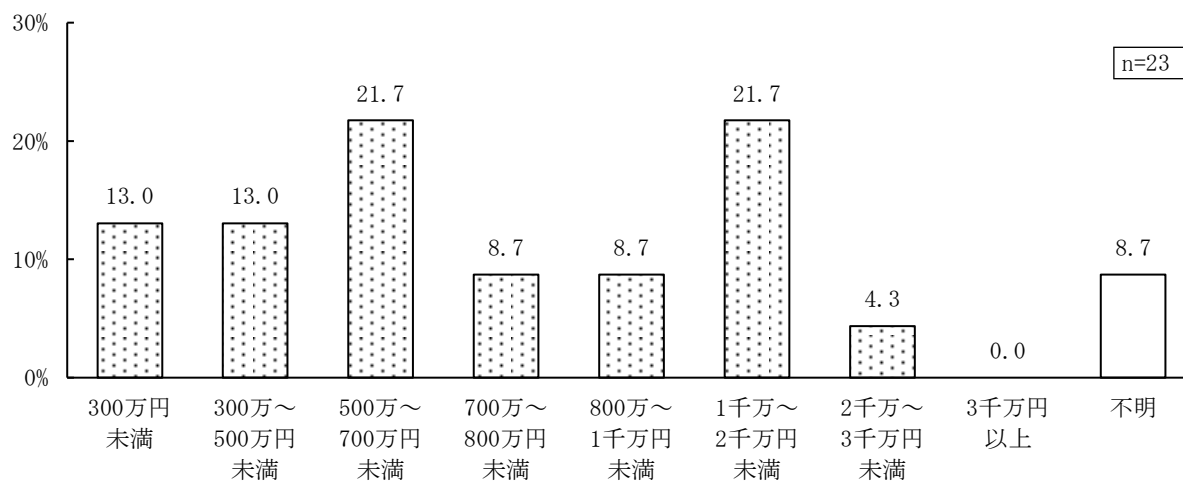
図表 38 : 職業



### (4) 年収

年収は、「500万～700万円未満」と「1千万～2千万円未満」がそれぞれ21.7%（各5人）と高く、次いで「300万円未満」と「300万～500万円未満」がそれぞれ13.0%（各3人）となっている。（図表39）

図表 39 : 年収

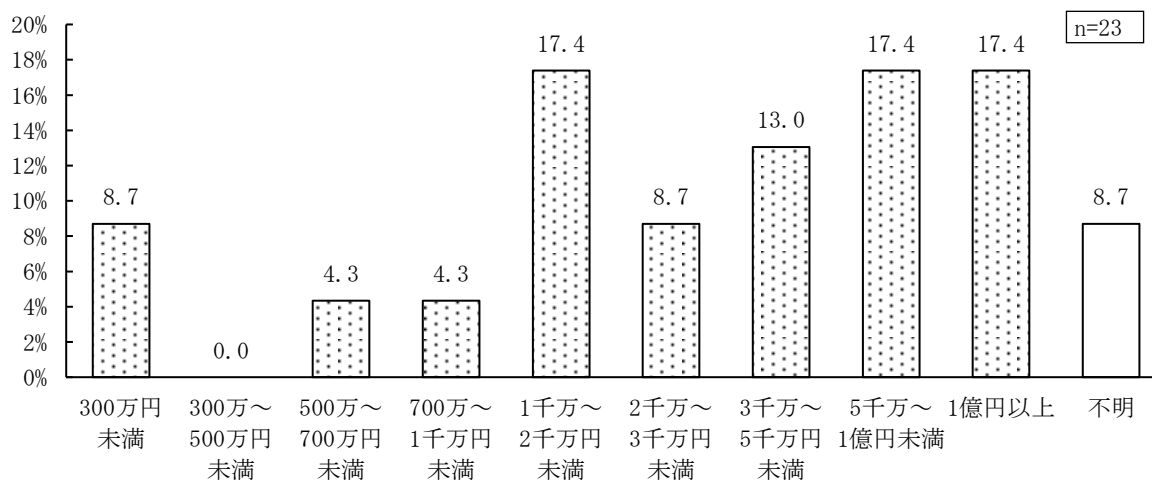


### (5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」、「5千万～1億円未満」、「1億円以上」がそれぞれ17.4%（各4人）で高く、次いで「3千万～5千万円未満」が13.0%（3人）となっている。

（図表40）

図表 40：保有資産額

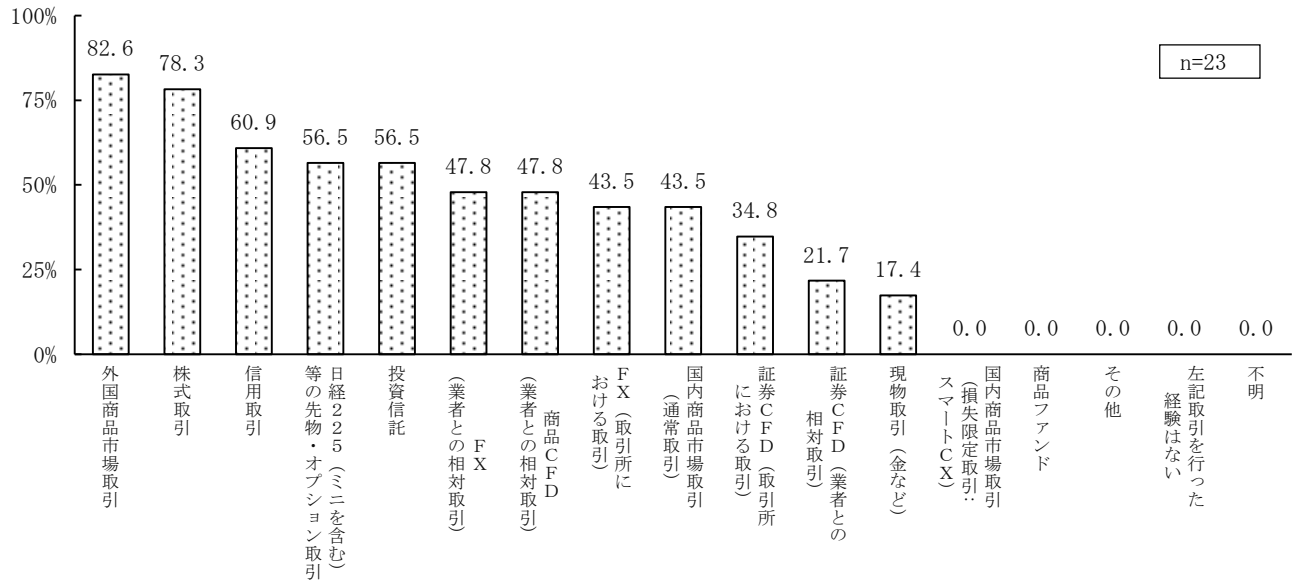


## II-2-2. 取引の現状

### (1) 取引経験のある金融商品等

取引経験のある金融商品等については、「外国商品市場取引」が82.6%（19人）で最も高く、次いで「株式取引」が78.3%（18人）、「信用取引」が60.9%（14人）となっている。（図表41）

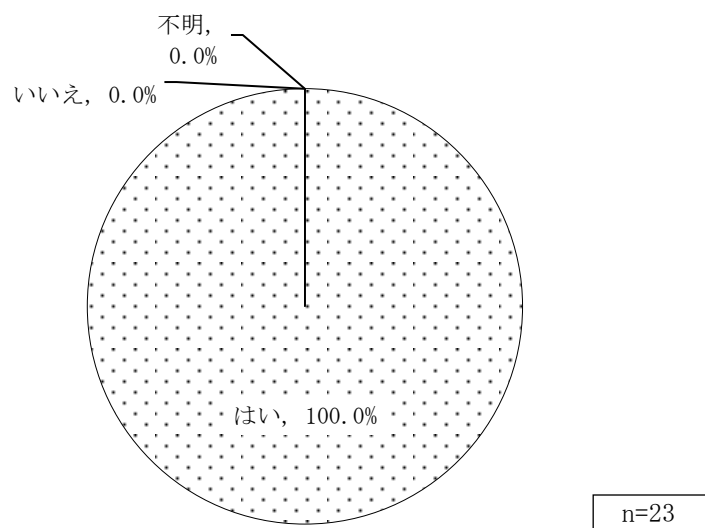
図表 41：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



### (2) 令和7年1月から12月の間に外国商品先物取引を取引を行ったか

令和7年1月から12月の間に外国商品先物取引を行ったかについては、「はい」が100.0%となっている。（図表42）

図表 42：令和7年1月から12月の間に外国商品先物取引を行ったか



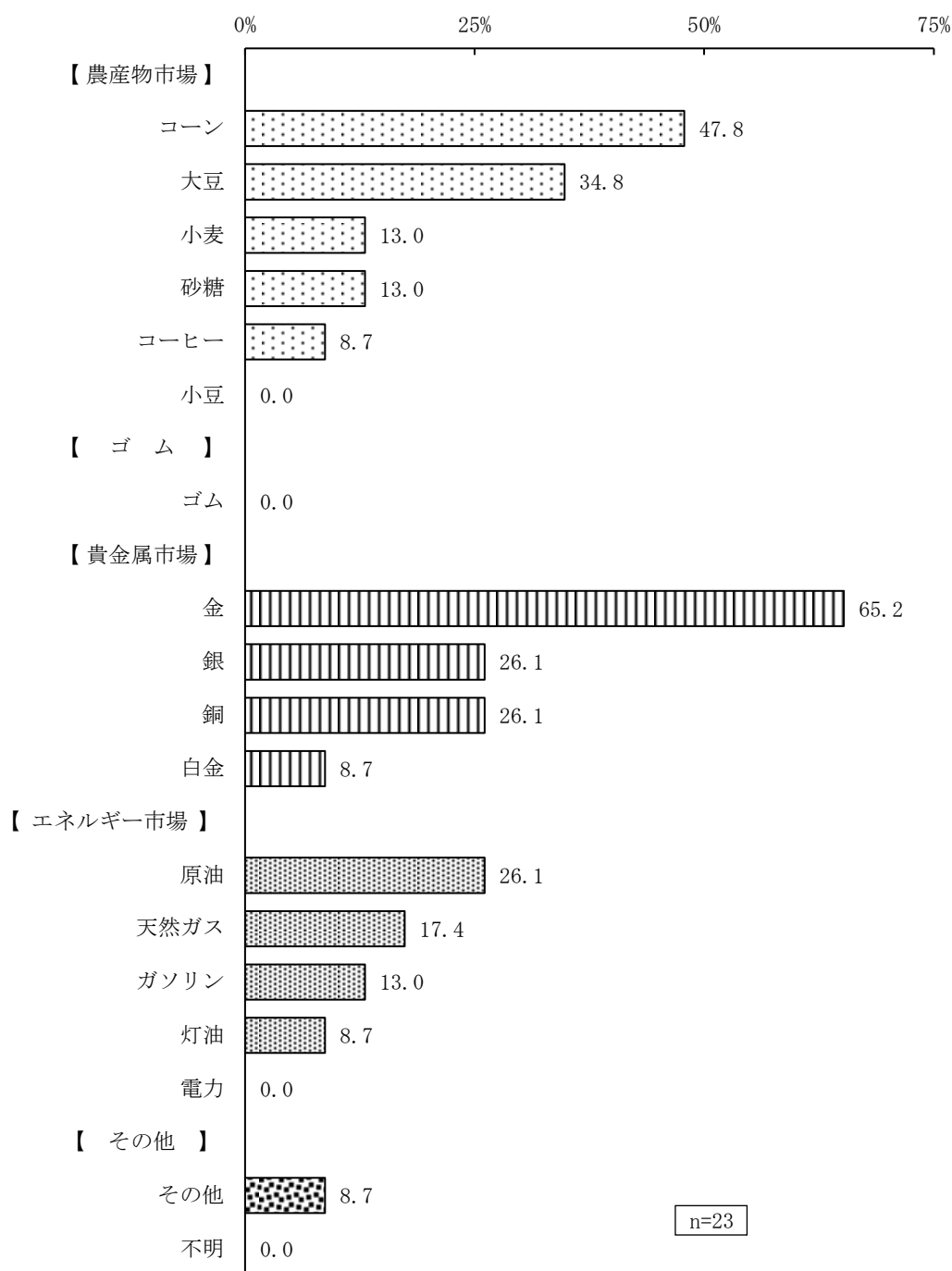
### (3) 外国商品市場取引を行った商品

【農産物市場】では「コーン」が47.8%（11人）で最も高い。次いで「大豆」が34.8%（8人）となっている。

【貴金属市場】は「金」が65.2%（15人）で最も高い。次いで「銀」と「銅」がそれぞれ26.1%（各6人）となっている。

【エネルギー市場】は「原油」が26.1%（6人）で最も高い。次いで「天然ガス」が17.4%（4人）となっている。（図表43）

図表 43：外国商品市場取引を行った商品【複数回答】



(2) 令和7年中の注文方法

令和7年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が100.0%（23人）と回答者全員がインターネットを経由した取引となっている。（図表44）

図表 44：令和7年中の注文方法

（上段実数／下段％）

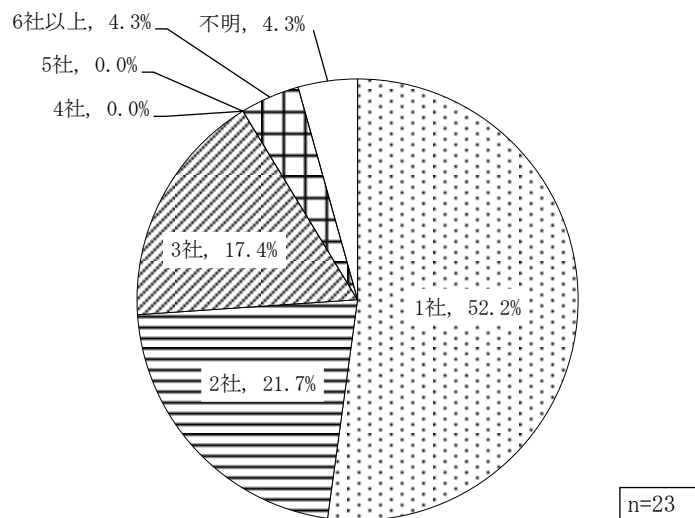
	合計	自分から商品 先物取引業者 の店頭に行って 注文	自分から商品 先物取引業者に 連絡して注文	商品先物取引 業者から連絡、 訪問等を受けて 注文	ネット取引 により注文	その他	不明
令和7年中の 注文方法	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0

## Ⅱ-2-3. 商品先物取引業者との関係

### (1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が52.2%（12人）、次いで「2社」が21.7%（5人）、「3社」が17.4%（4人）となっている。（図表45）

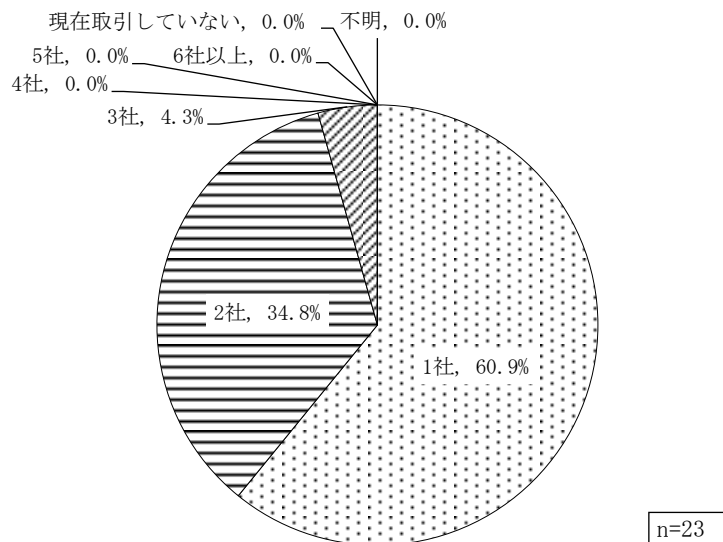
図表 45： これまでに取引した商品先物取引業者数



### (1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している取引業者数は、「1社」が60.9%（14人）、次いで「2社」が34.8%（8人）となっている。（図表46）

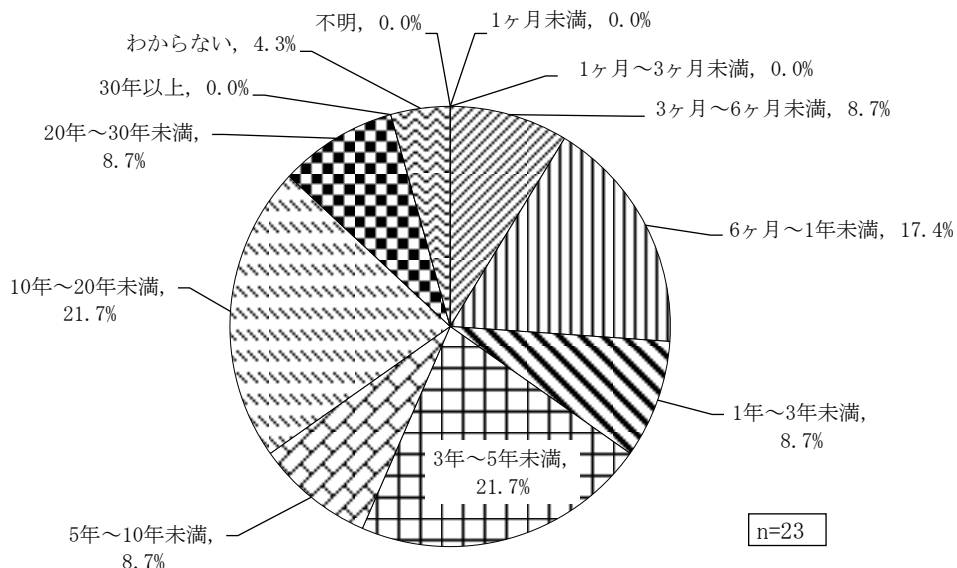
図表 46： 現在取引している商品先物取引業者数



## (2) 外国商品市場取引の経験期間（累積）

外国商品市場取引の経験期間（累積）については、「3年～5年未満」と「10年～20年未満」がそれぞれ21.7%（各5人）で高く、次いで「6ヶ月～1年未満」が17.4%（4人）となっている。（図表47）

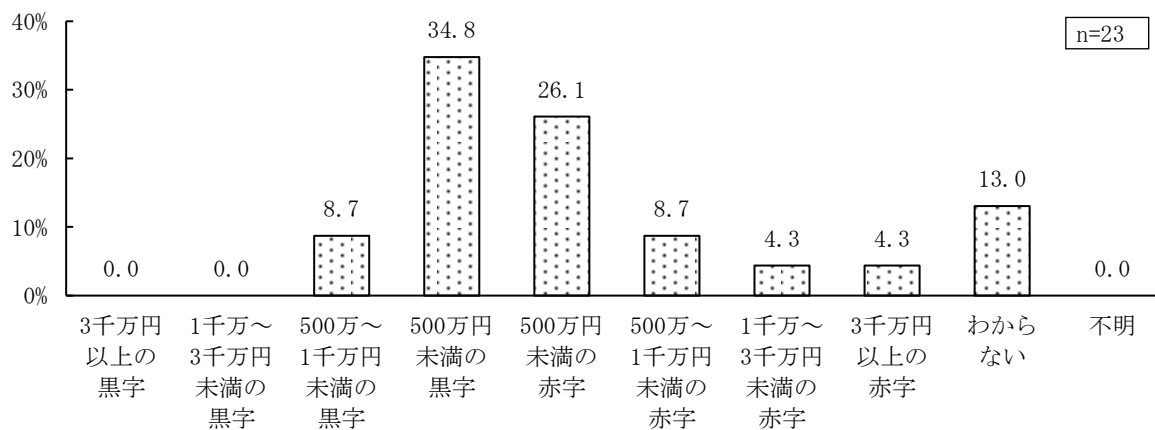
図表 47：外国商品市場取引の経験期間（累積）



## (3) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の黒字」が34.8%（8人）で最も高く、次いで「500万円未満の赤字」が26.1%（6人）となっている。（図表48）

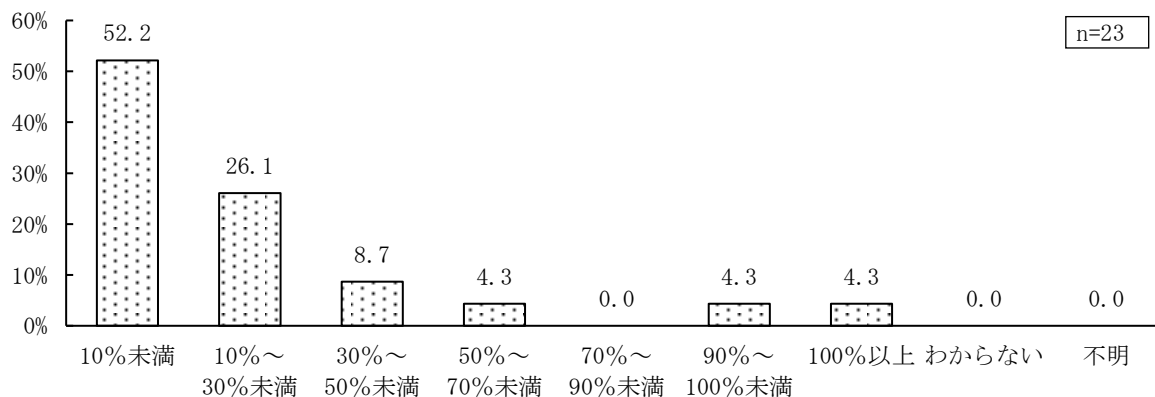
図表 48：累積の損益



#### (4) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が52.2%（12人）で最も高く、次いで「10%～30%未満」が26.1%（6人）となっている。（図表49）

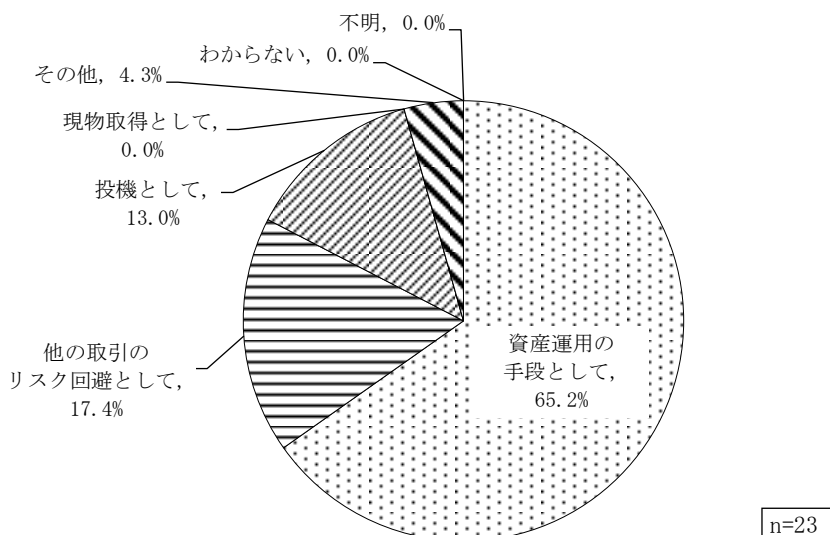
図表 49：投資割合



#### (5) 外国商品市場取引を始めた動機

外国商品市場取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が65.2%（15人）で最も高くなっている。次いで「他の取引のリスク回避として」の17.4%（4人）、「投機として」の13.0%（3人）が続いている。（図表50）

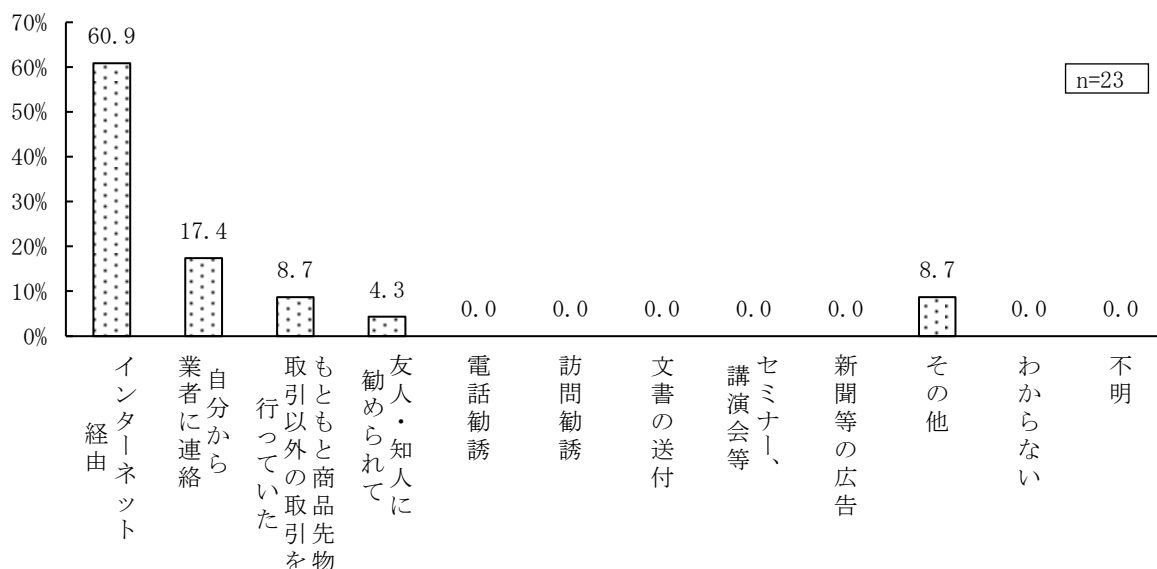
図表 50：外国商品市場取引を始めた動機



## (6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が60.9%（14人）で最も高く、次いで「自分から業者に連絡」が17.4%（4人）となっている。「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はみられなかった。（図表51）

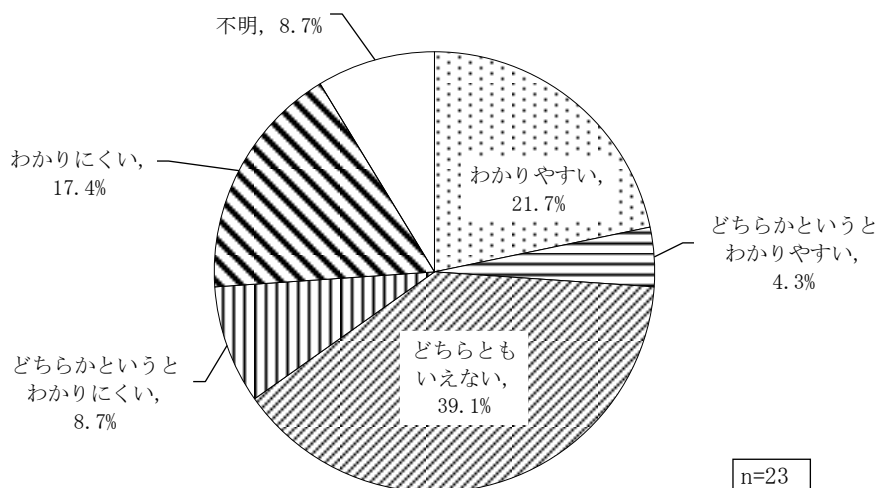
図表 51：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



## (7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「どちらともいえない」が39.1%（9人）と高くなっている。「わかりやすい」が21.7%（5人）、「どちらかというわかりやすい」が4.3%（1人）となっているのに対して、「わかりにくい」が17.4%（4人）、「どちらかというわかりにくい」が8.7%（2人）となっている。（図表52）

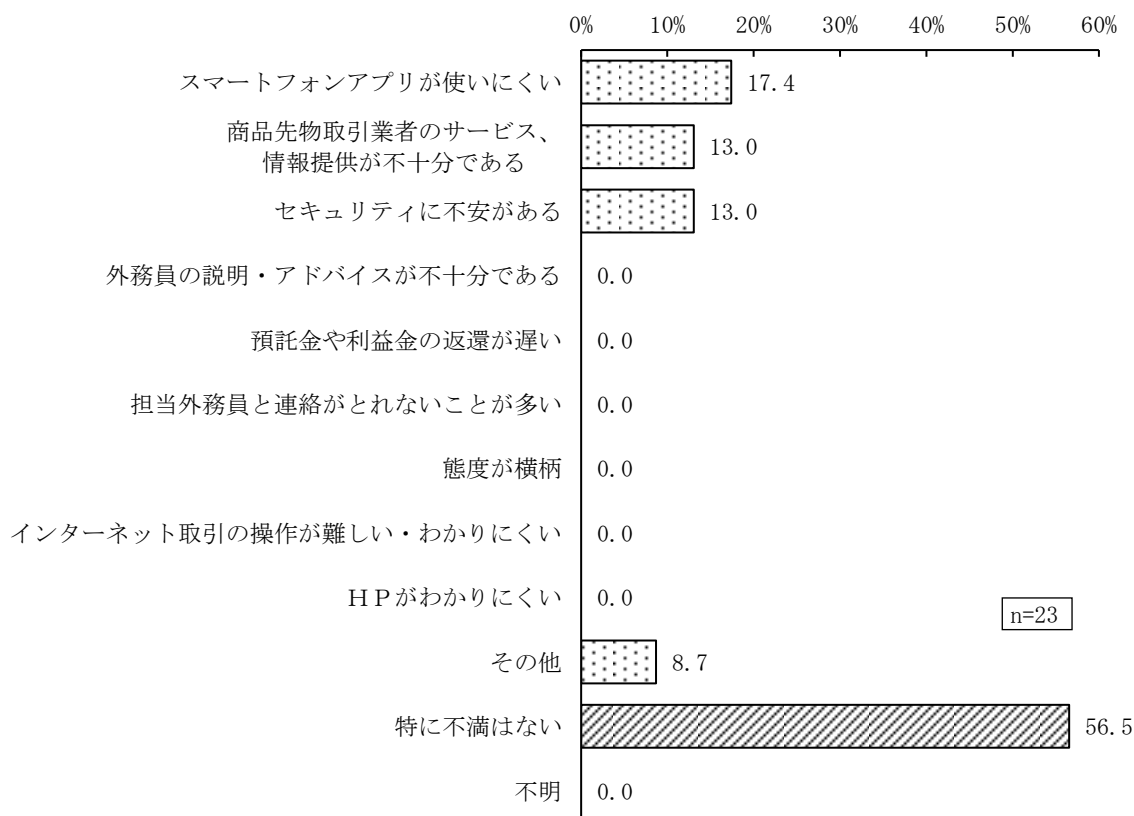
図表 52：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



### (8) 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が**56.5%**（13人）と最も高くなっている。具体的な不満の回答としては、「スマートフォンアプリが使いにくい」が**17.4%**（4人）で高く、次いで「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」と「セキュリティに不安がある」がそれぞれ**13.0%**（各3人）となっている。（図表53）

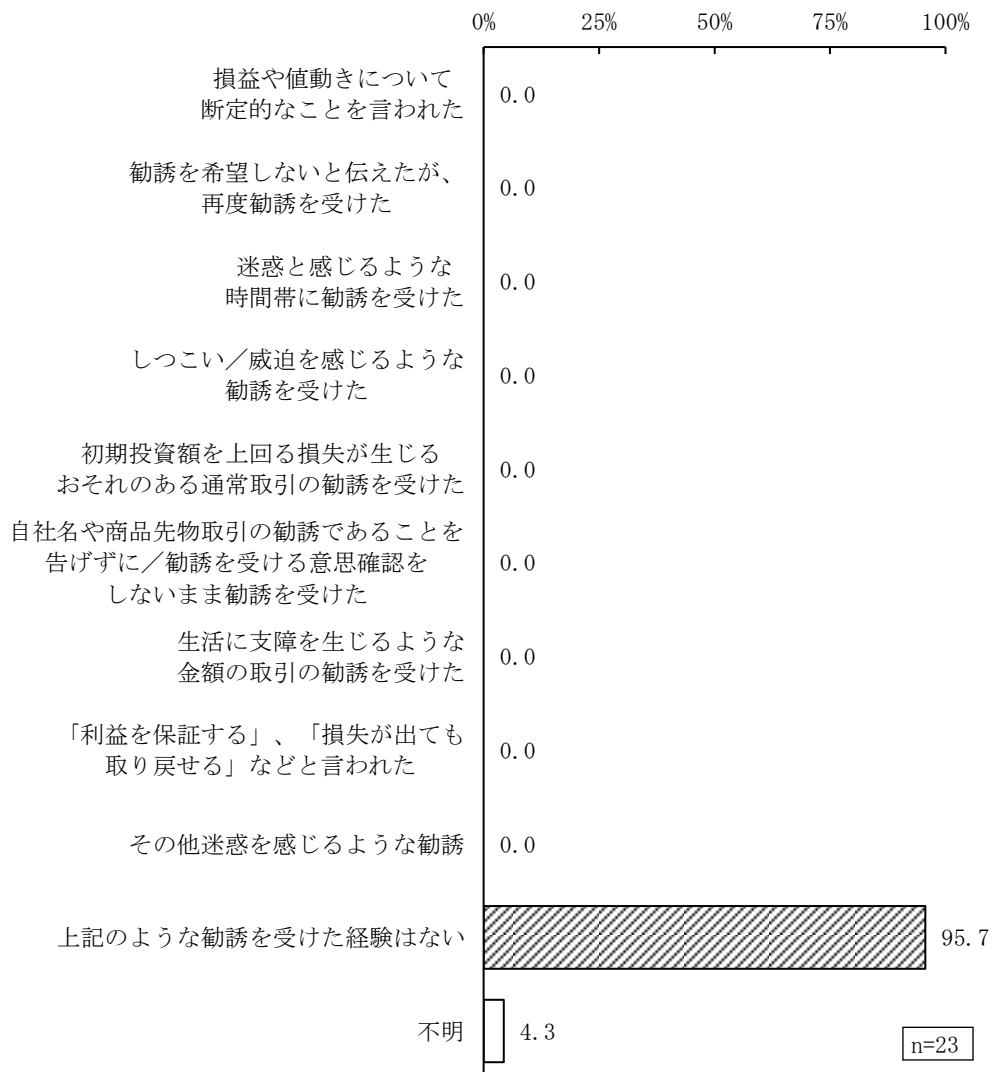
図表 53：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



(9) 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が95.7% (22人) とほとんどを占めている。(図表54)

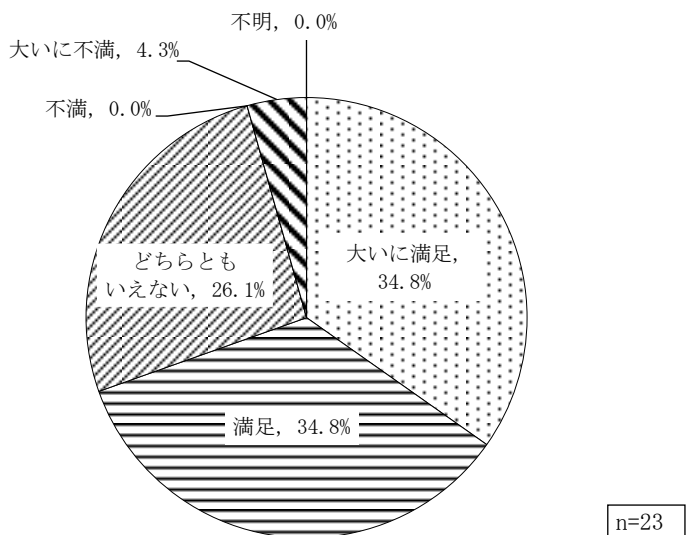
図表 54：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



### (10) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」と「満足」がそれぞれ34.8%（各8人）、合計すると69.6%が“満足”している。一方で「不満」の回答はなく、「大いに不満」が4.3%（1人）、「どちらともいえない」が26.1%（6人）となっている。（図表55）

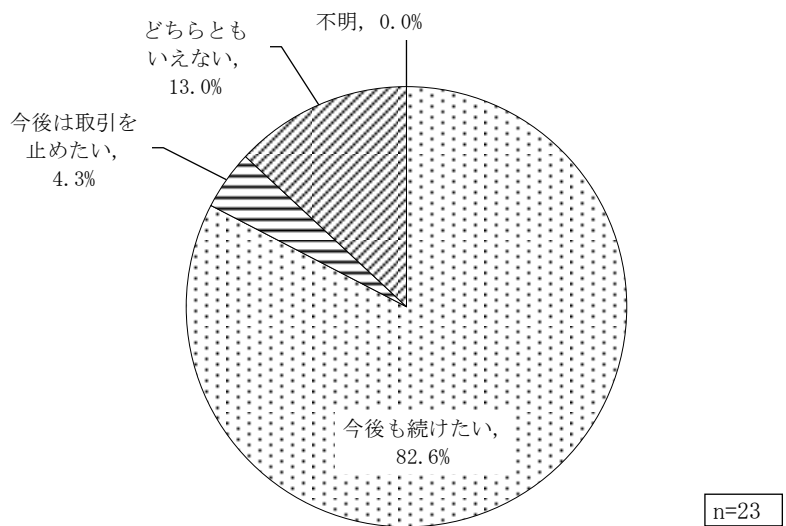
図表 55：商品先物取引についての満足度



### (13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が82.6%（19人）、「今後は取引を止めたい」が4.3%（1人）、「どちらともいえない」が13.0%（3人）となっている。（図表56）

図表 56：商品先物取引の継続意向について



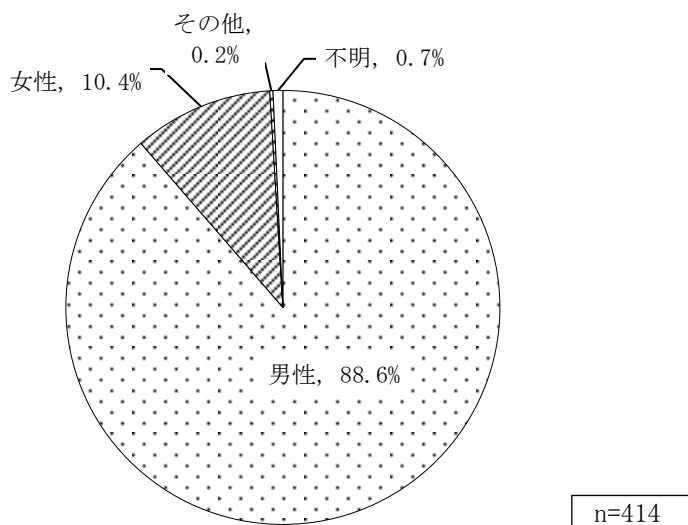
## Ⅱ-3. 店頭商品デリバティブ取引

### Ⅱ-3-1. 回答者の属性

#### (1) 性別

性別は、男性が88.6%、女性が10.4%となっている。(図表57)

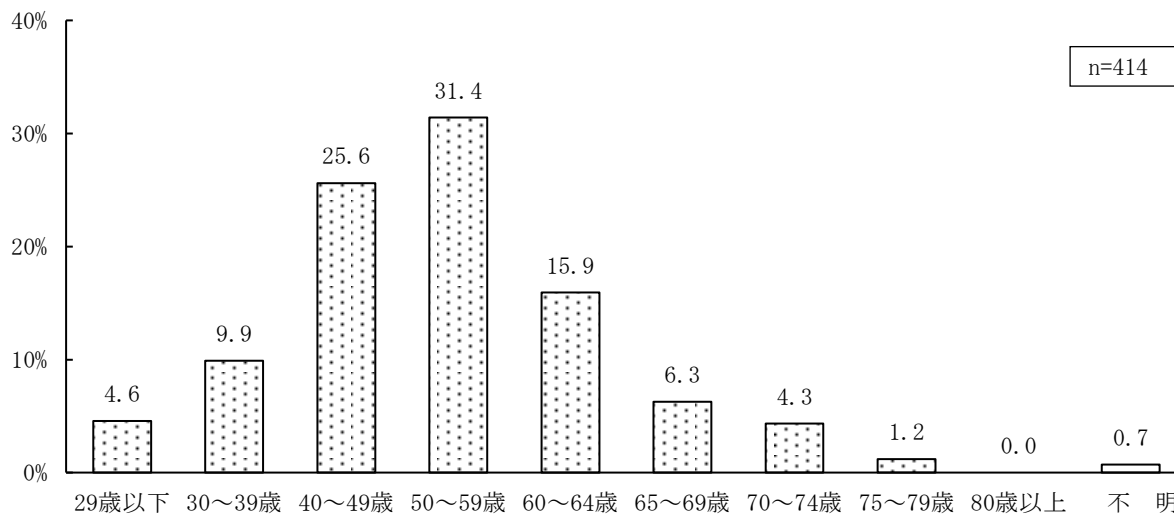
図表 57 : 性別



#### (2) 年齢

年齢は年代別では、「50～59歳」が31.4%と最も高く、次いで「40～49歳」の25.6%、「60～64歳」の15.9%となっている。(図表58)

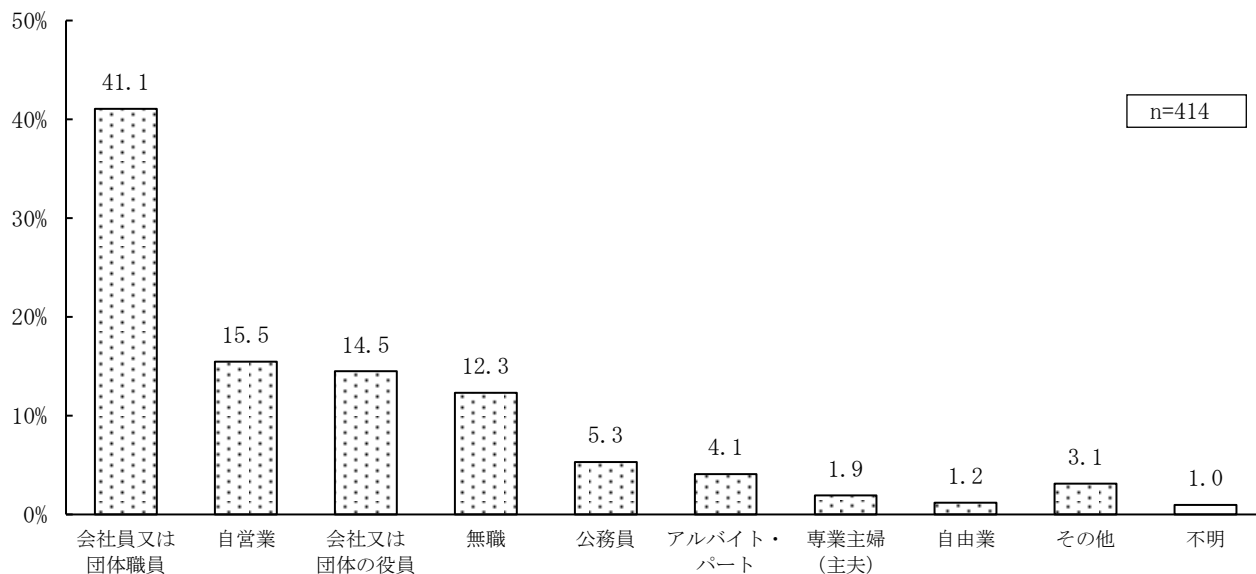
図表 58 : 年齢



### (3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が41.1%と最も高くなっている。次いで「自営業」（15.5%）、「会社又は団体の役員」（14.5%）、「無職」（12.3%）の順となっている。（図表59）

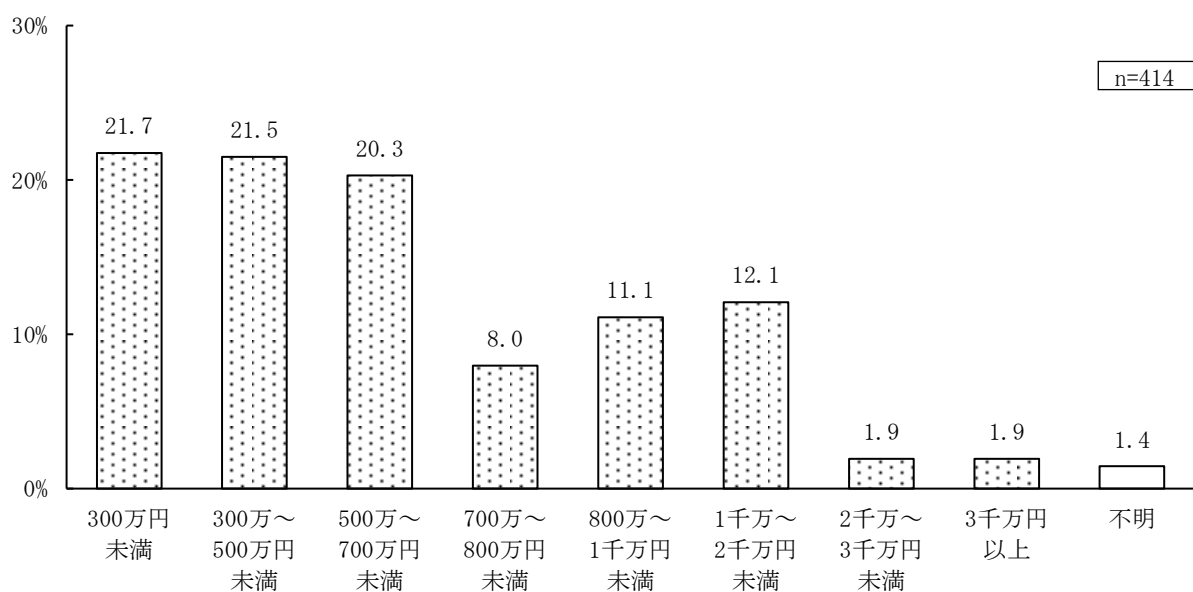
図表 59：職業



### (4) 年収

年収は、「300万円未満」が21.7%と最も高くなっている。次いで「300万～500万円未満」（21.5%）、「500万～700万円未満」（20.3%）と続いている。回答者の43.2%が“500万円未満”、63.5%が“700万円未満”となっている。（図表60）

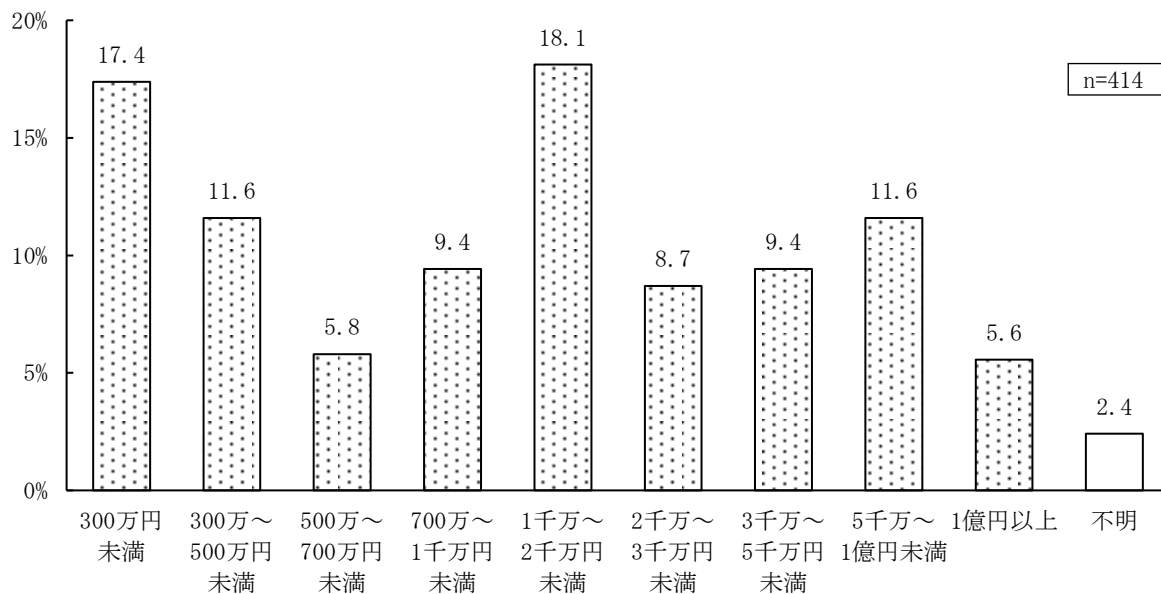
図表 60：年収



### (5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」（18.1%）が最も高くなっている。次いで「300万円未満」（17.4%）、「300万～500万円未満」と「5千万～1億円未満」（それぞれ11.6%）の順となっている。（図表61）

図表 61：保有資産額

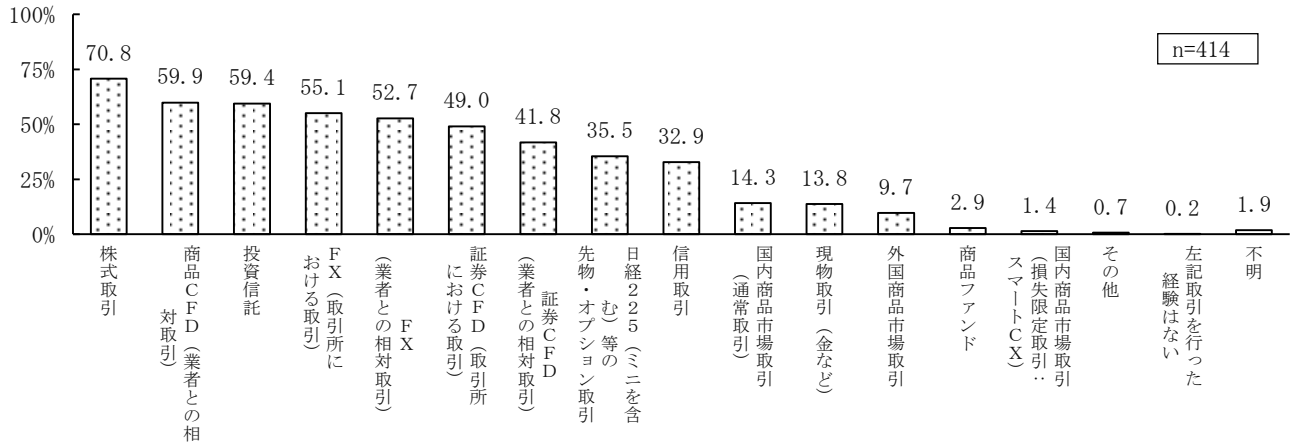


## II-3-2. 取引の現状

### (1) 取引経験のある金融商品等

取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が70.8%で最も高く、次いで「商品CFD（業者との相対取引）」が59.9%、「投資信託」が59.4%となっている。（図表62）（図表63）

図表 62：取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 63：取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合計	株式取引	商品CFD（業者との相対取引）	投資信託	FX（取引所における取引）	FX（業者との相対取引）	証券CFD（取引所における取引）	証券CFD（業者との相対取引）	先物・オプション取引（日経225（ミニを含む））	信用取引	国内商品市場取引（通常取引）	現物取引（金など）	外国商品市場取引	商品ファンド	国内商品市場取引（損失限定取引：スマートCX）	その他	左記取引を行った経験はない	不明	
全体	414 100.0	293 70.8	248 59.9	246 59.4	228 55.1	218 52.7	203 49.0	173 41.8	147 35.5	136 32.9	59 14.3	57 13.8	40 9.7	12 2.9	6 1.4	3 0.7	1 0.2	8 1.9	
性別	男性	367 100.0	264 71.9	226 61.6	219 59.7	204 55.6	201 54.8	185 50.4	158 43.1	135 36.8	124 33.8	57 15.5	47 12.8	38 10.4	11 3.0	5 1.4	2 0.5	1 0.3	6 1.6
	女性	43 100.0	28 65.1	21 48.8	26 60.5	22 51.2	17 39.5	18 41.9	15 34.9	12 27.9	12 27.9	2 4.7	10 23.3	2 4.7	1 2.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	1 2.3
	*その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢別	*29歳以下	19 100.0	13 68.4	10 52.6	12 63.2	9 47.4	11 57.9	6 31.6	7 36.8	4 21.1	3 15.8	3 15.8	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3
	30～39歳	41 100.0	37 90.2	21 51.2	33 80.5	31 75.6	22 53.7	24 58.5	16 39.0	16 39.0	16 39.0	7 17.1	4 9.8	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	40～49歳	106 100.0	71 67.0	64 60.4	58 54.7	67 63.2	49 46.2	54 50.9	38 35.8	40 37.7	35 33.0	15 14.2	10 9.4	7 6.6	1 0.9	1 0.9	0 0.0	1 0.9	1 0.9
	50～59歳	130 100.0	84 64.6	79 60.8	71 54.6	63 48.5	73 56.2	64 49.2	59 45.4	45 34.6	43 33.1	15 11.5	18 13.8	17 13.1	5 3.8	4 3.1	1 0.8	0 0.0	2 1.5
	60～64歳	66 100.0	55 83.3	45 68.2	44 66.7	28 42.4	36 54.5	29 43.9	29 43.9	20 30.3	24 36.4	12 18.2	12 18.2	6 9.1	4 6.1	0 0.0	3 4.5	0 0.0	1 1.5
	65～69歳	26 100.0	20 76.9	16 61.5	19 73.1	15 57.7	16 61.5	16 61.5	14 53.8	12 46.2	9 34.6	3 11.5	6 23.1	4 15.4	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	3 3.8
	*70～74歳	18 100.0	10 55.6	9 50.0	8 44.4	10 55.6	7 38.9	8 44.4	8 44.4	7 38.9	6 33.3	3 16.7	4 22.2	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*75～79歳	5 100.0	2 40.0	4 80.0	0 0.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

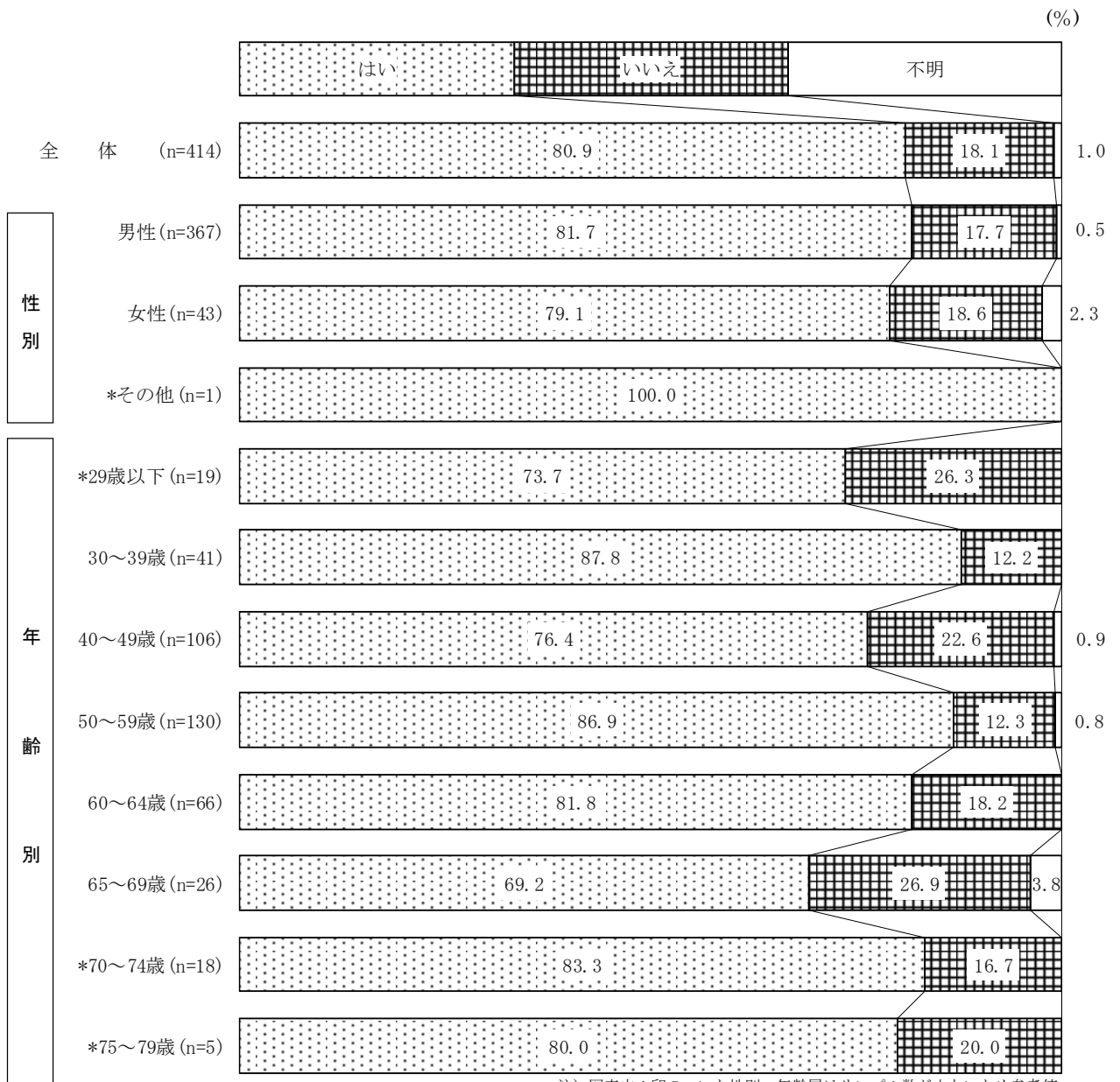
(2) 令和7年1月から12月の間に店頭商品デリバティブ取引を行ったか

令和7年1月から12月の間に店頭商品デリバティブ取引を行ったかについては、「はい」が80.9%、「いいえ」が18.1%で「はい」の割合が高い。

性別では男女とも「はい」が約8割を占める。

年齢別でみると、「65～69歳」では「はい」が69.2%と他の年齢層と比べて低くなっている。(図表64)

図表 64：令和7年1月から12月の間に店頭商品デリバティブ取引を行ったか



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

### (3) 店頭商品デリバティブ取引を行った商品

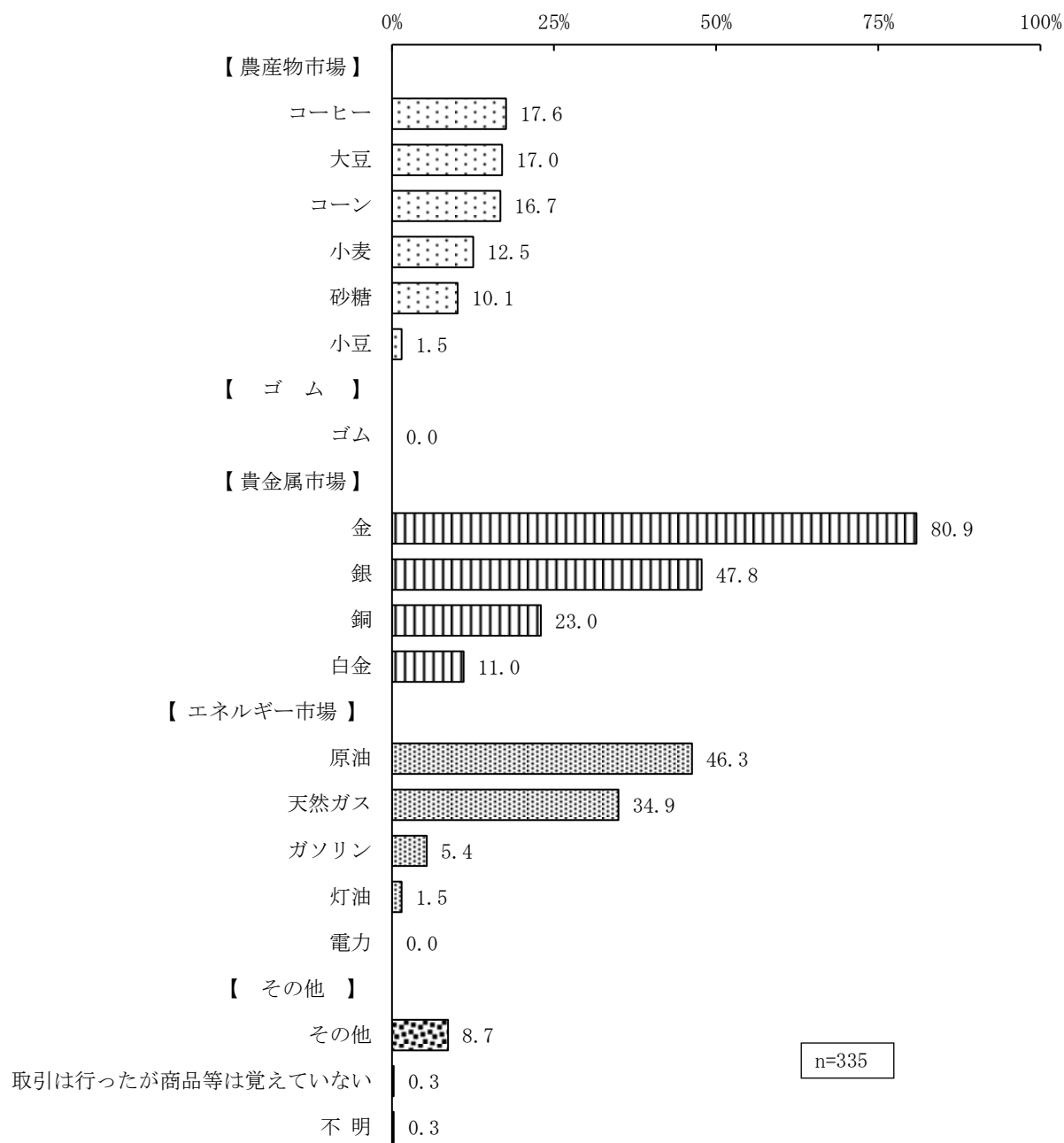
【農産物市場】では「コーヒー」が17.6%と割合が高く、次いで「大豆」が17.0%、「コーン」が16.7%となっている。

【貴金属市場】は「金」が80.9%と全体でみても最も高く、次いで「銀」が47.8%、「銅」が23.0%となっている。

【エネルギー市場】は「原油」が46.3%と高く、次いで「天然ガス」が34.9%となっている。

(図表65)

図表 65：店頭商品デリバティブ取引を行った商品【複数回答】



店頭商品デリバティブ取引を行った商品については、性別で見ると「コーン」、「銀」、「原油」、「天然ガス」、「ガソリン」で女性より男性の方が5ポイント以上高くなっている。（図表66）

図表 66：店頭商品デリバティブ取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合 計	農産物						ゴ ム	貴金属				
		コ ー ヒ ー	大 豆	コ ー ン	小 麦	砂 糖	小 豆		金	銀	銅	白 金	
全 体	335 100.0	59 17.6	57 17.0	56 16.7	42 12.5	34 10.1	5 1.5	0 0.0	271 80.9	160 47.8	77 23.0	37 11.0	
性 別	男性	300 100.0	54 18.0	52 17.3	52 17.3	39 13.0	30 10.0	5 1.7	0 0.0	242 80.7	150 50.0	68 22.7	34 11.3
	女性	34 100.0	5 14.7	5 14.7	4 11.8	3 8.8	4 11.8	0 0.0	0 0.0	29 85.3	10 29.4	9 26.5	3 8.8
	*その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年 齢	*29歳以下	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	12 85.7	5 35.7	3 21.4	1 7.1
	30～39歳	36 100.0	4 11.1	2 5.6	2 5.6	0 0.0	1 2.8	0 0.0	0 75.0	16 44.4	4 11.1	1 2.8	
	40～49歳	81 100.0	12 14.8	10 12.3	13 16.0	9 11.1	7 8.6	1 1.2	0 0.0	69 85.2	42 51.9	18 22.2	9 11.1
	50～59歳	113 100.0	26 23.0	19 16.8	19 16.8	17 15.0	13 11.5	3 2.7	0 0.0	88 77.9	46 40.7	23 20.4	11 9.7
	60～64歳	54 100.0	14 25.9	17 31.5	14 25.9	13 24.1	10 18.5	1 1.9	0 0.0	44 81.5	30 55.6	19 35.2	11 20.4
	*65～69歳	18 100.0	1 5.6	3 16.7	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	16 88.9	10 55.6	4 22.2	2 11.1
	*70～74歳	15 100.0	1 6.7	5 33.3	5 33.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	12 80.0	10 66.7	6 40.0	2 13.3
	*75～79歳	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

	合 計	エネルギー					そ の 他	な は た 取 引 が 引 え 商 は て 品 行 い 等 つ	不 明
		原 油	天 然 ガ ス	ガ ソ リ ン	灯 油	電 力			
全 体	335 100.0	155 46.3	117 34.9	18 5.4	5 1.5	0 0.0	29 8.7	1 0.3	1 0.3
性 別	男性	300 100.0	143 47.7	110 36.7	18 6.0	4 1.3	0 0.0	26 8.7	1 0.3
	女性	34 100.0	12 35.3	6 17.6	0 0.0	1 2.9	0 0.0	3 8.8	0 0.0
	*その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年 齢	*29歳以下	14 100.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	30～39歳	36 100.0	21 58.3	13 36.1	1 2.8	0 0.0	0 0.0	4 11.1	0 0.0
	40～49歳	81 100.0	34 42.0	26 32.1	3 3.7	0 0.0	0 0.0	4 4.9	0 1.2
	50～59歳	113 100.0	49 43.4	39 34.5	7 6.2	2 1.8	0 0.0	11 9.7	1 0.9
	60～64歳	54 100.0	26 48.1	28 51.9	4 7.4	2 3.7	0 0.0	8 14.8	0 0.0
	*65～69歳	18 100.0	6 33.3	2 11.1	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*70～74歳	15 100.0	8 53.3	7 46.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0
	*75～79歳	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注）図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注）年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

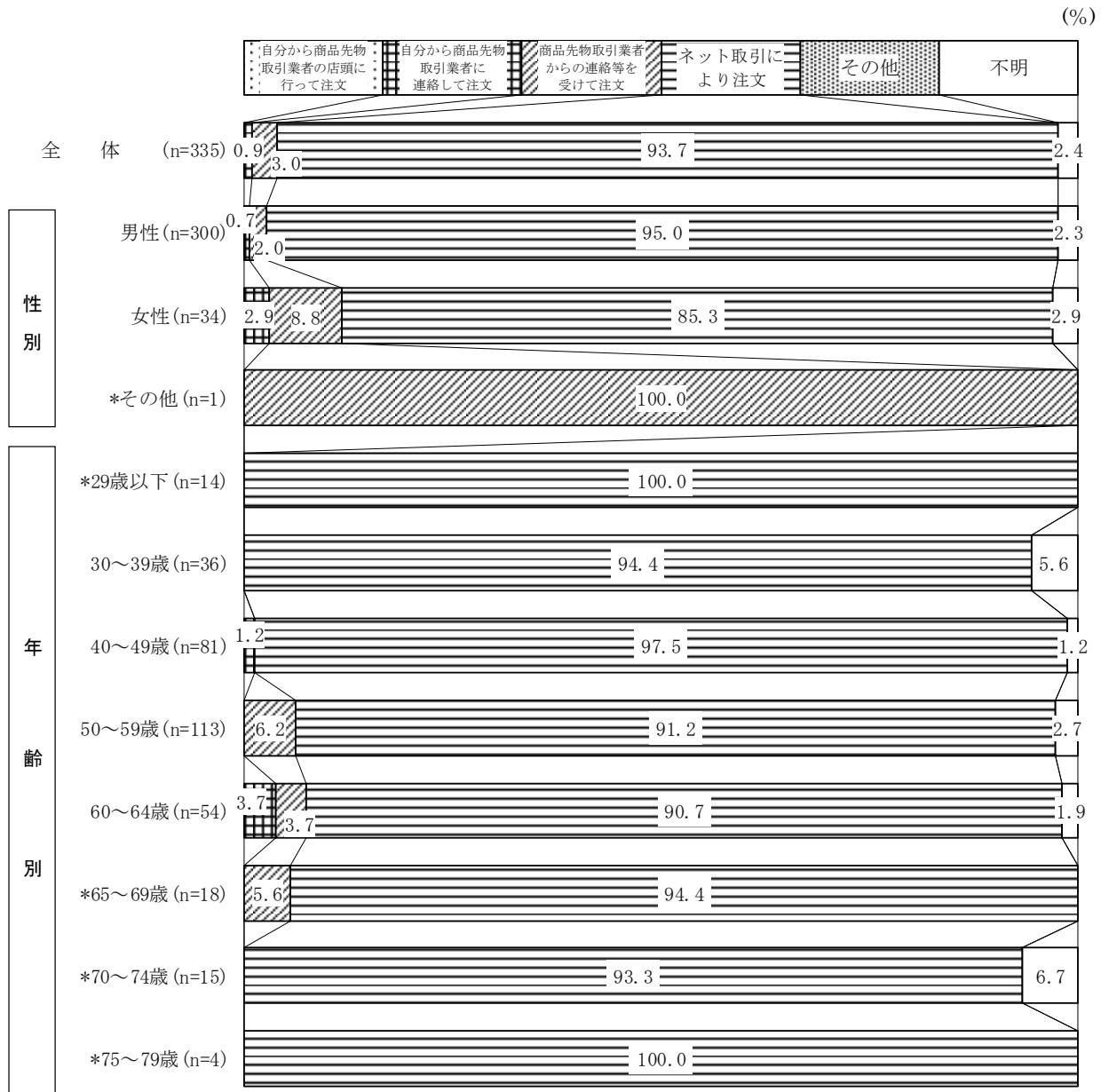
#### (4) 令和7年中の注文方法

令和7年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が93.7%で最も高くなっている。性別では女性で「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が8.8%で男性より6.8ポイント高い。

年齢別で見ると、いずれの年齢層でも「ネット取引により注文」が9割以上で高くなっている。

(図表67)

図表 67：令和7年中の注文方法（性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

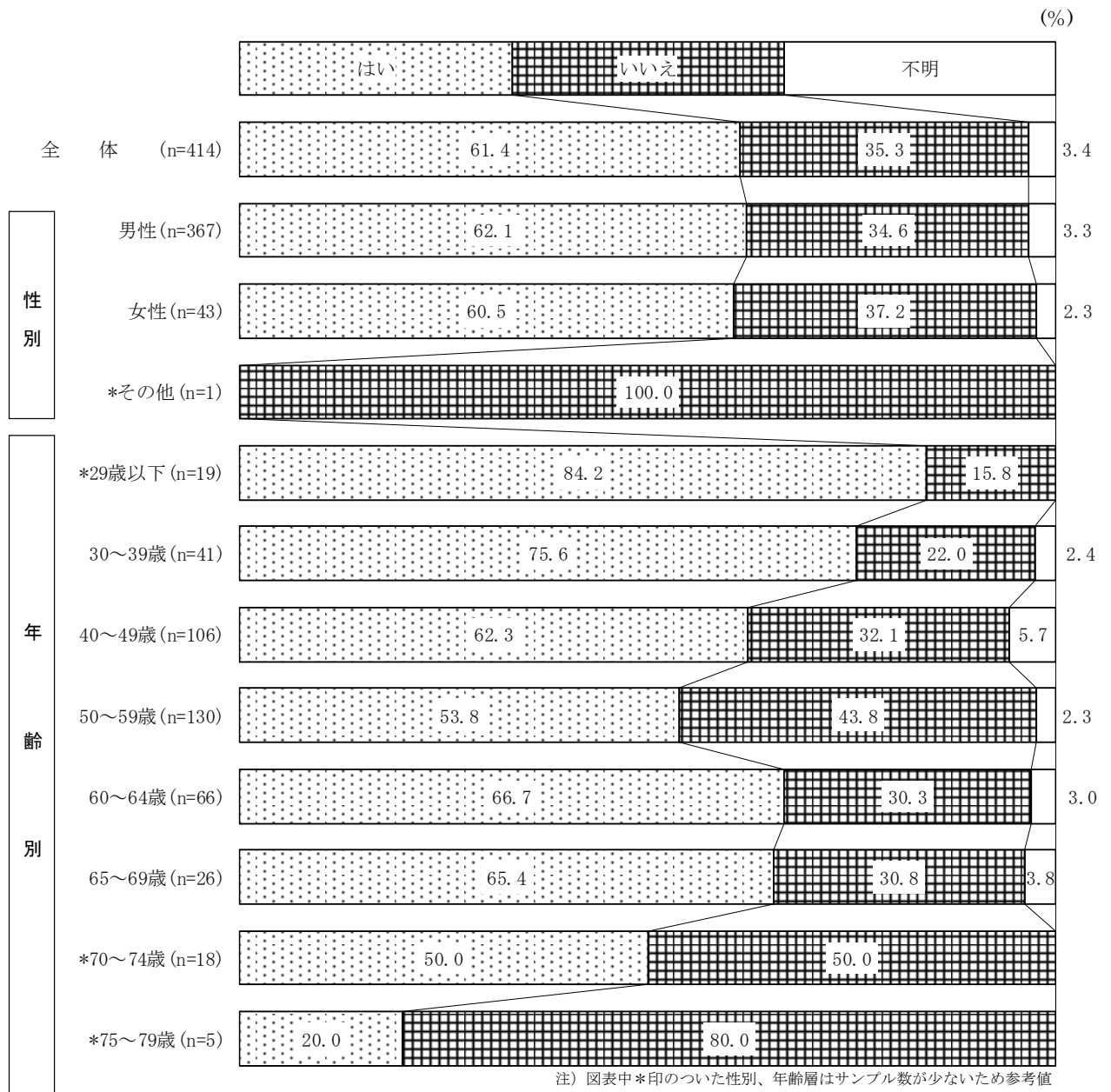
(5) 令和7年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか（前年以前に取引した株式又は公社債（デリバティブを除く）を保有している場合を含む）

令和7年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったかについては、「はい」が61.4%、「いいえ」が35.3%で「はい」の割合が高い。

性別では男女とも「はい」が6割以上となっている。

年齢別では、「50～59歳」で「いいえ」が43.8%と4割を超えている。（図表68）

図表 68：令和7年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

## Ⅱ-3-3. 商品先物取引業者との関係

### (1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

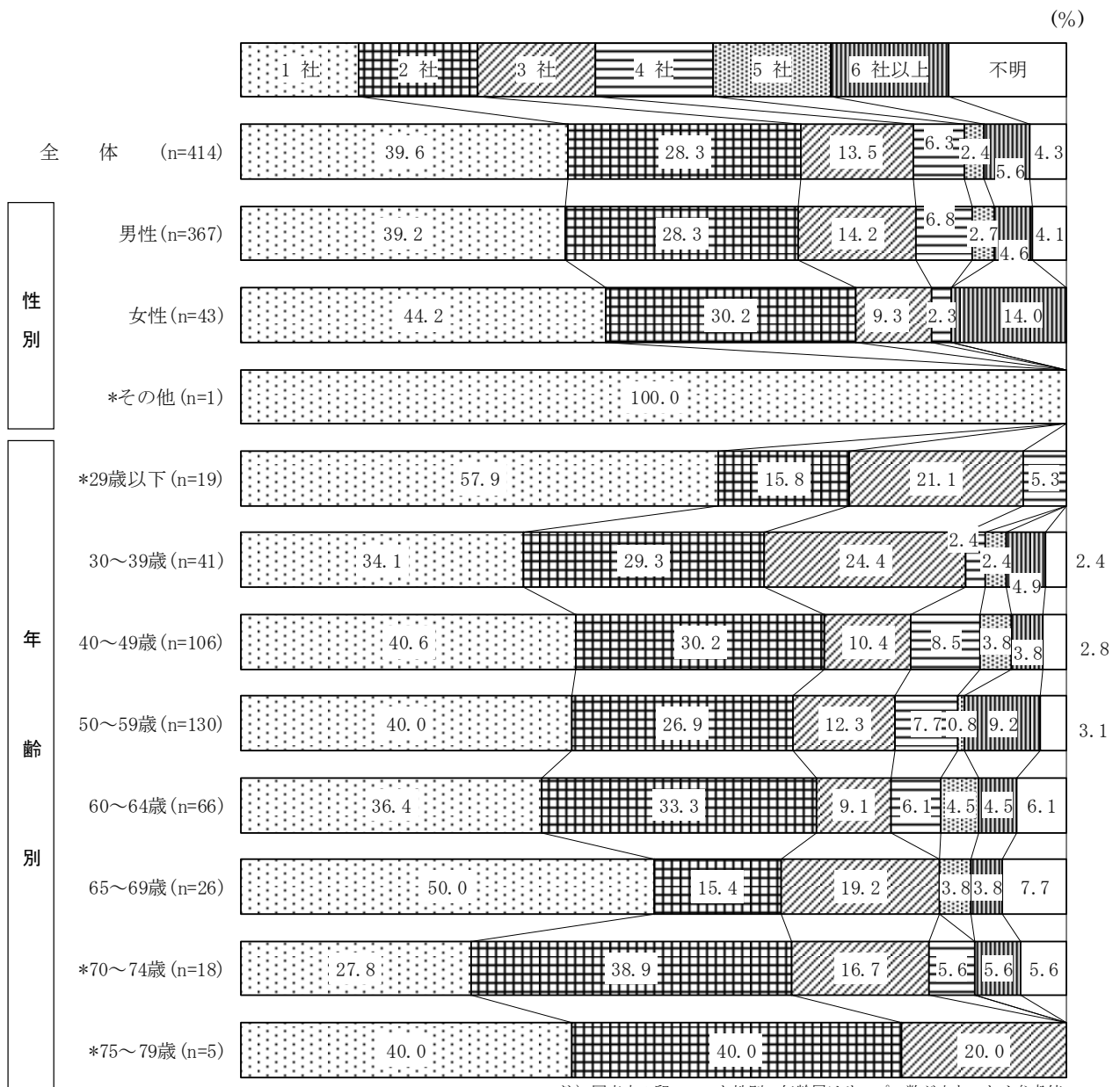
これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が39.6%、「2社」が28.3%となっており、「2社以下」が67.9%となっている。

性別でみると、女性は男性よりも「1社」が5.0ポイント、「6社以上」が9.4ポイント高くなっている。

年齢別にみると、「50～59歳」では「6社以上」が9.2%と他の年齢層と比べて高くなっている。

(図表69)

図表 69： これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

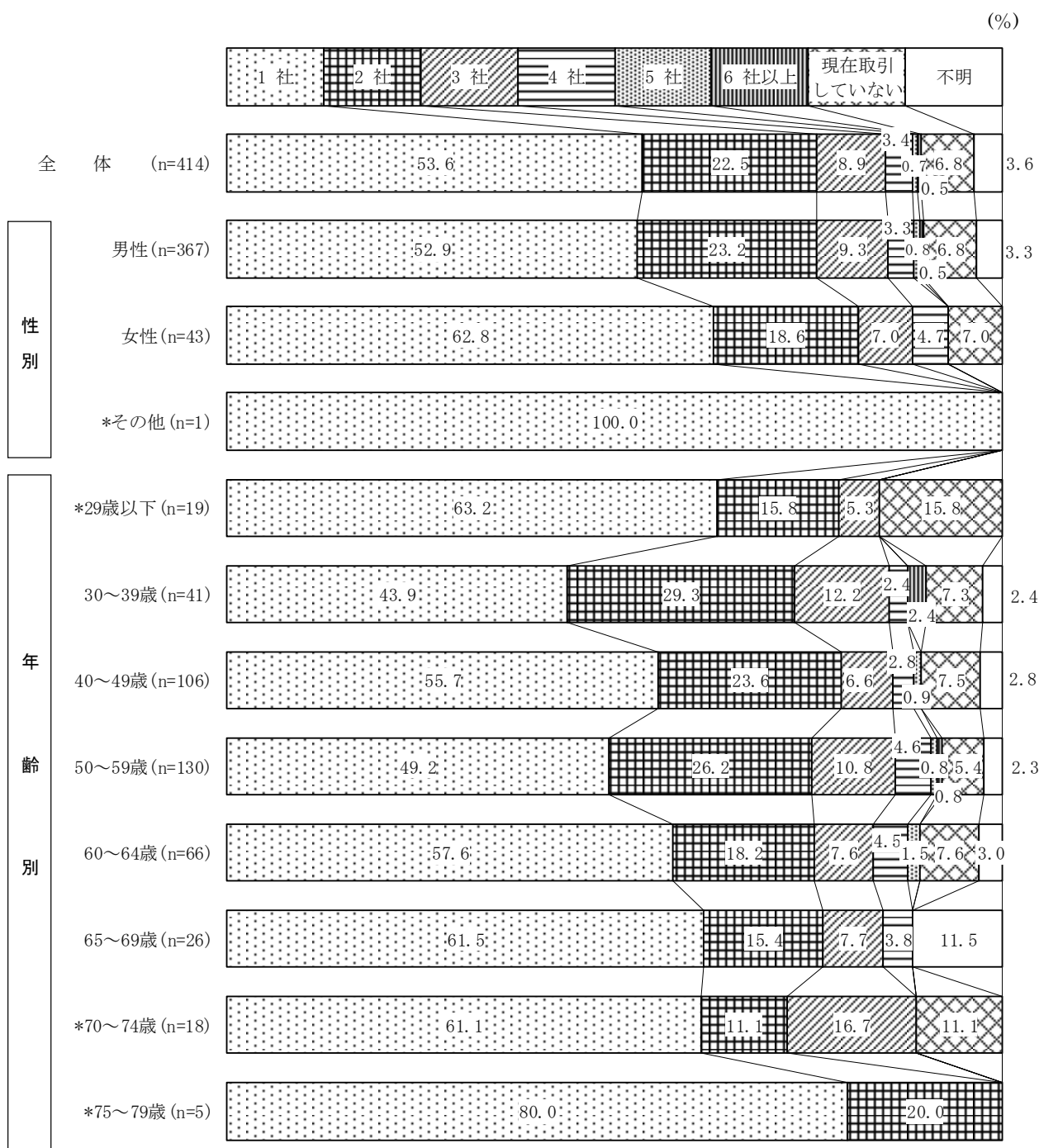
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が53.6%、「2社」が22.5%となっており、「2社以下」が76.1%となっている。

性別では女性で「1社」が62.8%と男性より9.9ポイント高い。

年齢別にみると、「40～49歳」で「2社以下」が79.3%と他の年齢層と比べ高い。(図表70)

図表 70：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値

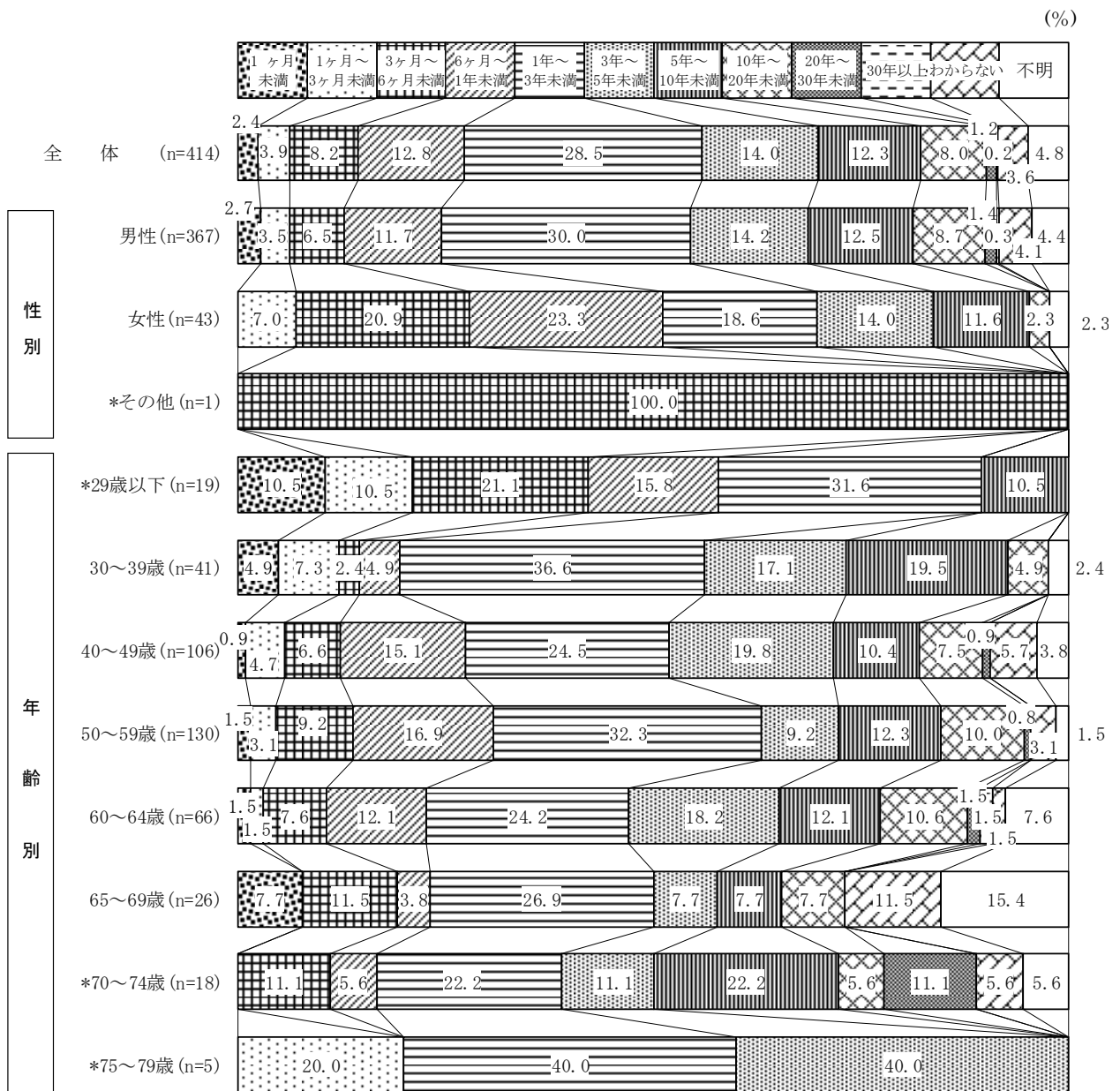
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(2) 店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）

店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が28.5%で最も高く、次いで「3年～5年未満」（14.0%）、「6ヶ月～1年未満」（12.8%）、「5年～10年未満」（12.3%）となっている。「1年未満」が全体の27.3%となっており、「5年未満」が69.8%を占めている。

性別でみると「1年未満」は男性の24.4%に対し女性では51.2%と、女性が26.8ポイント高くなっている。年齢別でみると、年齢が上がるにつれて経験期間も長くなる傾向がみられる。（図表71）

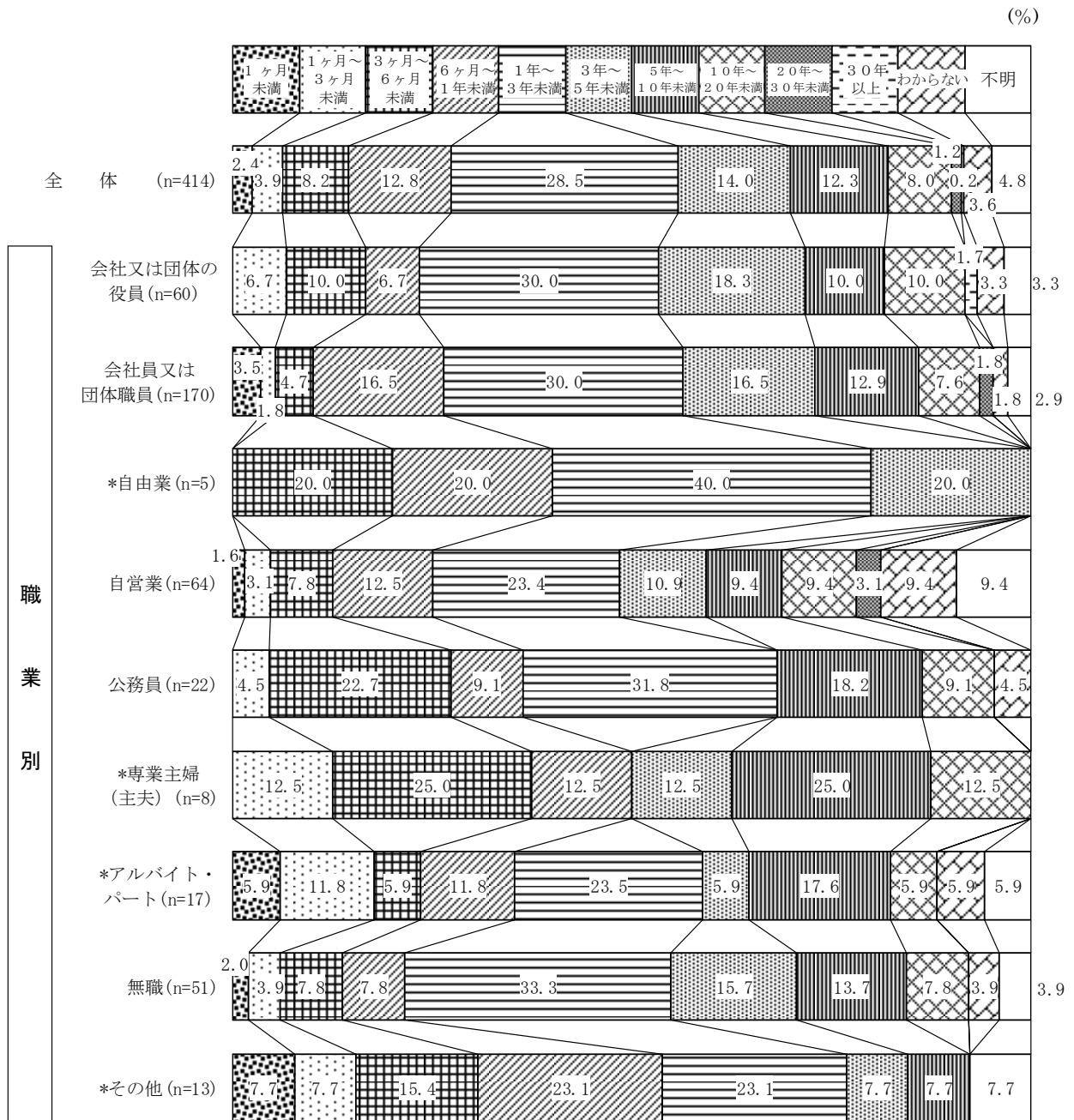
図表 71：店頭商品デリバティブ取引の経験期間（性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

職業別でみると、「1年以上」は「会社又は団体の役員」と「無職」で70%以上となっている。  
 (図表72)

図表 72：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中\*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

### (3) 累積の損益

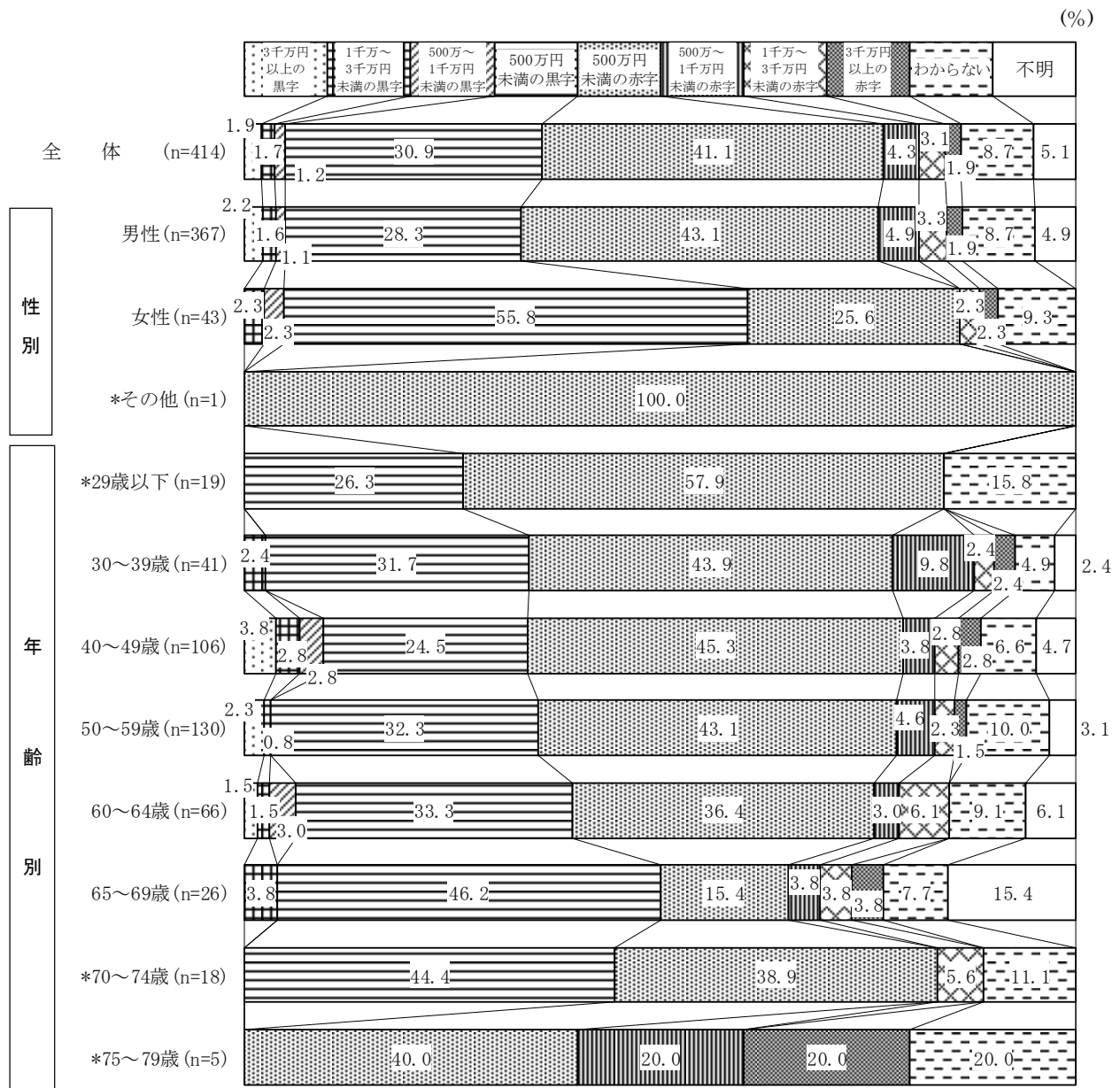
店頭商品デリバティブ取引での累積の損益については、「500万円未満の赤字」が41.1%で最も高く、次いで「500万円未満の黒字」が30.9%となっている。“黒字”の合計は35.7%であるのに対し、“赤字”を合計すると50.4%となっている。

性別では女性で“黒字”が60.4%と男性より27.2ポイント高い。

年齢別でみると、「65～69歳」は“黒字”が50.0%で他の年齢層と比べて高くなっている。

(図表73)

図表 73：累積の損益（全体、性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

#### (4) 投資割合

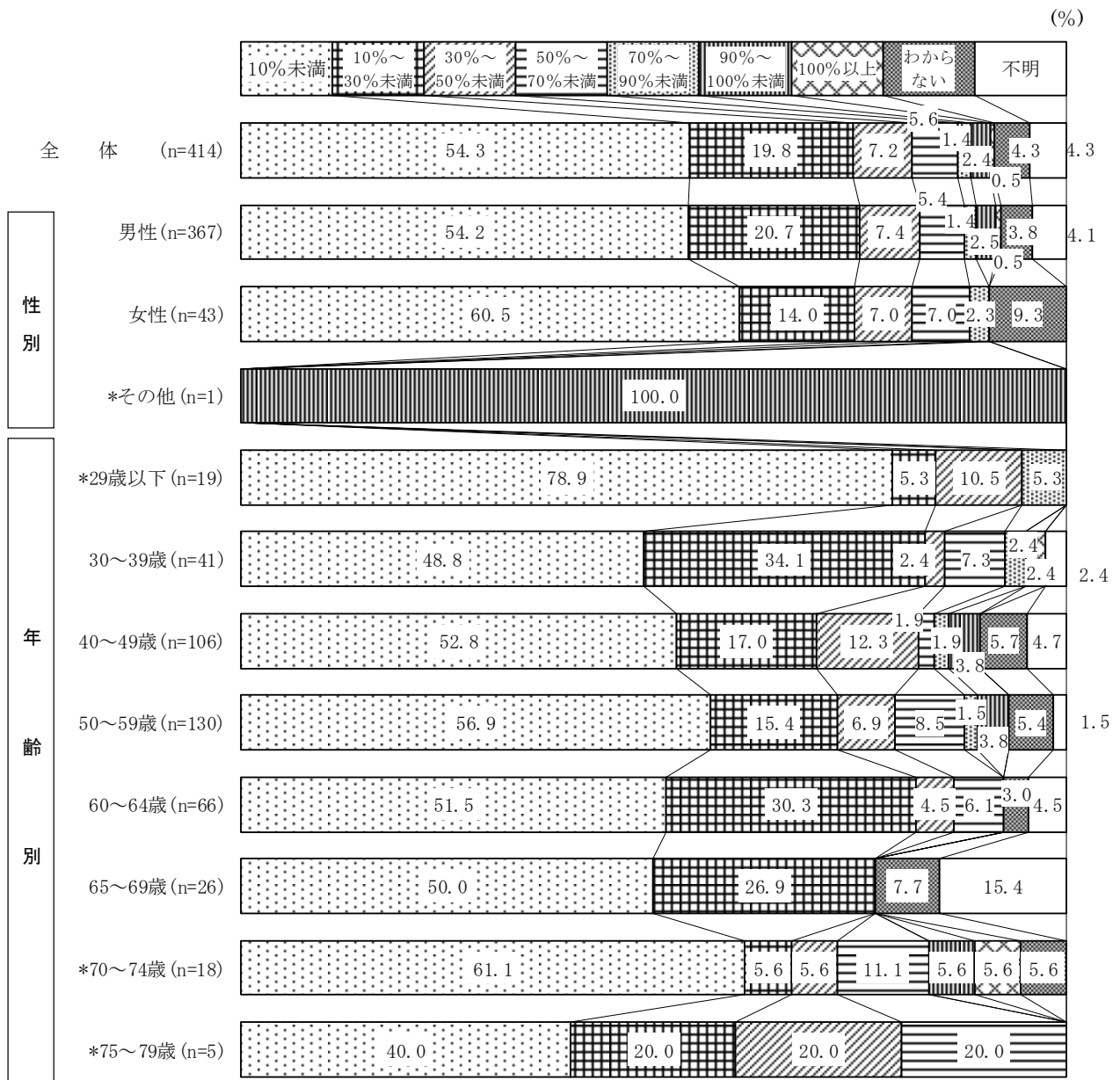
保有している資産総額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合は、「10%未満」が54.3%で最も高く、次いで「10%～30%未満」が19.8%となっており、合わせて「30%未満」が74.1%となっている。

性別で見ると、女性で「10%未満」が60.5%と男性に比べて6.3ポイント高い。

年齢別では「30～39歳」で「30%未満」が82.9%と他の年齢層と比べて高くなっている。

(図表74)

図表 74：投資割合（全体、性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

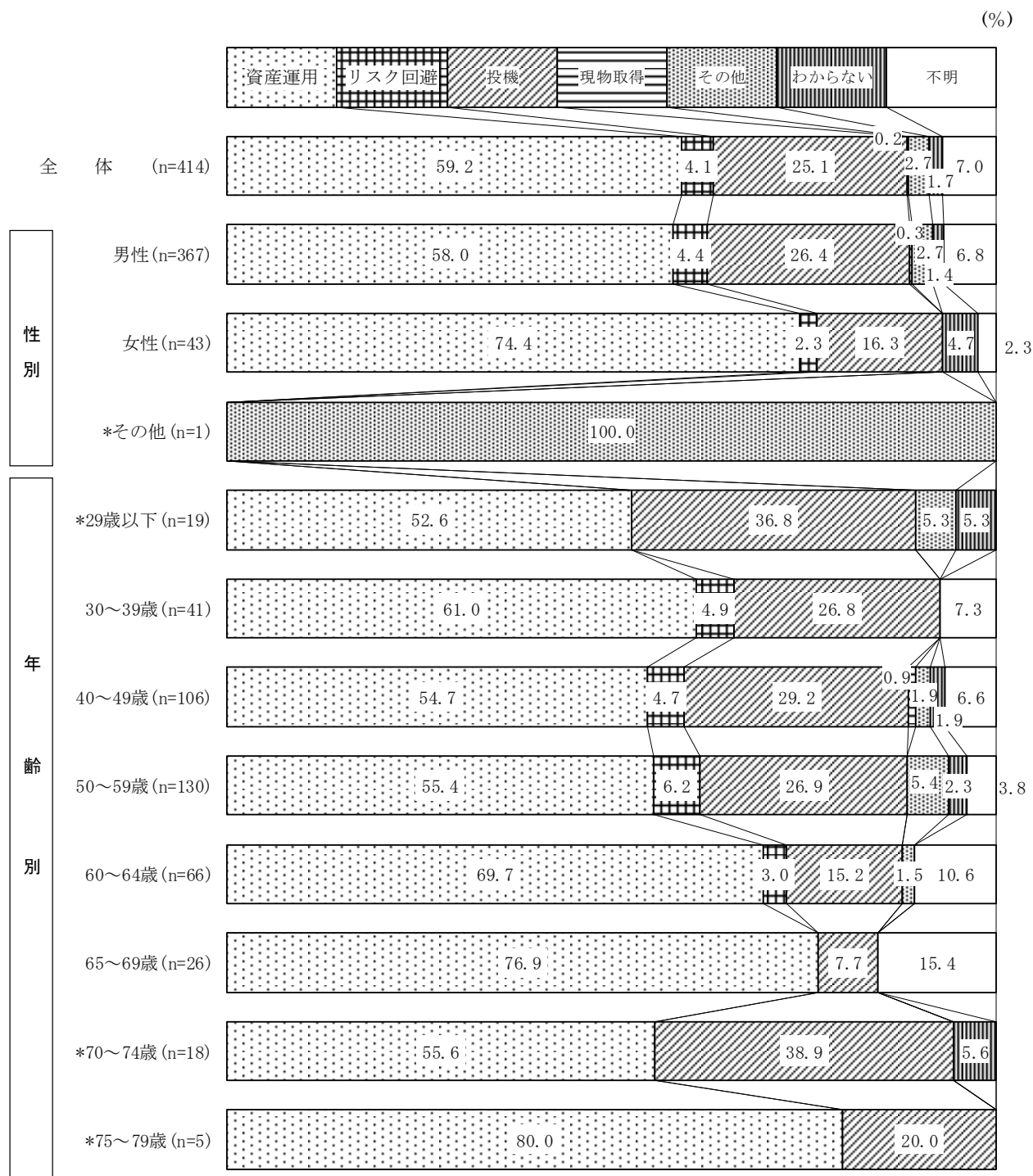
### (5) 店頭商品デリバティブ取引を始めた動機

店頭商品デリバティブ取引を始めた動機については、「資産運用」が59.2%、「投機」が25.1%となっており、「資産運用」としての意識が高いことがわかる。

性別でみると、女性は「資産運用」が74.4%で男性より16.4ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「65～69歳」では「資産運用」が76.9%と7割を超えている。（図表75）

図表 75：店頭商品デリバティブ取引を始めた動機（性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

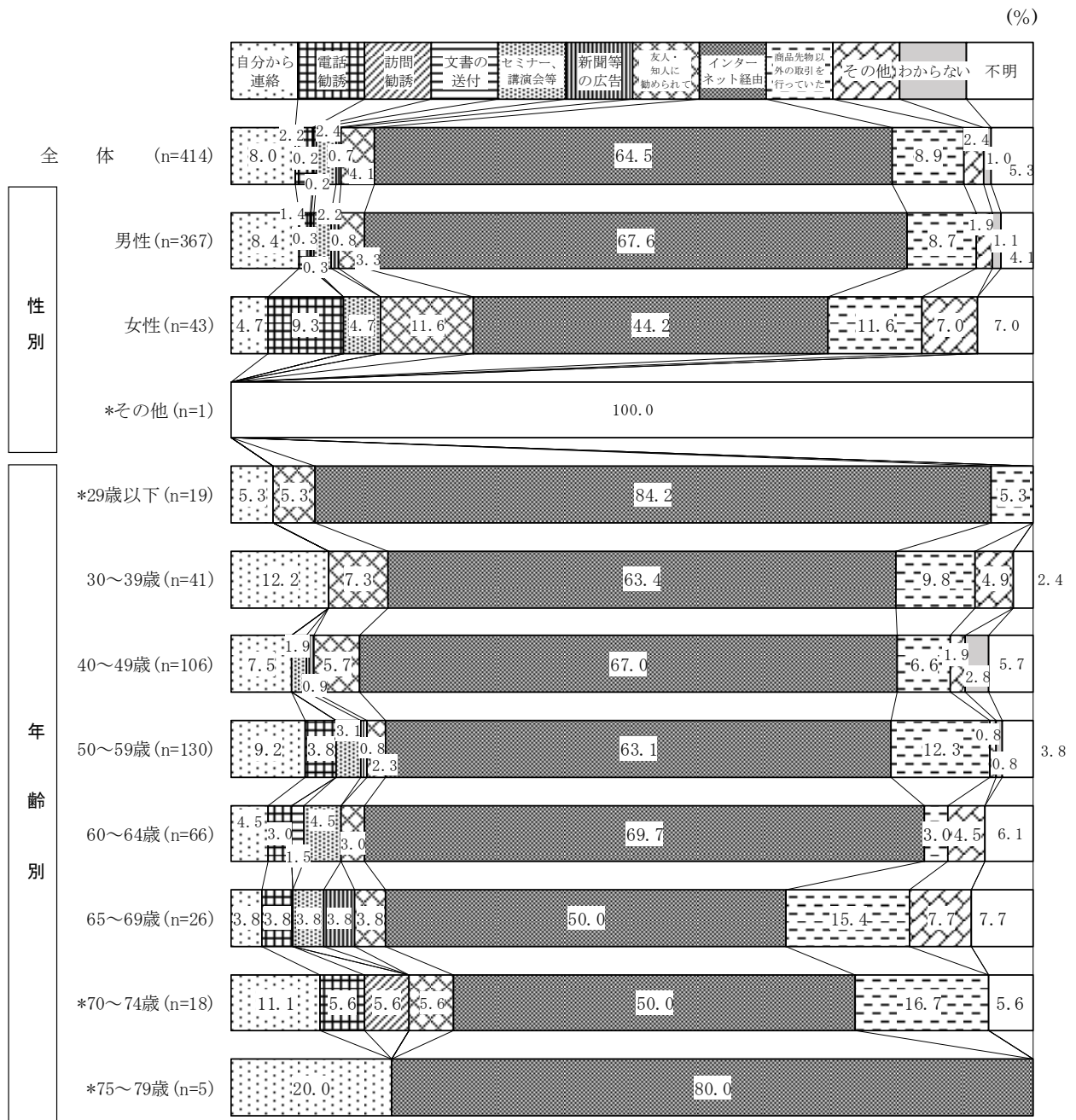
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が64.5%と最も高く、次いで「商品先物以外の取引を行っていた」(8.9%)、「自分から連絡」(8.0%)が続く。

性別でみると、男性で「インターネット経由」が67.6%と女性より23.4ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「65～69歳」では「インターネット経由」が50.0%と、他の年齢層と比べて低くなっている。(図表76)

図表 76：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

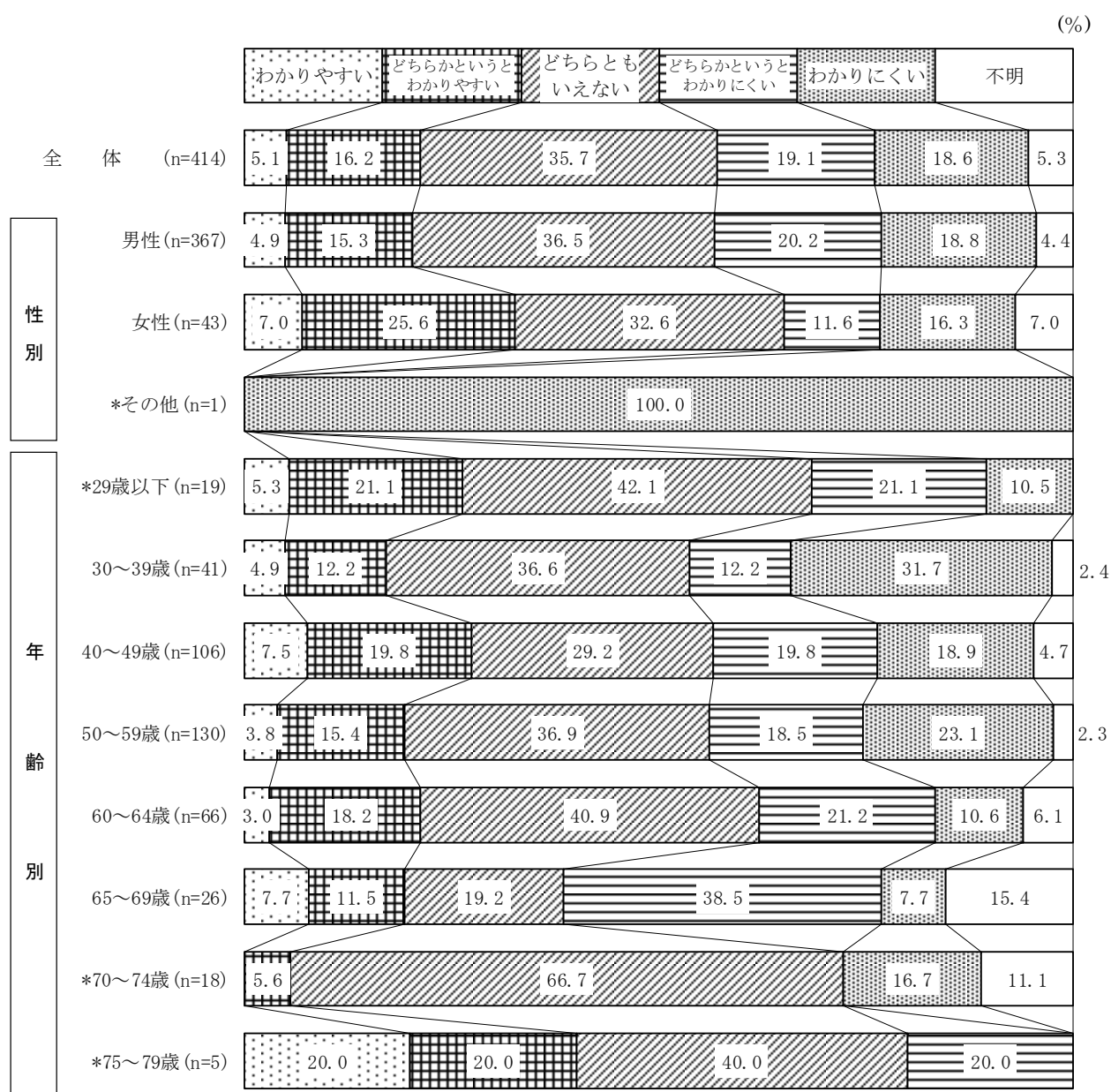
### (7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が5.1%、「どちらかという  
とわかりやすい」が16.2%で、合わせた“わかりやすい”は21.3%となっている。これに対して、  
「わかりにくい」は18.6%、「どちらかというとわかりにくい」は19.1%となっていて、合わせた  
“わかりにくい”は37.7%で、“わかりやすい”より16.4ポイント高い。

性別でみると、男性で“わかりにくい”が39.0%と女性より11.1ポイント高い。

年齢別でみると、「30～39歳」、「50～59歳」、「65～69歳」で“わかりにくい”が4割を超え高  
くなっている。（図表77）

図表 77：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（性別、年齢別）



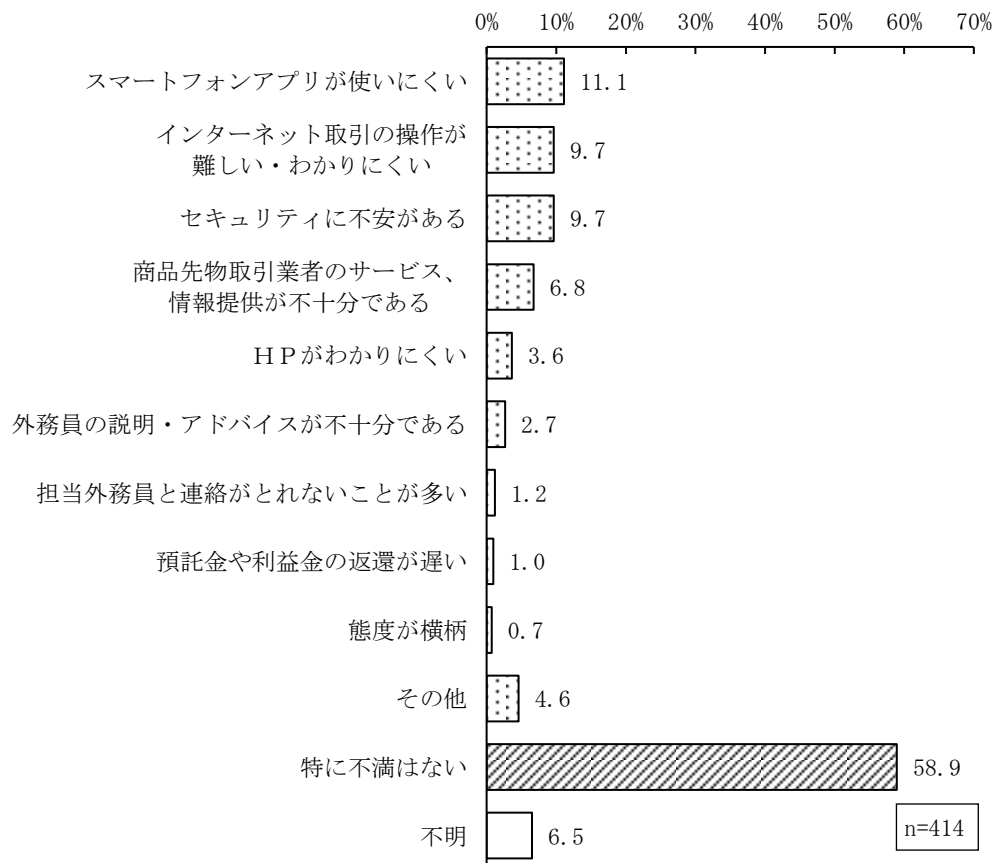
注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

### (8) 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が58.9%と最も高くなっている。不満を持っている内容としては、「スマートフォンアプリが使いにくい」(11.1%)、「インターネット取引の操作が難しい・わかりにくい」、「セキュリティに不安がある」(それぞれ9.7%)などとなっている。(図表78)

図表 78：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



性別で見ると、男性は「特に不満はない」が60.8%で、女性より12.0ポイント高い。

年齢別で見ると、「特に不満はない」は「65～69歳」で69.2%と高く、「30～39歳」と「60～64歳」は56.1%と他の年齢層と比べて低くなっている。（図表79）

図表 79：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

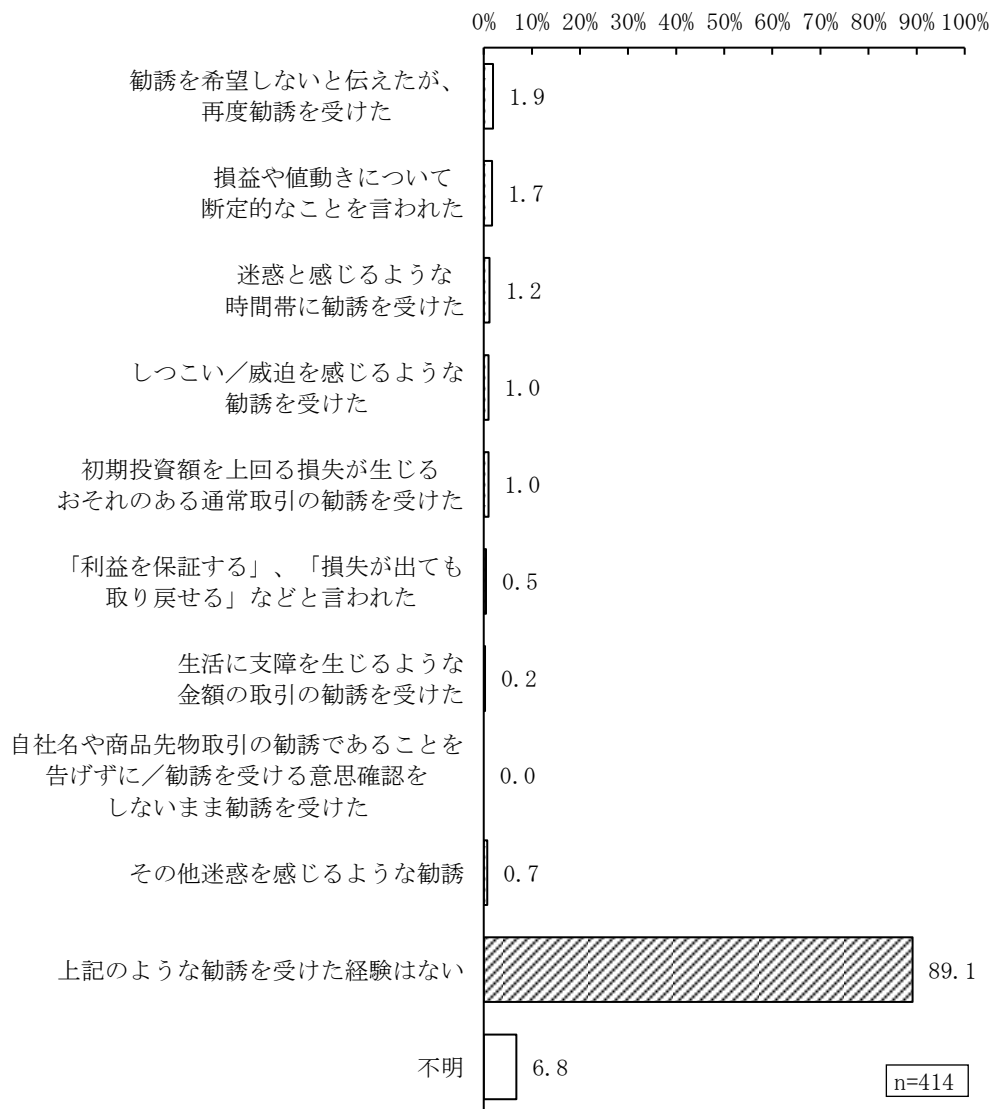
	合計	スマートフォンに 使いにくい	インターネット 操作が難しい	インターネット の操作が難しい	セキュリティに 不安がある	商品先物取引業者 のサービスが不十分 である	商品先物取引業者 のHPがわかりにくい	外務員の説明が 不十分である	外務員との連絡が とれないことが多い	担当外務員と連絡が とれないことが多い	返還金や利益金の 遅い	態度が横柄	その他	特に不満はない	不明
全体	414 100.0	46 11.1	40 9.7	40 9.7	28 6.8	15 3.6	11 2.7	5 1.2	4 1.0	3 0.7	19 4.6	244 58.9	27 6.5		
性別	男性	367 100.0	43 11.7	35 9.5	35 9.5	22 6.0	14 3.8	9 2.5	5 1.4	4 1.1	3 0.8	15 4.1	223 60.8	20 5.4	
	女性	43 100.0	3 7.0	5 11.6	5 11.6	5 11.6	1 2.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9.3	21 48.8	4 9.3	
	*その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢別	*29歳以下	19 100.0	5 26.3	3 15.8	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 63.2	0 0.0
	30～39歳	41 100.0	8 19.5	8 19.5	6 14.6	2 4.9	1 2.4	2 4.9	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	23 56.1	1 2.4
	40～49歳	106 100.0	13 12.3	8 7.5	10 9.4	9 8.5	6 5.7	1 0.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9	8 7.5	63 59.4	7 6.6
	50～59歳	130 100.0	12 9.2	9 6.9	14 10.8	6 4.6	4 3.1	6 4.6	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 4.6	77 59.2	8 6.2
	60～64歳	66 100.0	7 10.6	5 7.6	6 9.1	8 12.1	1 1.5	1 1.5	2 3.0	2 3.0	2 3.0	1 1.5	3 4.5	37 56.1	4 6.1
	65～69歳	26 100.0	1 3.8	4 15.4	0 0.0	1 3.8	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	18 69.2	2 7.7
	*70～74歳	18 100.0	0 0.0	3 16.7	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	11 61.1	2 11.1
	*75～79歳	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0

注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値  
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

### (9) 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が89.1%と最も高く、9割弱が不適切と思われる勧誘を受けたことはない。（図表80）

図表 80：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が83.7%と、男性に比べ7.0ポイント低い。

年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」は、「65～69歳」で84.6%と他の年齢層と比べ低くなっている。（図表81）

図表 81：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合計	再度勧誘を希望しないと伝えたが、	断定的なことを言われた	迷惑や感ずるような勧誘を受けた	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある通常取引の勧誘を受けた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などとも言われた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	告げずに／勧誘を受けた しないうちに／勧誘を受けた 意思確認を	自社名や商品先物取引の勧誘であることを	その他迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体	414 100.0	8 1.9	7 1.7	5 1.2	4 1.0	4 1.0	2 0.5	1 0.2	0 0.0	3 0.7	369 89.1	28 6.8	
性別	男性	367 100.0	5 1.4	5 1.4	4 1.1	3 0.8	3 0.8	1 0.3	0 0.0	2 0.5	333 90.7	21 5.7	
	女性	43 100.0	2 4.7	2 4.7	1 2.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	1 2.3	36 83.7	4 9.3	
	*その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢別	*29歳以下	19 100.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 94.7	0 0.0
	30～39歳	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	37 90.2	2 4.9	
	40～49歳	106 100.0	1 0.9	3 2.8	2 1.9	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	93 87.7	9 8.5	
	50～59歳	130 100.0	2 1.5	1 0.8	0 0.0	1 0.8	2 1.5	1 0.8	1 0.8	0 0.0	119 91.5	7 5.4	
	60～64歳	66 100.0	2 3.0	1 1.5	1 1.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	59 89.4	4 6.1	
	65～69歳	26 100.0	2 7.7	1 3.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 84.6	2 7.7	
	*70～74歳	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 88.9	1 5.6	
	*75～79歳	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	

注) 図表中\*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

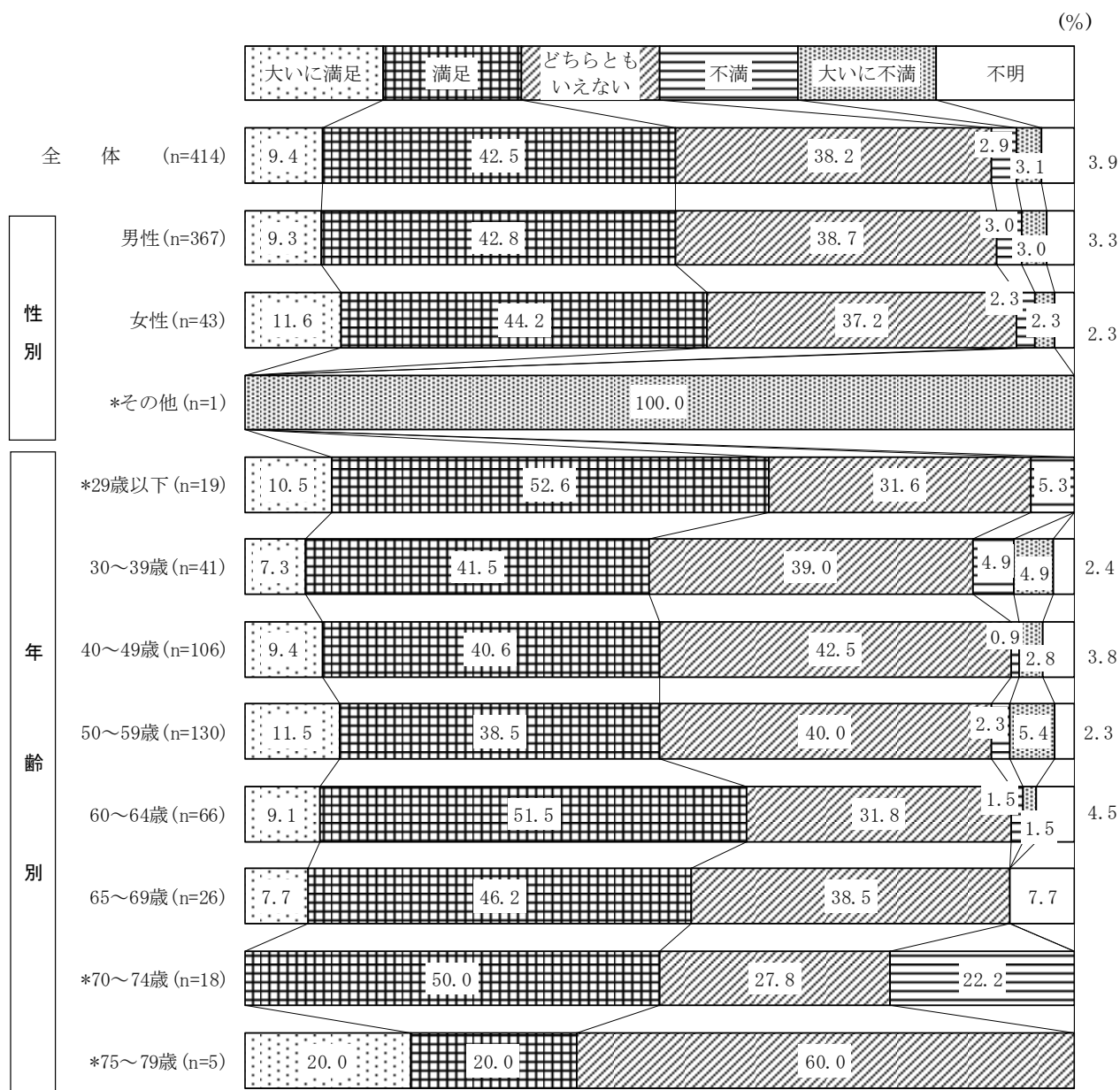
### (10) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が9.4%、「満足」が42.5%で、合わせた“満足”は51.9%となる。一方、「大いに不満」が3.1%、「不満」が2.9%で、合わせた“不満”は1割に満たない。

性別では、「大いに満足」、「満足」ともに女性が男性より高く、合わせた“満足”は女性が55.8%で、男性より3.7ポイント高い。

年齢別でみると、「60～64歳」では“満足”が6割以上を占める。(図表82)

図表 82：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた性別、年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

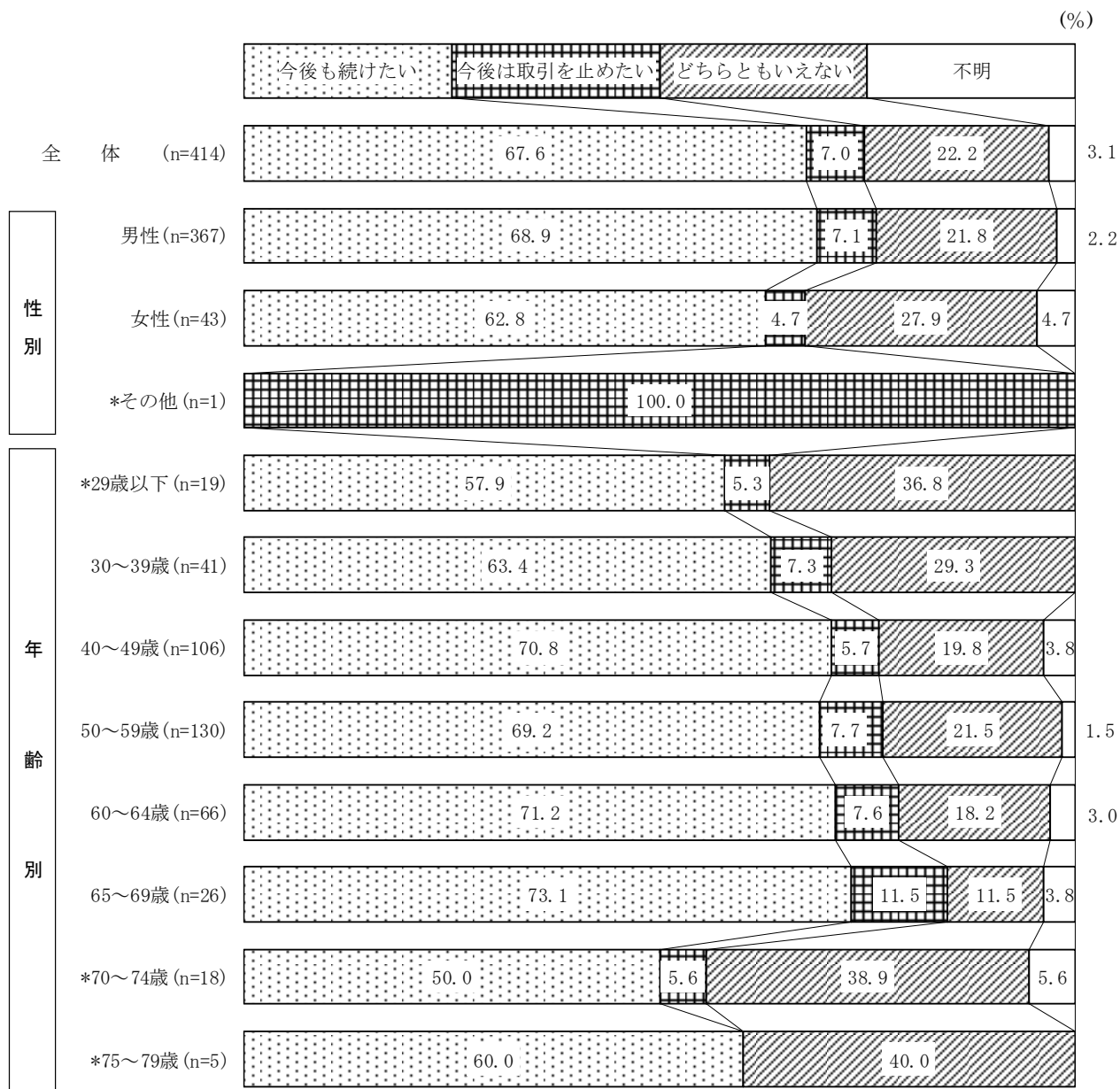
### (11) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が67.6%、「今後は取引を止めたい」が7.0%で、「今後も続けたい」の方が高く回答者全体の2/3を超えている。

性別でみると、男性は「今後も続けたい」が68.9%で、女性より6.1ポイント高い。

年齢別でみると、「今後も続けたい」は40～60歳代で7割前後と高く、特に「65～69歳」で73.1%と他の年齢層と比べ高くなっている。（図表83）

図表 83：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注) 図表中\*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

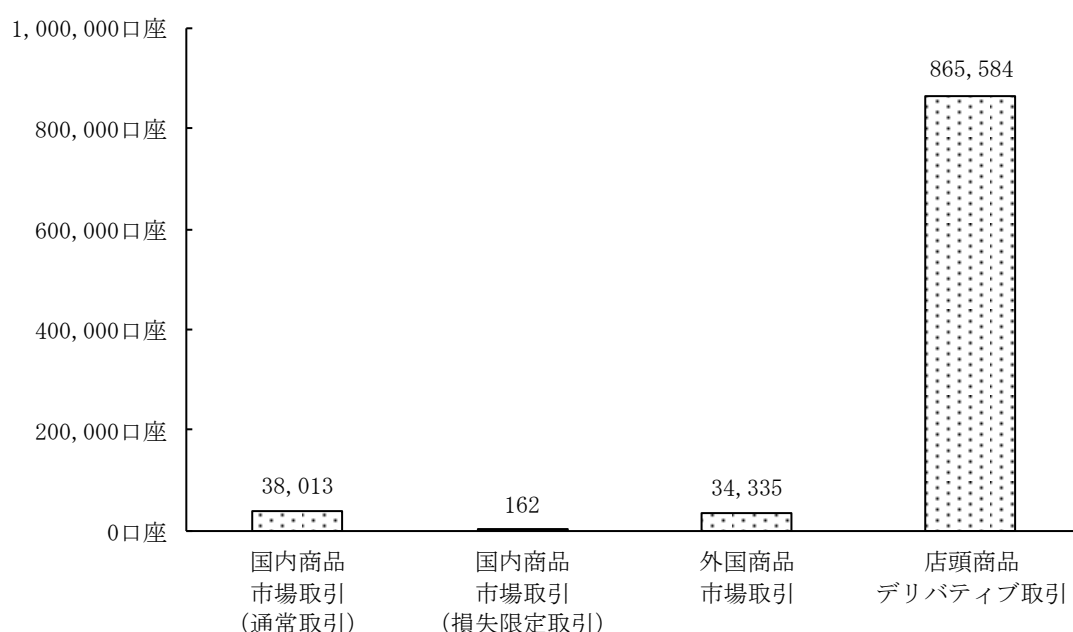
### Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

### Ⅲ-1. 取引口座数

商品先物取引業者の令和7年における新規の取引口座数と年末の建玉口座数、令和8年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している<sup>1</sup>。

取引口座数（令和8年年初）は、「国内商品市場取引（通常取引）」が38,013口座、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が162口座、「外国商品市場取引」が34,335口座、「店頭商品デリバティブ取引」が865,584口座となっている。（図表84）

図表 84：取引口座数（令和8年年初）



<sup>1</sup> それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。  
「特定委託者」：商品先物取引法第2条第25項に規定される者  
「特定当業者」：商品先物取引法第2条第26項に規定される者

## (1) 国内商品市場取引

### ① 通常取引

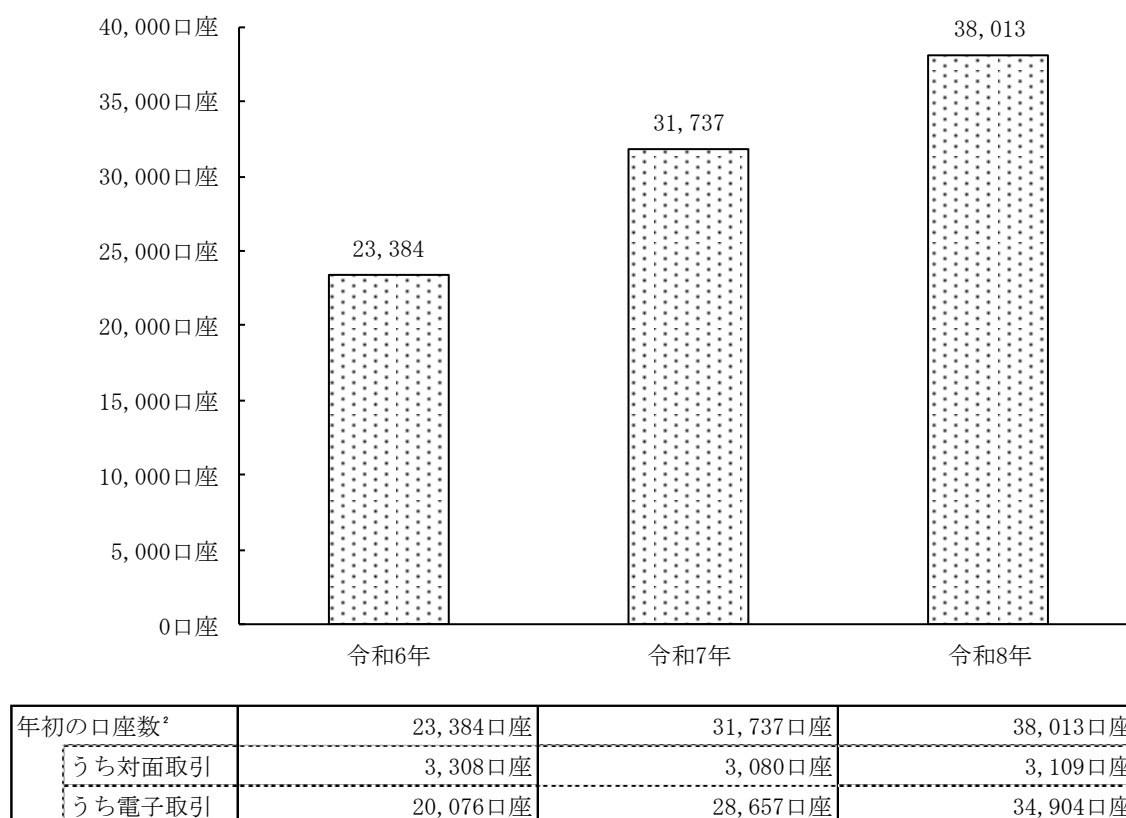
#### 取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、令和6年年初には23,384口座、令和7年年初には31,737口座あり、令和8年年初には38,013口座となっている。令和8年年初については、対面取引口座数が3,109口座（8.2%）、電子取引口座数34,904口座（91.8%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和8年年初は令和7年年初と比べて6,276口座増加している。

（図表85）（図表86）

図表 85：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数【合計】

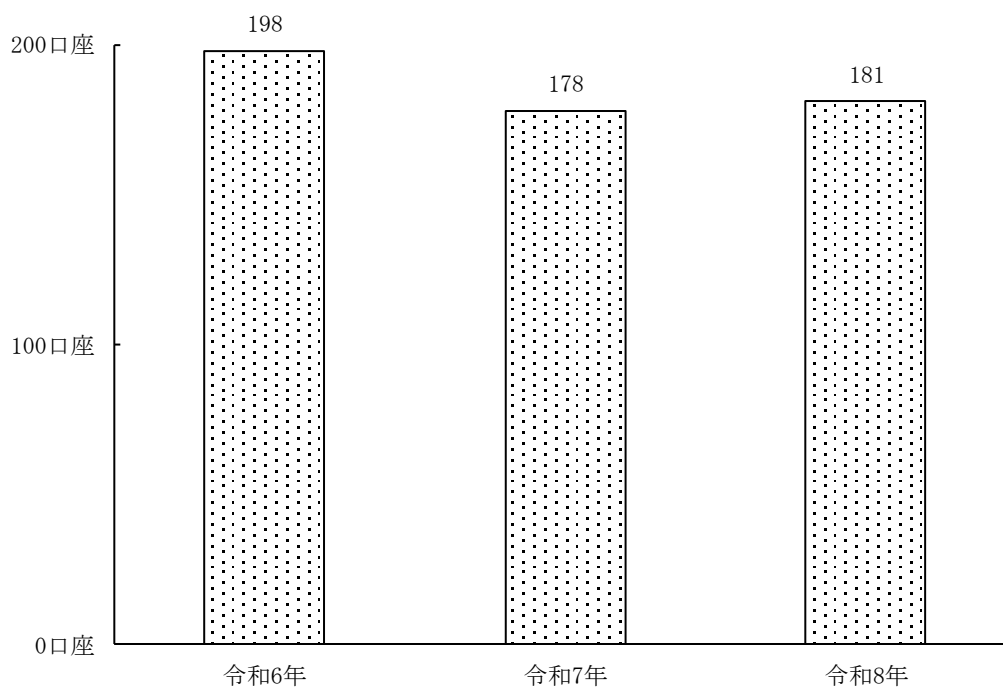


<sup>2</sup> 令和6年の口座数は、前回に実施した調査の数値を使用（以下、図表96～図表105まで同じ）  
「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者  
「対面取引」：電子取引以外の委託者

## 取引口座の内訳

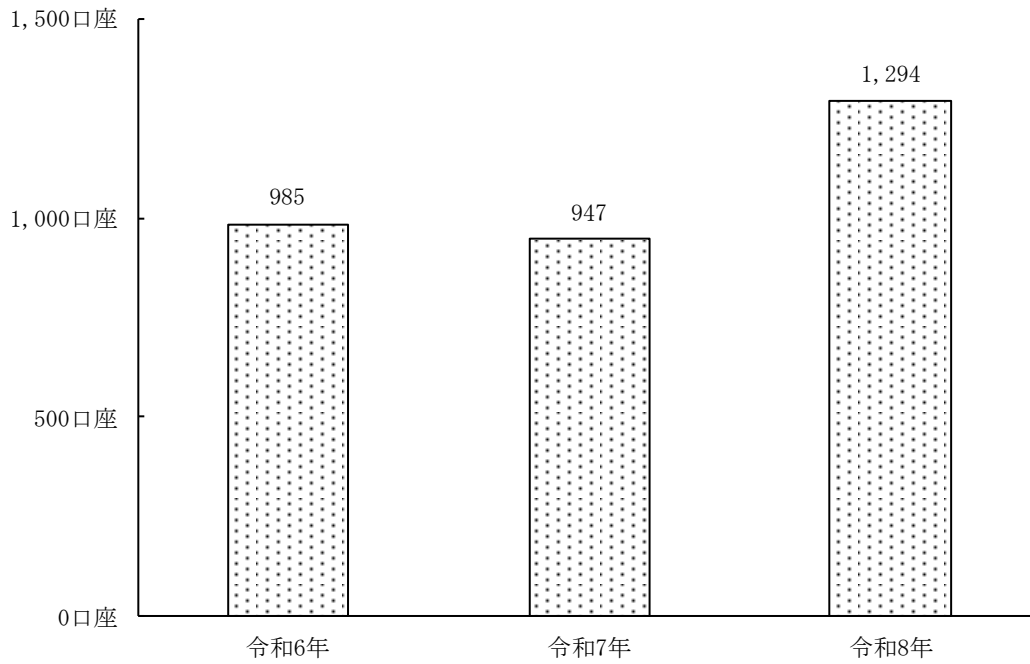
図表 86：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座の内訳

【特定委託者・特定当業者】



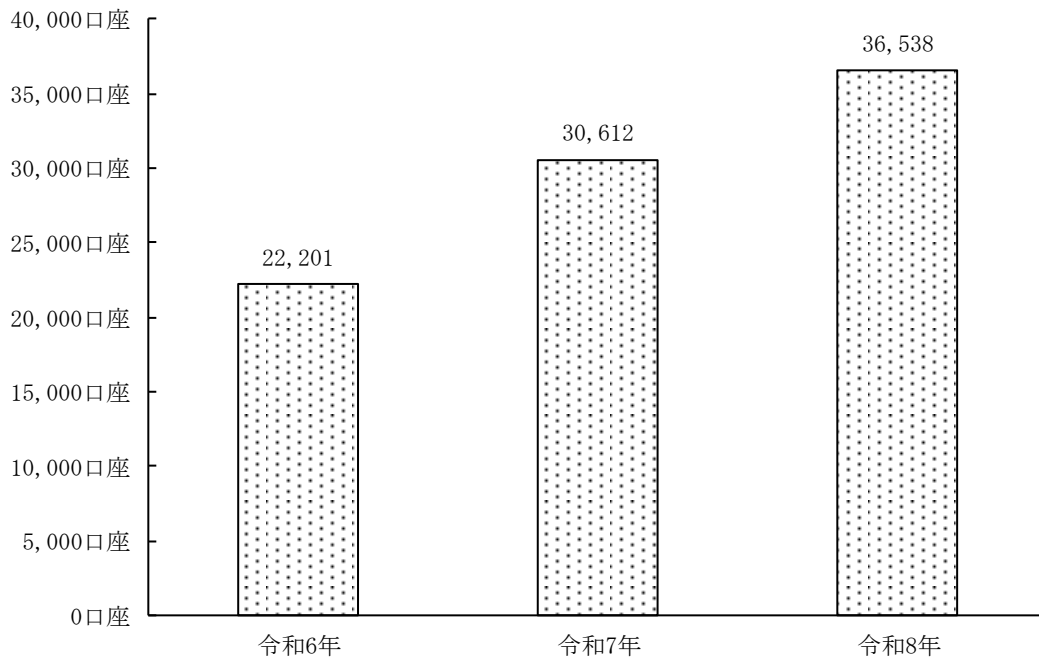
年初の口座数	198口座	178口座	181口座
うち対面取引	175口座	149口座	143口座
うち電子取引	23口座	29口座	38口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	985口座	947口座	1,294口座
うち対面取引	310口座	301口座	317口座
うち電子取引	675口座	646口座	977口座

【一般個人】



年初の口座数	22,201口座	30,612口座	36,538口座
うち対面取引	2,823口座	2,630口座	2,649口座
うち電子取引	19,378口座	27,982口座	33,889口座

令和8年年初の総口座数は38,013口座であるのに対し、一般個人は36,538口座と、全体に占める一般個人の割合は96.1%となっている。（図表87）

図表 87：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		令和6年	令和7年	令和8年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	198口座	178口座	181口座
	うち対面取引	175口座	149口座	143口座
	うち電子取引	23口座	29口座	38口座
	新規の口座数	8口座	18口座	
	うち対面取引	8口座	13口座	
	うち電子取引	0口座	5口座	
	年末の建玉口座数	50口座	74口座	
	うち対面取引	36口座	56口座	
	うち電子取引	14口座	18口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数	985口座	947口座	1,294口座
	うち対面取引	310口座	301口座	317口座
	うち電子取引	675口座	646口座	977口座
	新規の口座数	318口座	281口座	
	うち対面取引	101口座	117口座	
	うち電子取引	217口座	164口座	
	年末の建玉口座数	121口座	116口座	
	うち対面取引	82口座	80口座	
	うち電子取引	39口座	36口座	
一般個人	年初の口座数	22,201口座	30,612口座	36,538口座
	うち対面取引	2,823口座	2,630口座	2,649口座
	うち電子取引	19,378口座	27,982口座	33,889口座
	新規の口座数	9,485口座	7,259口座	
	うち対面取引	285口座	370口座	
	うち電子取引	9,200口座	6,889口座	
	年末の建玉口座数	747口座	976口座	
	うち対面取引	337口座	395口座	
	うち電子取引	410口座	581口座	
合 計	年初の口座数	23,384口座	31,737口座	38,013口座
	うち対面取引	3,308口座	3,080口座	3,109口座
	うち電子取引	20,076口座	28,657口座	34,904口座
	新規の口座数	9,811口座	7,558口座	
	うち対面取引	394口座	500口座	
	うち電子取引	9,417口座	7,058口座	
	年末の建玉口座数	918口座	1,166口座	
	うち対面取引	455口座	531口座	
	うち電子取引	463口座	635口座	

## ② 損失限定取引

取引口座数は、令和6年年初は183口座、令和7年年初は173口座、令和8年年初は162口座となっており、令和8年当初は令和7年当初と比べてやや減少している。

新規の口座数の推移をみると、令和7年は令和6年と比べて72口座減少している。

(図表88)

図表 88 : 国内商品市場取引（損失限定取引）の取引口座数

		令和6年	令和7年	令和8年
一般個人	年初の口座数	183口座	173口座	162口座
	うち対面取引	183口座	173口座	162口座
	うち電子取引	0口座	0口座	0口座
	新規の口座数	113口座	41口座	
	うち対面取引	113口座	41口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	
	年末の建玉口座数	12口座	15口座	
	うち対面取引	12口座	15口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	

## (2) 外国商品市場取引

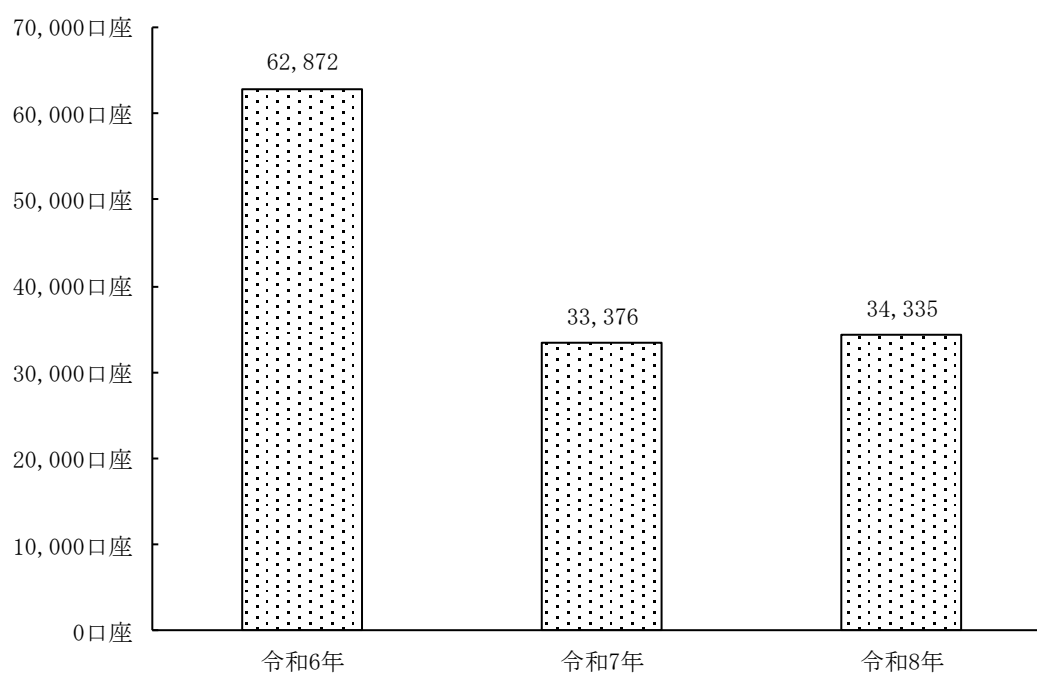
### 取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、令和6年年初には62,872口座、令和7年年初には33,376口座あり、令和8年年初には34,335口座となっている<sup>3</sup>。

年初の口座数の推移をみると、令和8年年初は令和7年年初と比べて959口座増加している。

(図表89) (図表90) (図表91)

図表 89：外国商品市場取引の取引口座数【合計】



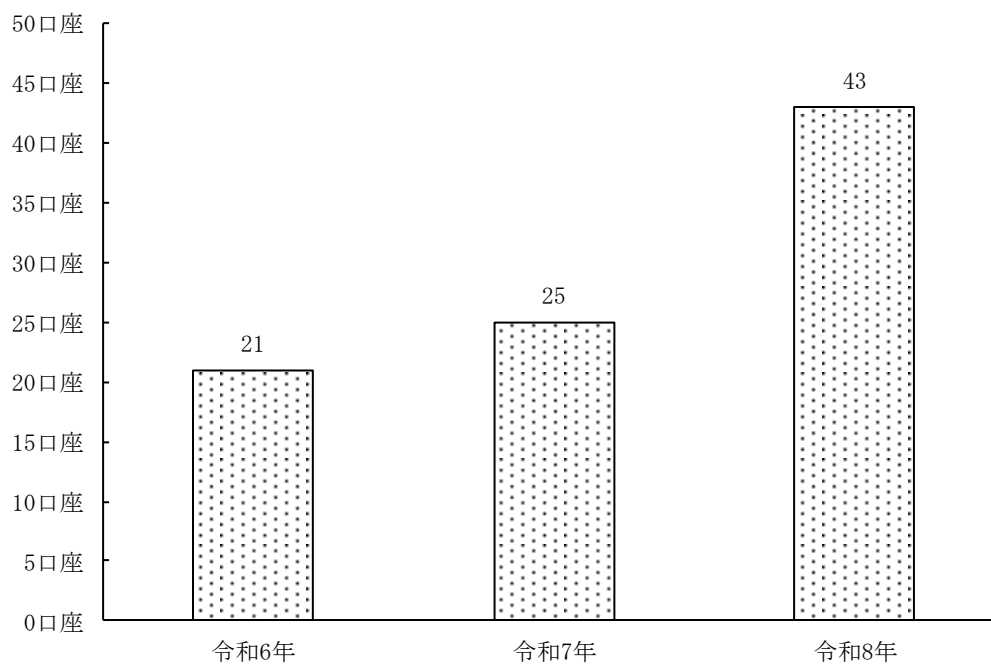
年初の口座数	令和6年	令和7年	令和8年
うち対面取引	15口座	14口座	24口座
うち電子取引	62,857口座	33,362口座	34,311口座

<sup>3</sup> 令和7年年初の口座数について、特定の対象業者の口座数の集計方法に変更があったため、令和6年度の報告書における当該数値は69,597であったが、上記の通り33,376と大幅に減少している。

取引口座の内訳

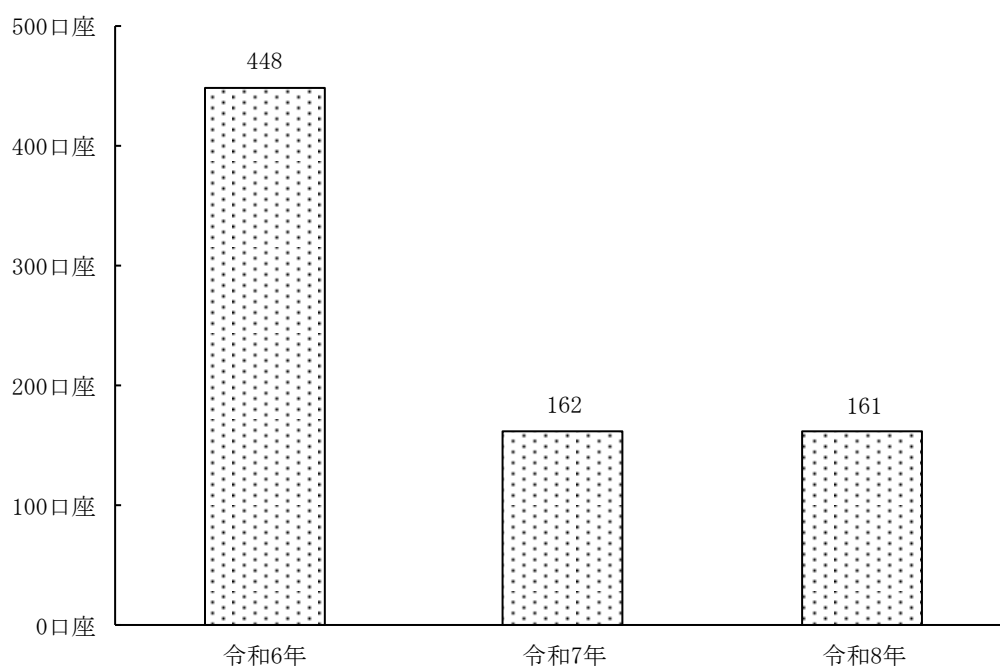
図表 90：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



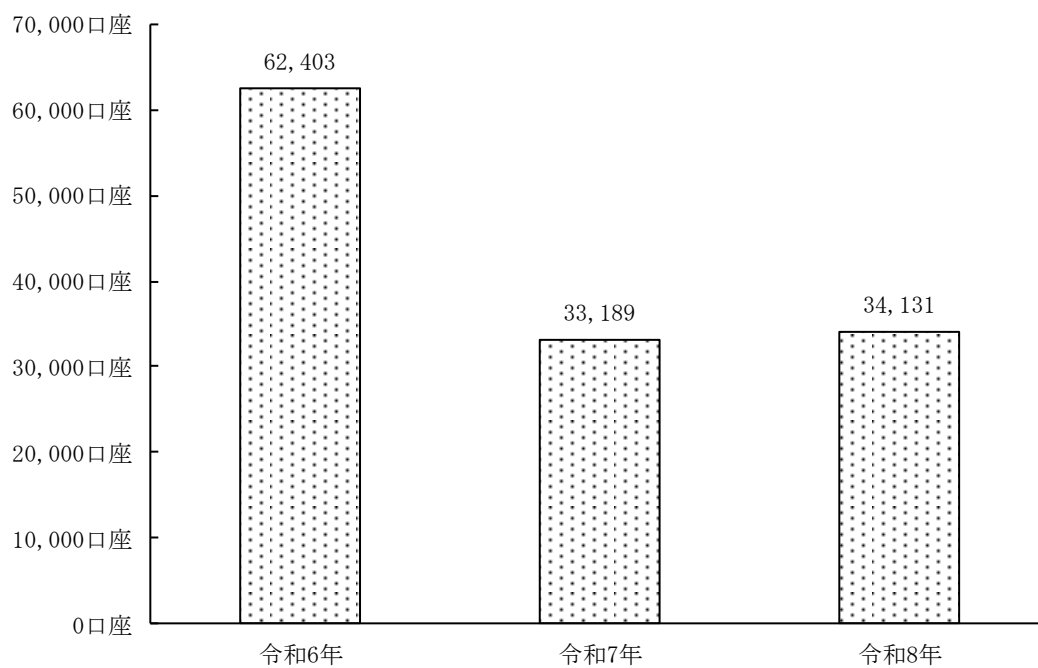
年初の口座数	21口座	25口座	43口座
うち対面取引	10口座	14口座	24口座
うち電子取引	11口座	11口座	19口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	448口座	162口座	161口座
うち対面取引	4口座	0口座	0口座
うち電子取引	444口座	162口座	161口座

【一般個人】



年初の口座数	62,403口座	33,189口座	34,131口座
うち対面取引	1口座	0口座	0口座
うち電子取引	62,402口座	33,189口座	34,131口座

図表 91：外国商品市場取引の取引口座数

		令和6年	令和7年	令和8年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	21口座	25口座	43口座
	うち対面取引	10口座	14口座	24口座
	うち電子取引	11口座	11口座	19口座
	新規の口座数	7口座	11口座	
	うち対面取引	6口座	7口座	
	うち電子取引	1口座	4口座	
	年末の建玉口座数	21口座	33口座	
	うち対面取引	13口座	20口座	
	うち電子取引	8口座	13口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数	448口座	162口座	161口座
	うち対面取引	4口座	0口座	0口座
	うち電子取引	444口座	162口座	161口座
	新規の口座数	48口座	1口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	48口座	1口座	
	年末の建玉口座数	483口座	4口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	483口座	4口座	
一般個人	年初の口座数	62,403口座	33,189口座	34,131口座
	うち対面取引	1口座	0口座	0口座
	うち電子取引	62,402口座	33,189口座	34,131口座
	新規の口座数	6,678口座	942口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	6,678口座	942口座	
	年末の建玉口座数	40,620口座	19口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	40,620口座	19口座	
合 計	年初の口座数	62,872口座	33,376口座	34,335口座
	うち対面取引	15口座	14口座	24口座
	うち電子取引	62,857口座	33,362口座	34,311口座
	新規の口座数	6,733口座	954口座	
	うち対面取引	6口座	7口座	
	うち電子取引	6,727口座	947口座	
	年末の建玉口座数	41,124口座	56口座	
	うち対面取引	13口座	20口座	
	うち電子取引	41,111口座	36口座	

### (3) 店頭商品デリバティブ取引

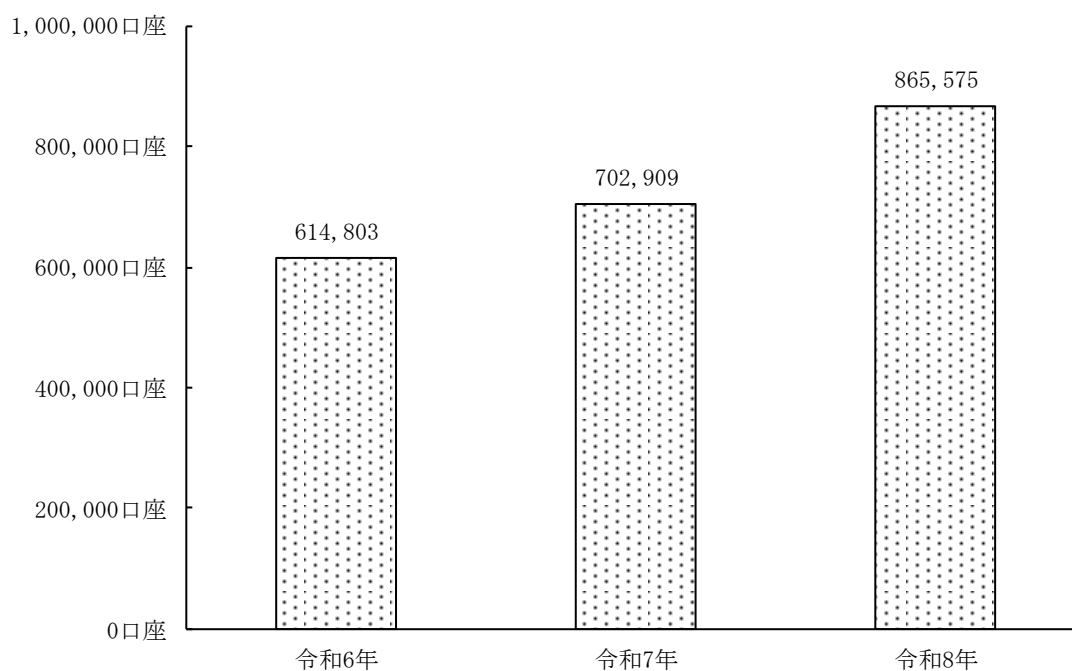
#### 取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、令和6年年初には614,803口座、令和7年年初には702,909口座あり、令和8年年初には865,575口座となっており、令和8年年初については、電子取引口座数が864,864口座（99.9%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和7年年初から令和8年年初にかけても引き続き増加している。

（図表92）（図表93）（図表94）

図表 92：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】

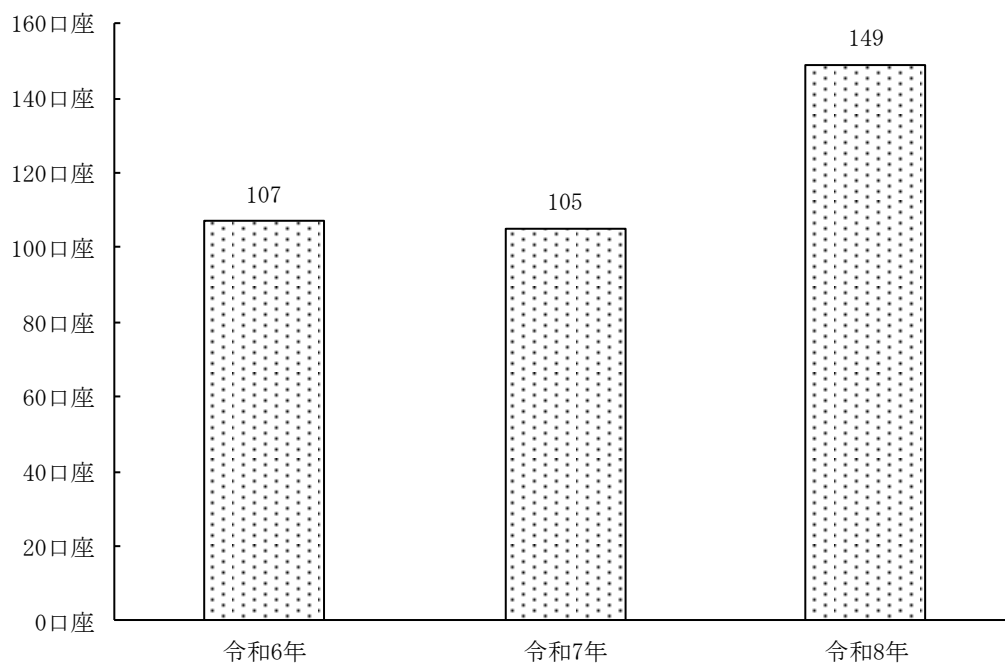


年初の口座数	614,803口座	702,909口座	865,575口座
うち対面取引	580口座	653口座	711口座
うち電子取引	614,223口座	702,256口座	864,864口座

取引口座の内訳

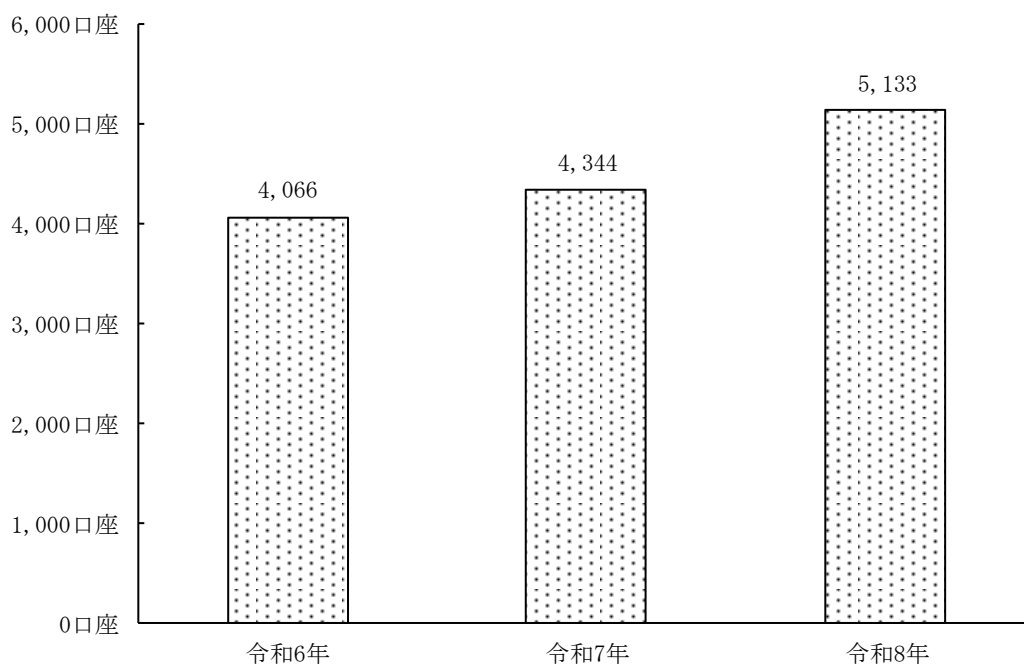
図表 93：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳表

【特定委託者・特定当業者】



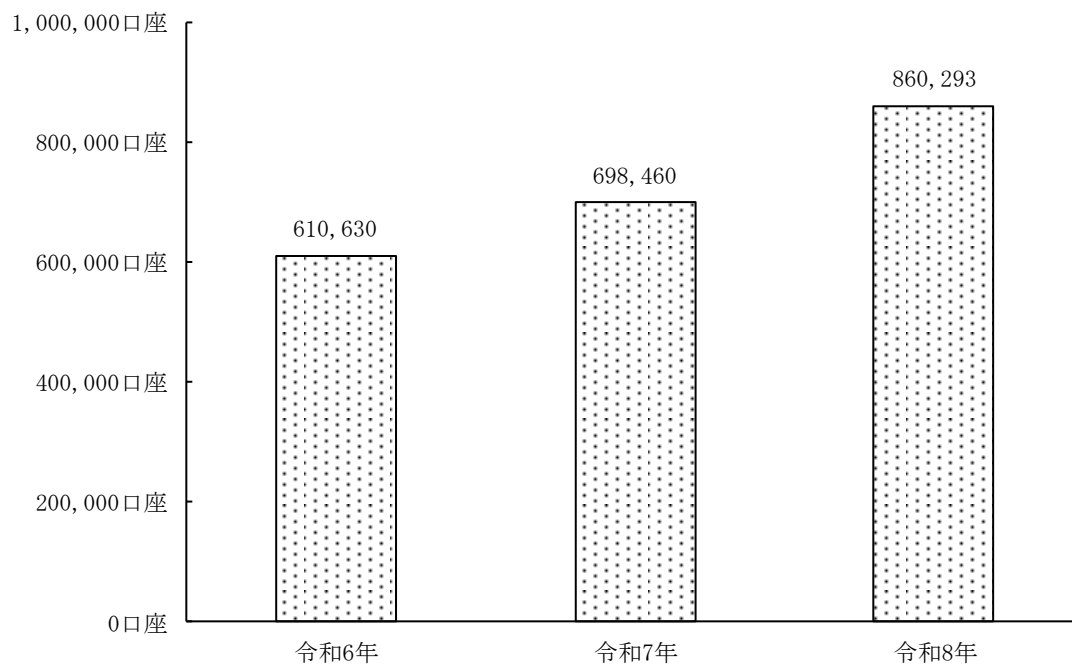
年初の口座数	107口座	105口座	149口座
うち対面取引	101口座	95口座	87口座
うち電子取引	6口座	10口座	62口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	4,066口座	4,344口座	5,133口座
うち対面取引	127口座	99口座	89口座
うち電子取引	3,939口座	4,245口座	5,044口座

【一般個人】



年初の口座数	610,630口座	698,460口座	860,293口座
うち対面取引	352口座	459口座	535口座
うち電子取引	610,278口座	698,001口座	859,758口座

図表 94：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		令和6年	令和7年	令和8年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	107口座	105口座	149口座
	うち対面取引	101口座	95口座	87口座
	うち電子取引	6口座	10口座	62口座
	新規の口座数	5口座	6口座	
	うち対面取引	1口座	1口座	
	うち電子取引	4口座	5口座	
	年末の建玉口座数	82口座	73口座	
	うち対面取引	80口座	69口座	
	うち電子取引	2口座	4口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数	4,066口座	4,344口座	5,133口座
	うち対面取引	127口座	99口座	89口座
	うち電子取引	3,939口座	4,245口座	5,044口座
	新規の口座数	575口座	509口座	
	うち対面取引	9口座	11口座	
	うち電子取引	566口座	498口座	
	年末の建玉口座数	619口座	360口座	
	うち対面取引	27口座	34口座	
	うち電子取引	592口座	326口座	
一般個人	年初の口座数	610,630口座	698,460口座	860,293口座
	うち対面取引	352口座	459口座	535口座
	うち電子取引	610,278口座	698,001口座	859,758口座
	新規の口座数	104,992口座	166,195口座	
	うち対面取引	190口座	200口座	
	うち電子取引	104,802口座	165,995口座	
	年末の建玉口座数	60,634口座	25,076口座	
	うち対面取引	256口座	294口座	
	うち電子取引	60,378口座	24,782口座	
合 計	年初の口座数	614,803口座	702,909口座	865,575口座
	うち対面取引	580口座	653口座	711口座
	うち電子取引	614,223口座	702,256口座	864,864口座
	新規の口座数	105,572口座	166,710口座	
	うち対面取引	200口座	212口座	
	うち電子取引	105,372口座	166,498口座	
	年末の建玉口座数	61,335口座	25,509口座	
	うち対面取引	363口座	397口座	
	うち電子取引	60,972口座	25,112口座	

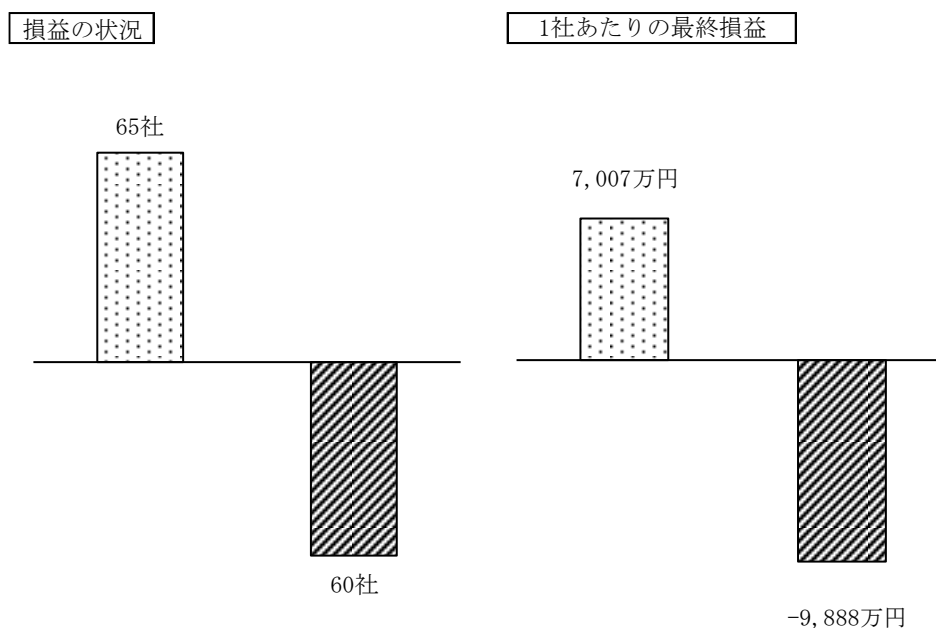
## Ⅲ-2. 損益の状況

### (1) 国内商品市場取引

#### ① 通常取引【特定委託者・特定当業者】

令和7年の1年間において合計をみると、利益者が65社、損失者が60社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は7,171万円、平均手数料額は164万円、最終の平均損益額は7,007万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲9,819万円、平均手数料額は68万円、最終の平均損益額は▲9,888万円である。（図表95）

図表 95：特定委託者・特定当業者の損益情報

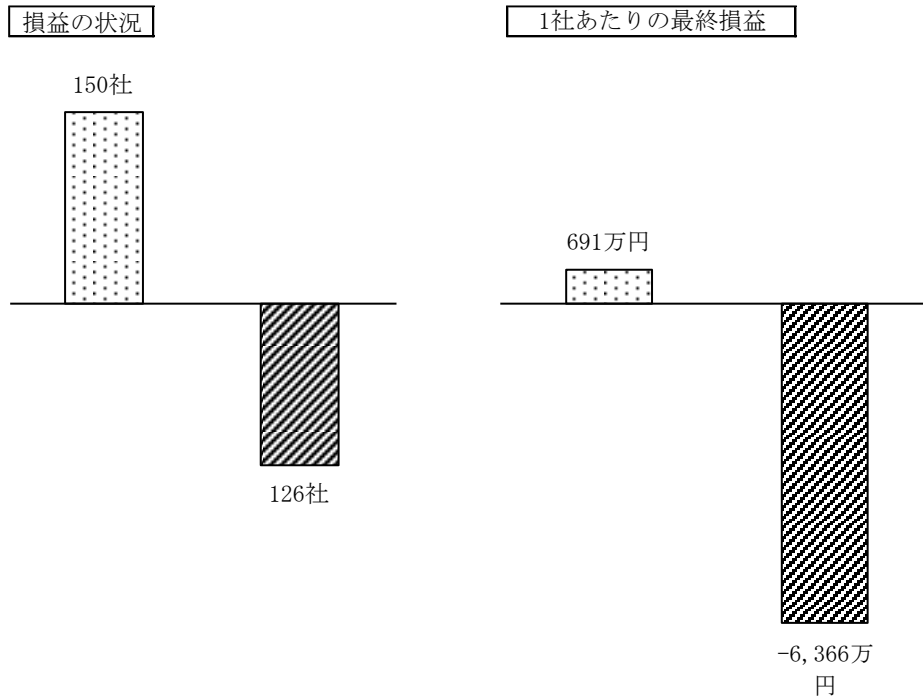


	令和7年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	55社 (56%)	10社 (37%)	65社 (52%)
うち最終利益となる委託者	55社	9社	64社
うち最終損失となる委託者	0社	1社	1社
利益合計額	33.60億円	13.02億円	46.61億円
うち最終利益となる委託者	33.60億円	13.01億円	46.61億円
うち最終損失となる委託者	-	21万円	21万円
利益手数料額	0.65億円	0.42億円	1.07億円
うち最終利益となる委託者	0.65億円	0.41億円	1.06億円
うち最終損失となる委託者	-	134万円	134万円
最終の損益額	32.95億円	12.60億円	45.54億円
うち最終利益となる委託者	32.95億円	12.61億円	45.56億円
うち最終損失となる委託者	-	▲113万円	▲113万円
一社あたりの平均損益額	6,109万円	13,015万円	7,171万円
一社あたりの平均手数料額	118万円	419万円	164万円
一社あたりの最終の平均損益額	5,991万円	12,596万円	7,007万円
損失者数	43社 (44%)	17社 (63%)	60社 (48%)
損失合計額	▲28.75億円	▲30.17億円	▲58.92億円
損失手数料額	2,069万円	2,031万円	4,100万円
最終の損益額	▲28.95億円	▲30.37億円	▲59.33億円
一社あたりの平均損益額	▲6,685万円	▲17,747万円	▲9,819万円
一社あたりの平均手数料額	48万円	119万円	68万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲6,733万円	▲17,867万円	▲9,888万円
委託者数合計	98社 (100%)	27社 (100%)	125社 (100%)

## ② 通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和7年の1年間において合計をみると、利益者が150社、損失者が126社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は876万円、平均手数料額は185万円、最終の平均損益額は691万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲6,235万円、平均手数料額は131万円、最終の平均損益額は▲6,366万円である。（図表96）

図表 96：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

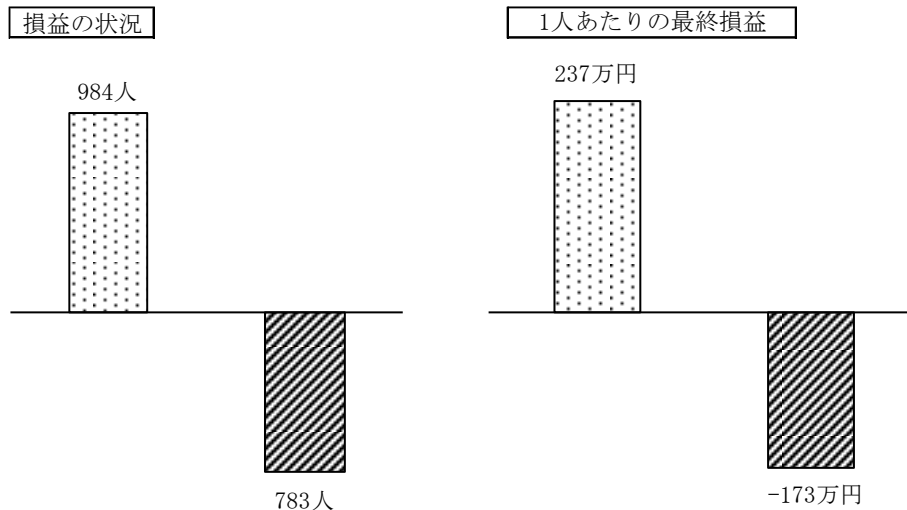


	令和7年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	112社 (54%)	38社 (54%)	150社 (54%)
うち最終利益となる委託者	92社	36社	128社
うち最終損失となる委託者	20社	2社	22社
利益合計額	5.45億円	7.69億円	13.13億円
うち最終利益となる委託者	4.86億円	7.68億円	12.54億円
うち最終損失となる委託者	5,887万円	36万円	5,923万円
利益手数料額	2.04億円	0.73億円	2.77億円
うち最終利益となる委託者	1.30億円	0.68億円	1.98億円
うち最終損失となる委託者	7,346万円	506万円	7,852万円
最終の損益額	3.41億円	6.95億円	10.36億円
うち最終利益となる委託者	3.56億円	7.00億円	10.56億円
うち最終損失となる委託者	▲1,460万円	▲470万円	▲1,929万円
一社あたりの平均損益額	487万円	2,022万円	876万円
一社あたりの平均手数料額	182万円	193万円	185万円
一社あたりの最終の平均損益額	305万円	1,830万円	691万円
損失者数	94社 (46%)	32社 (46%)	126社 (46%)
損失合計額	▲5.65億円	▲72.91億円	▲78.56億円
損失手数料額	1.62億円	0.03億円	1.65億円
最終の損益額	▲7.27億円	▲72.94億円	▲80.21億円
一社あたりの平均損益額	▲601万円	▲22,784万円	▲6,235万円
一社あたりの平均手数料額	172万円	10万円	131万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲773万円	▲22,794万円	▲6,366万円
委託者数合計	206社 (100%)	70社 (100%)	276社 (100%)

### ③ 通常取引【一般個人】

令和7年の1年間において合計をみると、利益者が984人、損失者が783人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は283万円、平均手数料額は47万円、最終の平均損益額は237万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲137万円、平均手数料額は36万円、最終の平均損益額は▲173万円である。（図表97）

図表 97：一般個人の損益情報（通常取引）



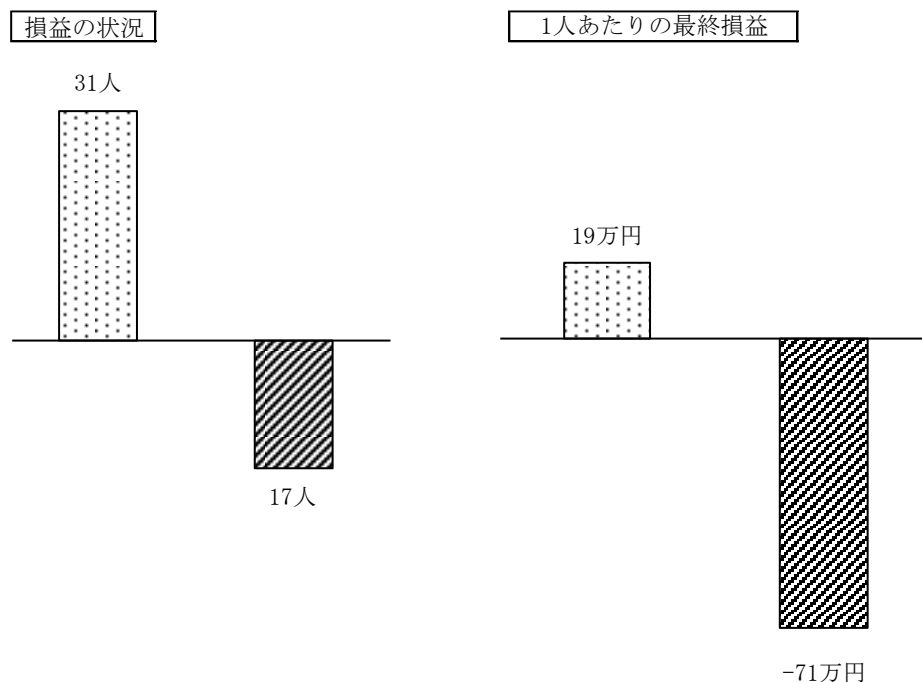
	令和7年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	311人 (50%)	673人 (59%)	984人 (56%)
うち最終利益となる委託者	252人	663人	915人
うち最終損失となる委託者	59人	10人	69人
利益合計額	11.20億円	16.70億円	27.89億円
うち最終利益となる委託者	10.69億円	16.69億円	27.37億円
うち最終損失となる委託者	5,105万円	91万円	5,196万円
利益手数料額	4.25億円	0.33億円	4.58億円
うち最終利益となる委託者	2.86億円	0.30億円	3.16億円
うち最終損失となる委託者	1.39億円	0.03億円	1.42億円
最終の損益額	6.94億円	16.37億円	23.31億円
うち最終利益となる委託者	7.82億円	16.39億円	24.21億円
うち最終損失となる委託者	▲8,794万円	▲215万円	▲9,009万円
一人あたりの平均損益額	360万円	248万円	283万円
一人あたりの平均手数料額	137万円	5万円	47万円
一人あたりの最終の平均損益額	223万円	243万円	237万円
損失者数	315人 (50%)	468人 (41%)	783人 (44%)
損失合計額	▲4.62億円	▲6.13億円	▲10.75億円
損失手数料額	2.68億円	0.12億円	2.80億円
最終の損益額	▲7.30億円	▲6.25億円	▲13.55億円
一人あたりの平均損益額	▲147万円	▲131万円	▲137万円
一人あたりの平均手数料額	85万円	3万円	36万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲232万円	▲133万円	▲173万円
委託者数合計	626人 (100%)	1,141人 (100%)	1,767人 (100%)

#### ④ 損失限定取引【一般個人】

令和7年の1年間において合計をみると、利益者が31人、損失者が17人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は36万円、平均手数料額は16万円、最終の平均損益額は19万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲46万円、平均手数料額は26万円、最終の平均損益額は▲71万円である。

(図表98)

図表 98：一般個人の損益状況（損失限定取引）



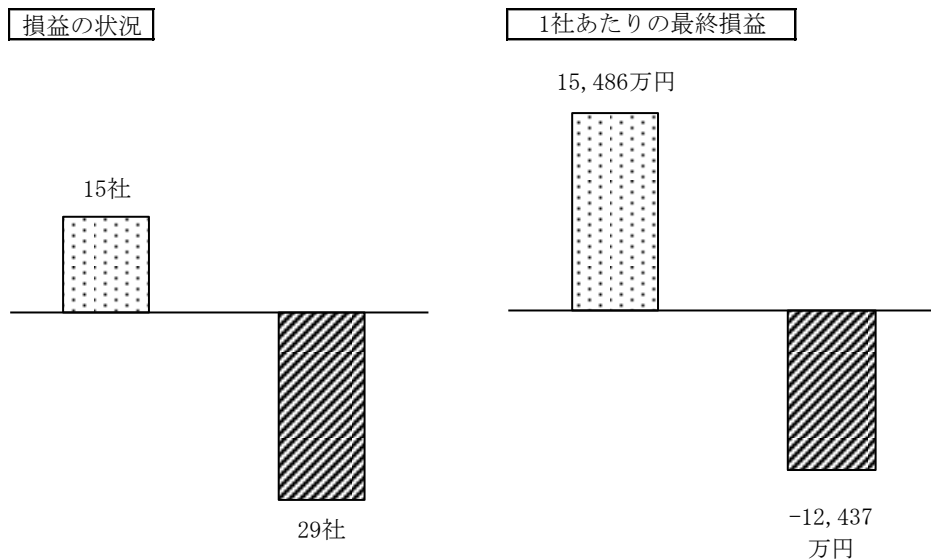
	令和7年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	31人 (65%)	0人 (0%)	31人 (65%)
うち最終利益となる委託者	27人	0人	27人
うち最終損失となる委託者	4人	0人	4人
利益合計額	1,105万円	-	1,105万円
うち最終利益となる委託者	950万円	-	950万円
うち最終損失となる委託者	155万円	-	155万円
利益手数料額	505万円	-	505万円
うち最終利益となる委託者	270万円	-	270万円
うち最終損失となる委託者	235万円	-	235万円
最終の損益額	600万円	-	600万円
うち最終利益となる委託者	680万円	-	680万円
うち最終損失となる委託者	▲80万円	-	▲80万円
一人あたりの平均損益額	36万円	-	36万円
一人あたりの平均手数料額	16万円	-	16万円
一人あたりの最終の平均損益額	19万円	-	19万円
損失者数	17人 (35%)	0人 (0%)	17人 (35%)
損失合計額	▲774万円	-	▲774万円
損失手数料額	441万円	-	441万円
最終の損益額	▲1,215万円	-	▲1,215万円
一人あたりの平均損益額	▲46万円	-	▲46万円
一人あたりの平均手数料額	26万円	-	26万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲71万円	-	▲71万円
委託者数合計	48人 (100%)	0人 (0%)	48人 (100%)

## (2) 外国商品市場取引

### ① 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

令和7年の1年間において合計をみると、利益者が15社、損失者が29社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は16,934万円、平均手数料額は1,448万円、最終の平均損益額は15,486万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲10,810万円、平均手数料額は1,627万円、最終の平均損益額は▲12,437万円である。（図表99）

図表 99：特定委託者・特定当業者の損益状況

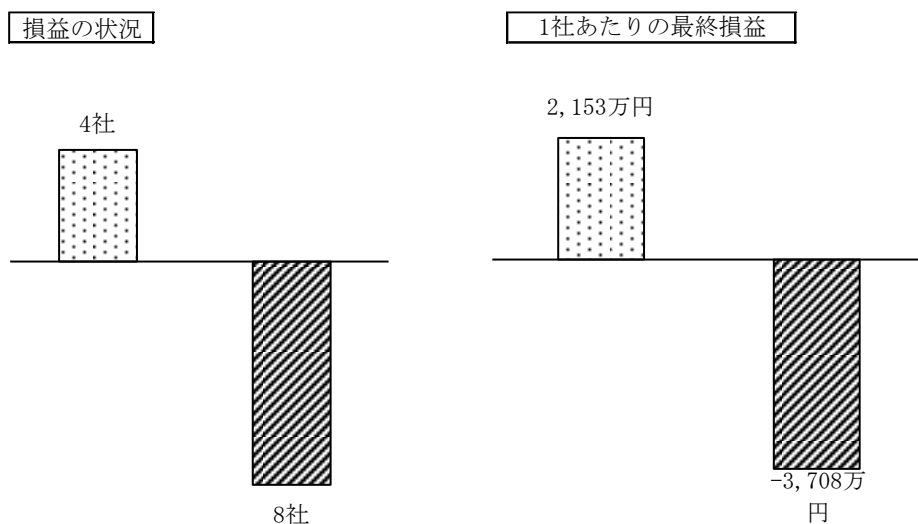


	令和7年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	7社 (25%)	8社 (50%)	15社 (34%)
うち最終利益となる委託者	6社	7社	13社
うち最終損失となる委託者	1社	1社	2社
利益合計額	7.64億円	17.76億円	25.40億円
うち最終利益となる委託者	7.64億円	17.75億円	25.39億円
うち最終損失となる委託者	25万円	61万円	86万円
利益手数料額	0.43億円	1.74億円	2.17億円
うち最終利益となる委託者	0.43億円	1.73億円	2.15億円
うち最終損失となる委託者	44万円	128万円	172万円
最終の損益額	7.21億円	16.02億円	23.23億円
うち最終利益となる委託者	7.21億円	16.03億円	23.24億円
うち最終損失となる委託者	▲19万円	▲67万円	▲86万円
一社あたりの平均損益額	10,917万円	22,199万円	16,934万円
一社あたりの平均手数料額	616万円	2,175万円	1,448万円
一社あたりの最終の平均損益額	10,301万円	20,024万円	15,486万円
損失者数	21社 (75%)	8社 (50%)	29社 (66%)
損失合計額	▲16.57億円	▲14.78億円	▲31.35億円
損失手数料額	3.92億円	0.80億円	4.72億円
最終の損益額	▲20.49億円	▲15.58億円	▲36.07億円
一社あたりの平均損益額	▲7,890万円	▲18,473万円	▲10,810万円
一社あたりの平均手数料額	1,865万円	1,003万円	1,627万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲9,755万円	▲19,476万円	▲12,437万円
委託者数合計	28社 (100%)	16社 (100%)	44社 (100%)

## ② 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和7年の1年間において合計をみると、利益者が4社、損失者が8社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は2,177万円、平均手数料額は24万円、最終の平均損益額は2,153万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲3,483万円、平均手数料額は224万円、最終の平均損益額は▲3,708万円である。（図表100）

図表 100：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

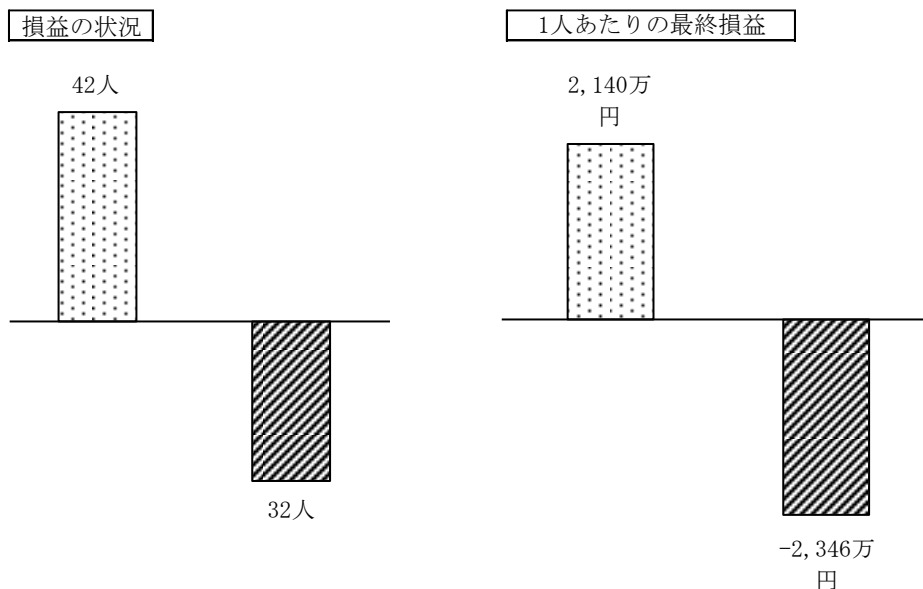


	令和7年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	4社 (33%)	4社 (33%)
うち最終利益となる委託者	0社	4社	4社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	-	8,709万円	8,709万円
うち最終利益となる委託者	-	8,709万円	8,709万円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	-	97万円	97万円
うち最終利益となる委託者	-	97万円	97万円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	-	8,612万円	8,612万円
うち最終利益となる委託者	-	8,612万円	8,612万円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	-	2,177万円	2,177万円
一社あたりの平均手数料額	-	24万円	24万円
一社あたりの最終の平均損益額	-	2,153万円	2,153万円
損失者数	0社 (0%)	8社 (67%)	8社 (67%)
損失合計額	-	▲2.79億円	▲2.79億円
損失手数料額	-	1,794万円	1,794万円
最終の損益額	-	▲2.97億円	▲2.97億円
一社あたりの平均損益額	-	▲3,483万円	▲3,483万円
一社あたりの平均手数料額	-	224万円	224万円
一社あたりの最終の平均損益額	-	▲3,708万円	▲3,708万円
委託者数合計	0社 (0%)	12社 (100%)	12社 (100%)

### ③ 外国商品市場取引【一般個人】

令和7年の1年間において合計をみると、利益者が42人、損失者が32人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は2,327万円、平均手数料額は188万円、最終の平均損益額は2,140万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲2,219万円、平均手数料額は127万円、最終の平均損益額は▲2,346万円である。（図表101）

図表 101：一般個人の損益状況



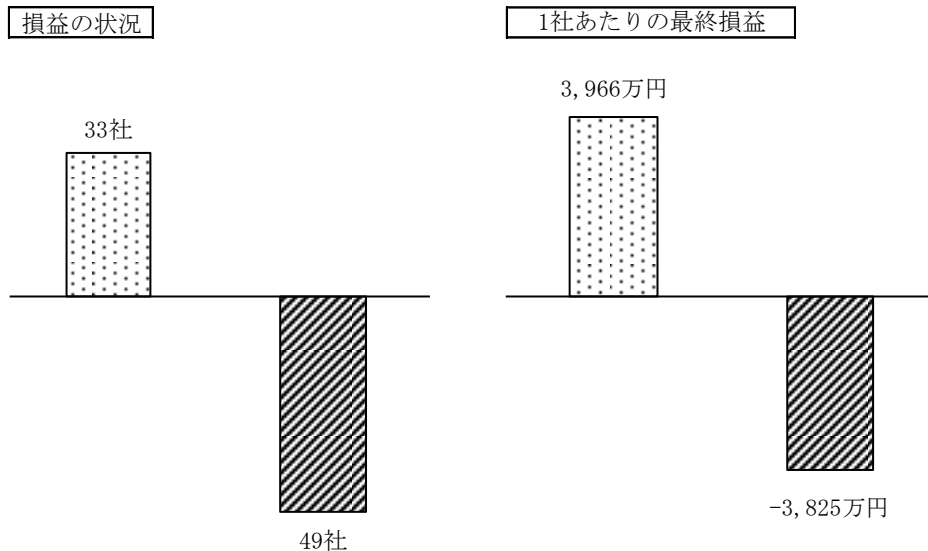
	令和7年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	42人 (57%)	42人 (57%)
うち最終利益となる委託者	0人	41人	41人
うち最終損失となる委託者	0人	1人	1人
利益合計額	-	9.78億円	9.78億円
うち最終利益となる委託者	-	9.77億円	9.77億円
うち最終損失となる委託者	-	23万円	23万円
利益手数料額	-	7,878万円	7,878万円
うち最終利益となる委託者	-	7,840万円	7,840万円
うち最終損失となる委託者	-	38万円	38万円
最終の損益額	-	8.99億円	8.99億円
うち最終利益となる委託者	-	8.99億円	8.99億円
うち最終損失となる委託者	-	▲15万円	▲15万円
一人あたりの平均損益額	-	2,327万円	2,327万円
一人あたりの平均手数料額	-	188万円	188万円
一人あたりの最終の平均損益額	-	2,140万円	2,140万円
損失者数	0人 (0%)	32人 (43%)	32人 (43%)
損失合計額	-	▲7.10億円	▲7.10億円
損失手数料額	-	4,062万円	4,062万円
最終の損益額	-	▲7.51億円	▲7.51億円
一人あたりの平均損益額	-	▲2,219万円	▲2,219万円
一人あたりの平均手数料額	-	127万円	127万円
一人あたりの最終の平均損益額	-	▲2,346万円	▲2,346万円
委託者数合計	0人 (0%)	74人 (100%)	74人 (100%)

### (3) 店頭商品デリバティブ取引

#### ① 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

令和7年の1年間において合計をみると、利益者が33社、損失者が49社となっている。一社あたりの平均最終損益額は、利益者3,966万円、損失者▲3,825万円となっている。（図表102）

図表 102：特定委託者・特定当業者の損益状況

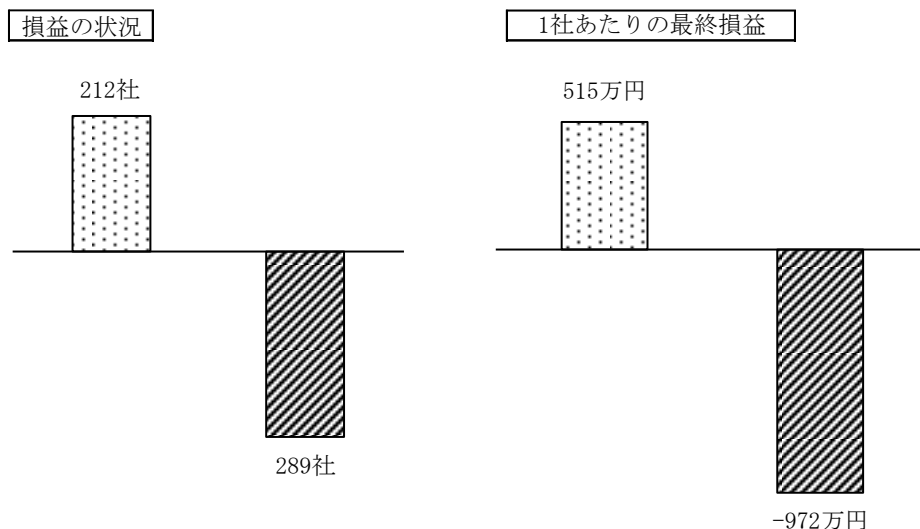


	令和7年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	33社 (41%)	0社 (0%)	33社 (40%)
うち最終利益となる委託者	33社	0社	33社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	13.09億円	-	13.09億円
うち最終利益となる委託者	13.09億円	-	13.09億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	-	-	-
うち最終利益となる委託者	-	-	-
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	13.09億円	-	13.09億円
うち最終利益となる委託者	13.09億円	-	13.09億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	3,966万円	-	3,966万円
一社あたりの平均手数料額	-	-	-
一社あたりの最終の平均損益額	3,966万円	-	3,966万円
損失者数	48社 (59%)	1社 (100%)	49社 (60%)
損失合計額	▲17.92億円	▲0.82億円	▲18.74億円
損失手数料額	-	-	-
最終の損益額	▲17.92億円	▲0.82億円	▲18.74億円
一社あたりの平均損益額	▲3,734万円	▲8,183万円	▲3,825万円
一社あたりの平均手数料額	-	-	-
一社あたりの最終の平均損益額	▲3,734万円	▲8,183万円	▲3,825万円
委託者数合計	81社 (100%)	1社 (100%)	82社 (100%)

## ② 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和7年の1年間において合計をみると、利益者が212社、損失者が289社となっている。一社あたりの平均最終損益額は、利益者515万円、損失者▲972万円となっている。（図表103）

図表 103：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

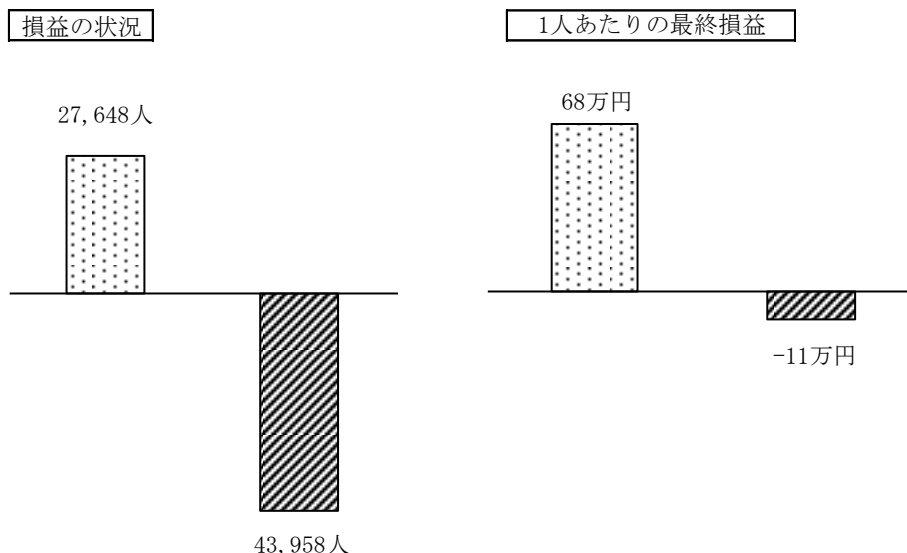


	令和7年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	28社 (43%)	184社 (42%)	212社 (42%)
うち最終利益となる委託者	24社	184社	208社
うち最終損失となる委託者	4社	0社	4社
利益合計額	4.03億円	6.89億円	10.92億円
うち最終利益となる委託者	3.99億円	6.89億円	10.89億円
うち最終損失となる委託者	378万円	-	378万円
利益手数料額	-	23万円	23万円
うち最終利益となる委託者	-	23万円	23万円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	4.03億円	6.89億円	10.92億円
うち最終利益となる委託者	3.99億円	6.89億円	10.89億円
うち最終損失となる委託者	378万円	-	378万円
一社あたりの平均損益額	1,440万円	375万円	515万円
一社あたりの平均手数料額	-	0万円	0万円
一社あたりの最終の平均損益額	1,440万円	374万円	515万円
損失者数	37社 (57%)	252社 (58%)	289社 (58%)
損失合計額	▲22.51億円	▲5.58億円	▲28.09億円
損失手数料額	-	191万円	191万円
最終の損益額	▲22.51億円	▲5.59億円	▲28.10億円
一社あたりの平均損益額	▲6,084万円	▲221万円	▲972万円
一社あたりの平均手数料額	-	1万円	1万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲6,084万円	▲222万円	▲972万円
委託者数合計	65社 (100%)	436社 (100%)	501社 (100%)

### ③ 店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

令和7年の1年間において合計をみると、利益者が27,648人、損失者が43,958人となっている。一人あたりの平均最終損益額は、利益者68万円、損失者▲11万円となっている。（図表104）

図表 104：一般個人の損益状況



	令和7年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	164人 (40%)	27,484人 (39%)	27,648人 (39%)
うち最終利益となる委託者	164人	27,358人	27,522人
うち最終損失となる委託者	0人	126人	126人
利益合計額	5.95億円	182.66億円	188.61億円
うち最終利益となる委託者	5.95億円	182.70億円	188.66億円
うち最終損失となる委託者	-	▲486万円	▲486万円
利益手数料額	-	1,000万円	1,000万円
うち最終利益となる委託者	-	813万円	813万円
うち最終損失となる委託者	-	187万円	187万円
最終の損益額	5.95億円	182.56億円	188.51億円
うち最終利益となる委託者	5.95億円	182.62億円	188.58億円
うち最終損失となる委託者	-	▲673万円	▲673万円
一人あたりの平均損益額	363万円	66万円	68万円
一人あたりの平均手数料額	-	0万円	0万円
一人あたりの最終の平均損益額	363万円	66万円	68万円
損失者数	246人 (60%)	43,712人 (61%)	43,958人 (61%)
損失合計額	▲14.29億円	▲33.16億円	▲47.44億円
損失手数料額	-	2,773万円	2,773万円
最終の損益額	▲14.29億円	▲33.43億円	▲47.72億円
一人あたりの平均損益額	▲581万円	▲8万円	▲11万円
一人あたりの平均手数料額	-	0万円	0万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲581万円	▲8万円	▲11万円
委託者数合計	410人 (100%)	71,196人 (100%)	71,606人 (100%)

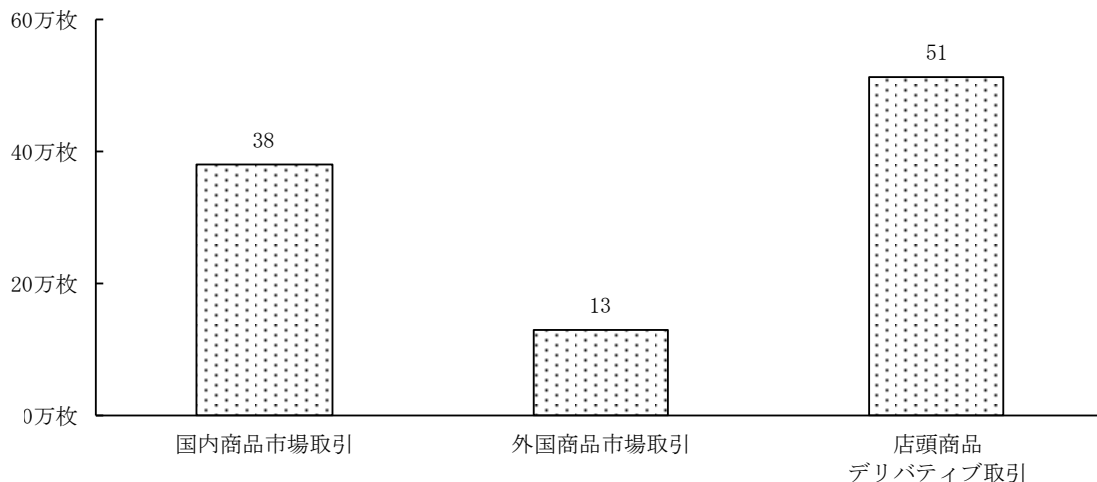
### Ⅲ-3. 取引件数・取引額

#### (1) 特定委託者・特定当業者

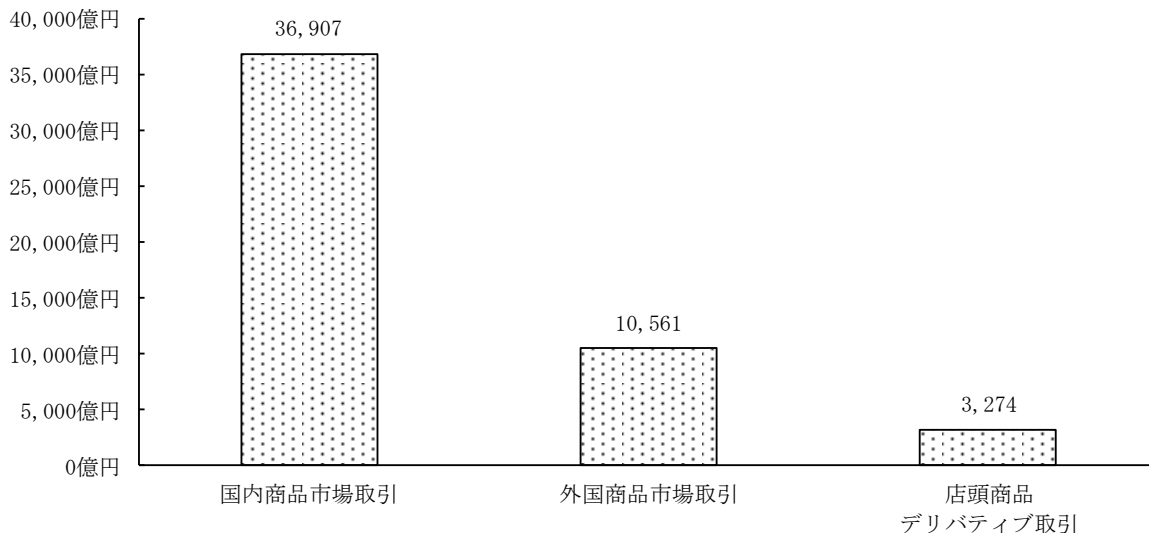
特定委託者・特定当業者を対象とした令和7年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が38万枚（件）で3兆6,907億円となっている。外国商品市場取引は13万枚（件）で1兆561億円、店頭商品デリバティブ取引は51万枚（件）で3,274億円となっている。<sup>4</sup>

（図表105）（図表106）（図表107）

図表 105：特定委託者・特定当業者の取引件数



図表106：特定委託者・特定当業者の取引金額



<sup>4</sup> 令和7年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

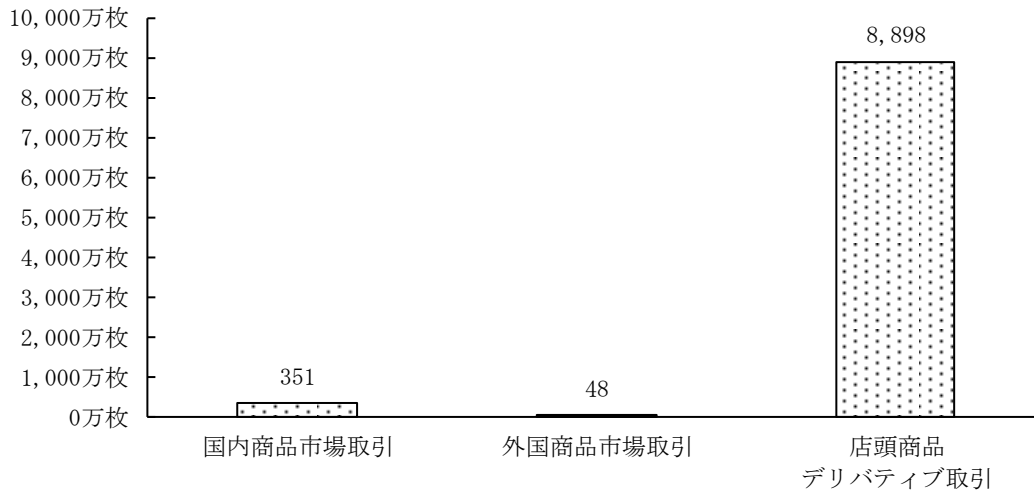
図表 107：特定委託者・特定当業者

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	17 万枚	20 万枚	38 万枚
	取引金額	5,237 億円	31,669 億円	36,907 億円
外国商品市場取引	取引件数	2 万枚	11 万枚	13 万枚
	取引金額	2,611 億円	7,950 億円	10,561 億円
店頭商品デリバティブ 取引	取引件数	0 万枚	51 万枚	51 万枚
	取引金額	62 億円	3,212 億円	3,274 億円

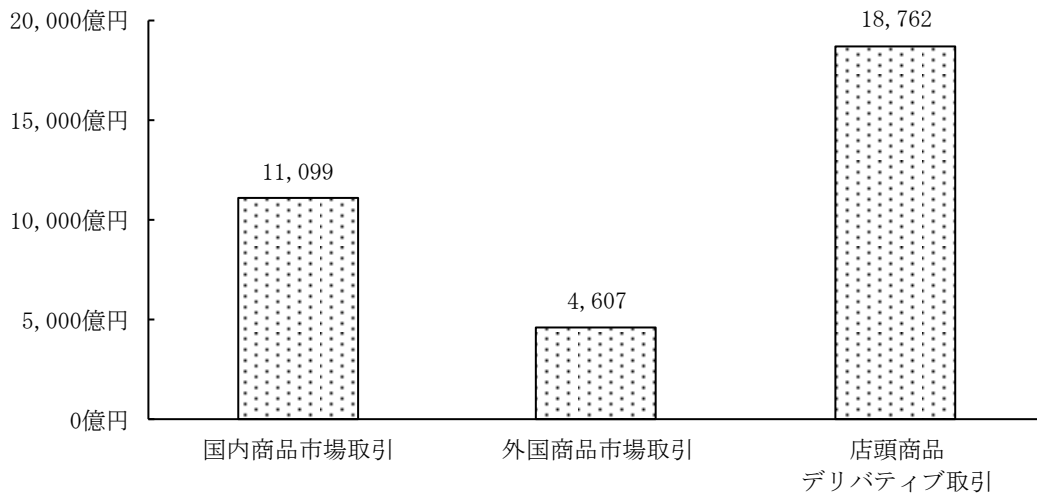
## (2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした令和7年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が351万枚（件）で1兆1,099億円となっている。外国商品市場取引は48万枚（件）で4,607億円、店頭商品デリバティブ取引は8,898万枚（件）で1兆8,762億円となっている。（図表108）（図表109）（図表110）

図表 108：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引件数



図表 109：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引金額



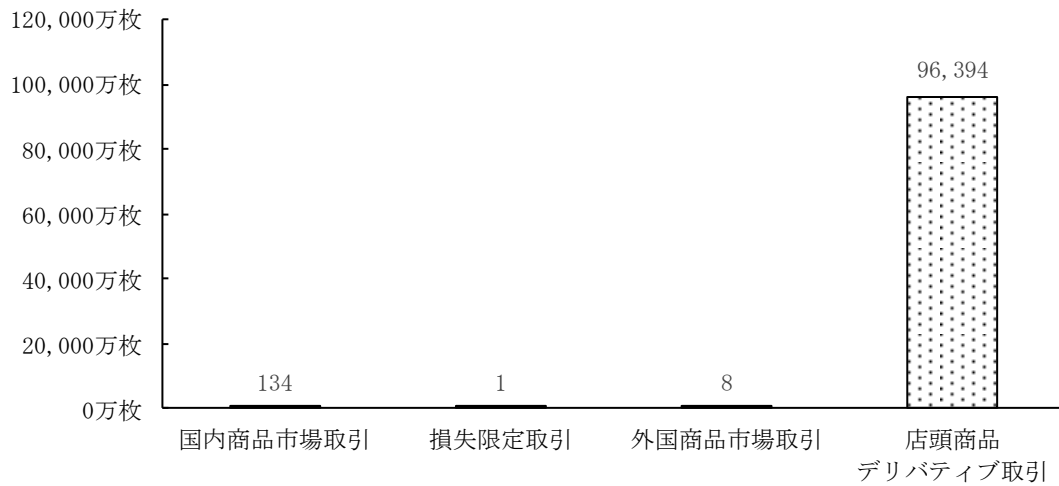
図表 110：特定委託者・特定当業者以外の法人

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	35 万枚	316 万枚	351 万枚
	取引金額	1,106 億円	9,993 億円	11,099 億円
外国商品市場取引	取引件数	- 万枚	48 万枚	48 万枚
	取引金額	- 億円	4,607 億円	4,607 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0.10 万枚	8,898 万枚	8,898 万枚
	取引金額	438 億円	18,324 億円	18,762 億円

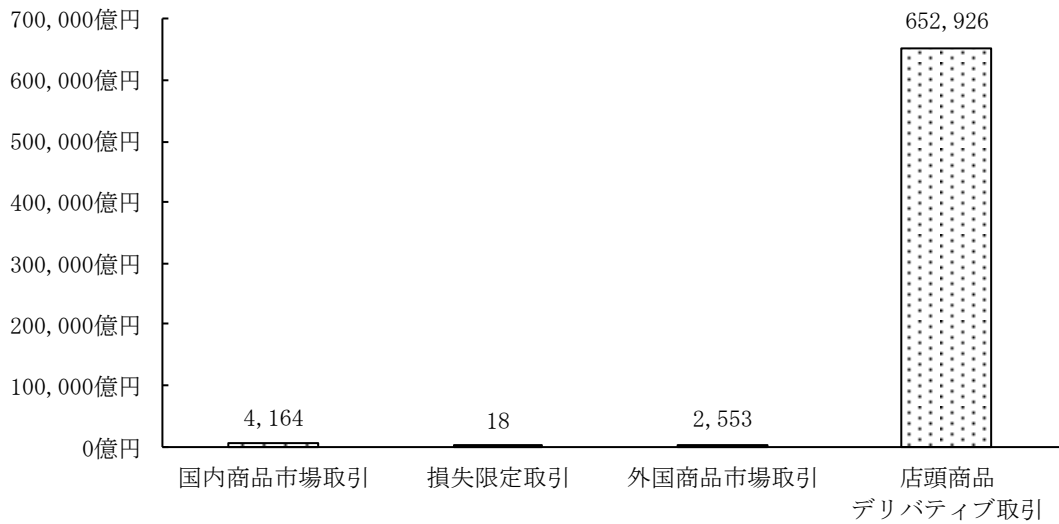
### (3) 一般個人

一般個人を対象とした令和7年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が134万枚（件）で4,164億円となっている。損失限定取引は1万枚（件）で18億円、外国商品市場取引は8万枚（件）で2,553億円、店頭商品デリバティブ取引は96,394万枚（件）で65兆2,926億円となっている。（図表111）（図表112）（図表113）

図表 111：一般個人の取引件数



図表 112：一般個人の取引金額



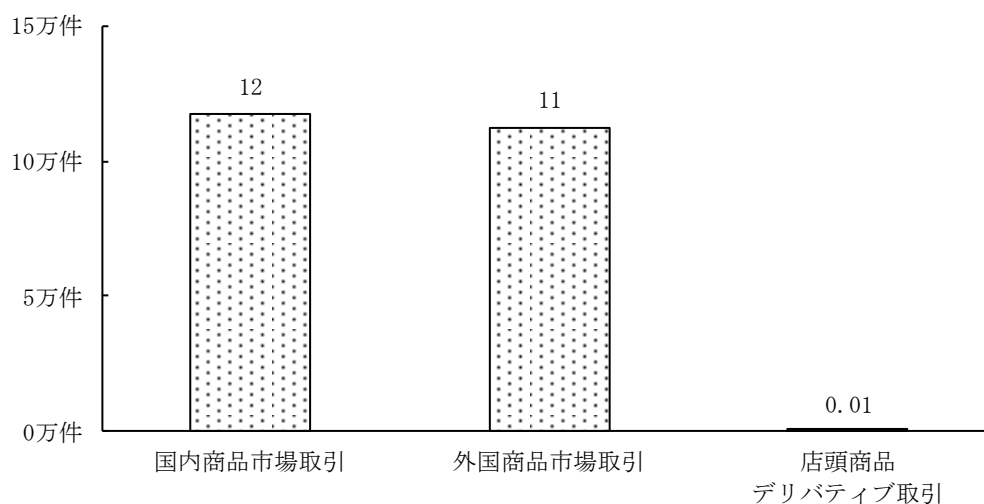
図表 113 : 一般個人

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	91 万枚	43 万枚	134 万枚
	取引金額	2,058 億円	2,106 億円	4,164 億円
損失限定取引	取引件数	1 万枚	- 万枚	1 万枚
	取引金額	18 億円	- 億円	18 億円
	ロスカット件数	0 万枚	- 万枚	0 万枚
	ストップロス件数	- 万枚	- 万枚	- 万枚
外国商品市場取引	取引件数	- 万枚	8 万枚	8 万枚
	取引金額	- 億円	2,553 億円	2,553 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	3 万枚	96,391 万枚	96,394 万枚
	取引金額	2,054 億円	650,872 億円	652,926 億円

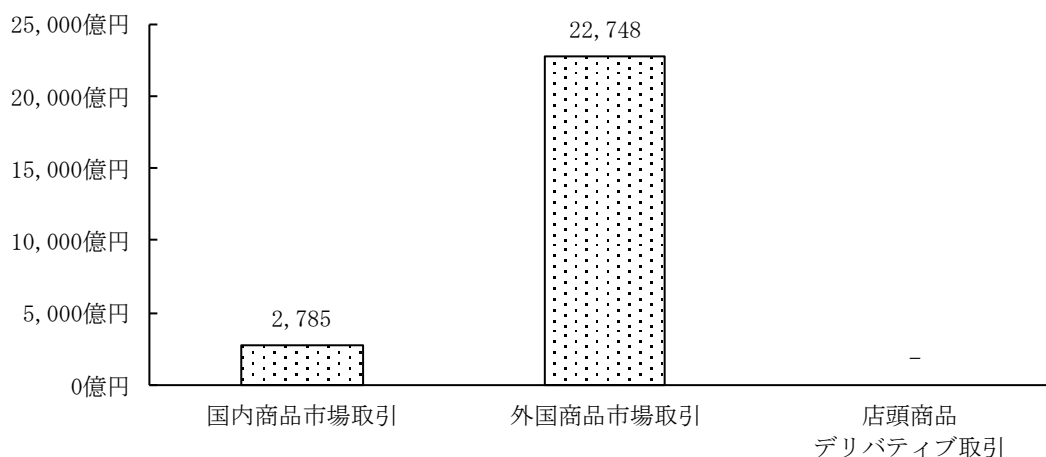
### Ⅲ-4. 自己取引

令和7年の1年間の自己取引をみると、取引件数では国内商品市場取引が最も多く12万件、次いで外国商品市場取引が11万件となっている。取引金額では外国商品市場取引が最も多く2兆2,748億円、次いで国内商品市場取引が2,785億円となっている<sup>5</sup>。(図表114) (図表115) (図表116)

図表 114：自己取引の取引件数



図表 115：自己取引の取引金額



図表 116：自己取引

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	12 万件	11 万件	0.01 万件
取引金額	2,785 億円	22,748 億円	-

<sup>5</sup> (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）  
(2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出  
オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出  
(3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算  
(4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）は含まない  
(5) 図表 126 および 127 の自己取引の取引金額の「店頭商品デリバティブ取引」についてはデータがないため「-」とした。